

仙台市の都市特性と今後の交流人口施策の方向性に関する研究

著者	柳津 英敬
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	11301甲第19611号
URL	http://hdl.handle.net/10097/00131017

博士学位論文

仙台市の都市特性と今後の交流人口施策の
方向性に関する研究

Research on the urban characteristics of Sendai City and
future strategy for increasing the number of visitors.

東北大学大学院経済学研究科

専攻 経済・経営学

学籍番号 B8ED1509

氏名 柳津英敬

指導教官 増田聡教授

目 次

はじめに	1
第1節 研究の背景と目的	1
第2節 研究の位置づけ	4
第3節 章立てと研究の方法	6
第1章 人口減少と交流人口	9
第1節 人口減少の実態と施策	9
第1項 人口の定義	9
第2項 地方消滅	11
第3項 地方創生	13
第4項 対策と課題	16
第5項 仙台市の人口	18
第2節 交流人口への期待	25
第1項 交流人口の定義と効果	25
第2項 政府の施策	28
第3項 我が国における現状	29
第4項 交流人口拡大策の課題	31
第5項 仙台市の交流人口施策	32
第3節 考察	36
第2章 仙台市の観光特性	37
第1節 都市観光	37
第1項 大都市への来訪者	37
第2節 仙台市の観光統計	38
第1項 仙台市における観光の実態	38
第2項 訪日外国人に関する統計	40
第3節 仙台市観光客動態調査	42
第1項 調査の概要	42

第2項	来訪目的	43
第3項	観光資源イメージ	44
第4節	観光行動の変化	47
第1項	観光の解放	47
第2項	観光コンテンツの拡張	48
第3項	仙台市内における新たな可能性	50
第5節	距離と観光行動	53
第1項	距離と滞在者	53
第2項	距離と訪問回数	59
第3項	距離の多様性	60
第4項	観光施策の展開モデル	61
第6節	考察	63
第3章	仙台市の都市特性	65
第1節	都市の概況	65
第1項	歴史	65
第2項	産業	66
第2節	都市像	68
第1項	総合計画における位置づけ	68
第2項	杜の都	71
第3項	学都	73
第4項	中枢都市	75
第5項	市民力	78
第3節	都市のイメージ	80
第1項	都市の風格	80
第2項	都市のブランド	83
第3項	都市イメージ	88
第4節	都市特性	90
第5節	考察	92
第4章	交流人口施策の方向性	93
第1節	交流人口の範囲	93

第1項	「交流人口」の意味.....	93
第2項	意味の変遷.....	94
第2節	市外居住者意識・行動調査.....	96
第1項	調査の概要.....	96
第2項	調査の結果.....	98
第3項	調査の総括.....	103
第3節	交流人口の再定義.....	104
第1項	市内滞在者の構造.....	104
第2項	参画の価値.....	106
第4節	都市の役割.....	107
第1項	「場」としての都市.....	107
第2項	「人」の介在.....	109
第3項	「交流」の価値.....	110
第4項	「場」としての仙台.....	110
第5節	考察.....	111
おわりに	113
第1節	議論の総括.....	113
第2節	震災・東北・仙台.....	114
第3節	今後に向けた課題.....	117
参考文献	119
図表一覧	123
謝辞	127

はじめに

第1節 研究の背景と目的

（人口減少・少子高齢化の進行）

現在、我が国では人口減少・少子高齢化が進行している。2015年に実施された国勢調査によると、人口は1億2,709万4,745人で、調査開始以来、初めての減少（2010年から0.8%減、年平均0.15%減）となった。人口が減少した市町村は全国で1,419市町村（82.5%）に上る。また、15歳未満人口は1,588万6,810人、15～64歳人口は7,628万8,736人、65歳以上人口は3,346万5,441人となり、15歳未満人口の割合が調査開始以来最低に、65歳以上人口の割合は最高となった。今後、さらに人口減少・少子高齢化が進行する見込みである。

2014年、日本創成会議¹は、近い将来、多くの地方自治体が消滅する可能性が高いとする報告書を公表し、国民の間に大きな議論が巻き起こった。

同年、政府は、東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力向上を目的として「地方創生」を打ち出し、地域の活性化とその好循環の維持の実現を目指す取り組みを進めてきた。

（交流人口への期待）

様々な政策を実行しても人口減少に歯止めをかけることは難しく、政策効果が表れるまでには相当の時間を要する。そこで期待を集めたのが交流人口である。政府は、中でも訪日外国人の誘致を積極的に推進し、ビザ緩和や免税制度の拡充、航空ネットワークの拡大などに取り組んできた。2016年3月には「明日の日本を支える観光ビジョン」を発表し、その後の改定で訪日外国人数の目標値を4,000万人に引き上げた。こうした施策は早い段階から結果を出し、2018年における訪日外国人数は約3,120万人（対前年比8.7%増）に達し、過去最高を記録した。

観光客の伸びは、経済に大きな利益をもたらし、地方創生を進めるうえでも大きな起爆剤になることから、このビジョンの中でも地方部における外国人宿泊者数を増加させることを柱の一つとして位置づけている。とりわけ人口減少に苦しむ地方自治体では交流人口拡大への期待が高く、人口減少を補う施策に対し多くの予算が投入され、積極的な事業展開が行われてきた。近年のSNSの普及や個人旅行へのシフト等も相まって、これまで観光とは無縁だった場所にも観光客が突然押し寄せるという現象も生じている。

¹ 10年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインを描き、その実現に向けた戦略を策定すべく、2011年5月に産業界労使や学識者などの有志が日本生産性本部内に立ち上げた民間の組織。

（施策展開上の課題）

自治体の観光振興策の中には一過性の効果をしか生まないようなものも散見される。世界遺産の認定を受けた価値ある観光資源でさえ、一時的なブームで終わっていることも少なくない。また、それぞれの地域が観光客の奪い合いを展開し、非効率を生みだしているケースも見られる。さらに、観光分野は国際情勢や災害、感染症などの影響を強く受けやすいことは昨今の状況からも明らかである。

政府や自治体には、各地域が有する多様な資源や優れた個性を最大限に生かし、交流人口拡大策を地域戦略の中でしっかりと位置付け、長期的な視点から持続可能な施策展開をしていくことが求められている。

人口減少・少子高齢化が進行する中、これに対応する汎用的な処方箋は存在しない。それぞれの自治体は、資源や知恵を結集し、将来のあるべき姿を自ら編集していかなければならない。交流人口拡大への期待が高まり、全国において様々な取り組みが行われているところだが、その地域の特性を生かした戦略的な施策展開が必要である。

（拠点都市の役割）

2018 年、政府は経済活動や住民生活など活力ある地域社会を維持するための拠点となる「中枢中核都市」を選定し、地方創生推進交付金の上限引き上げや、中央省庁合同チームによる支援を開始した。中枢中核都市には、東京、神奈川、千葉、埼玉の 4 都県内や市外への通勤者が多く昼間人口が少ないベッドタウンなどを除き、政令指定都市や県庁所在市、中核市などから 82 市が選定された。2020 年時点で東京圏と地方との転入・転出を均衡させることを目標としている。

我が国の地方自治体における人口減少・少子高齢化はさらに深刻化することが想定される。今後、これまでのように全国一律の発展を目指すことは現実的ではない。ある一定の範囲で選択と集中が行われ、中心となる都市が周辺自治体をけん引していくことが求められている。こうした意味で、拠点都市に求められる役割は大きい。

（仙台市の概況）

本研究は、仙台市を対象とする。仙台市は人口約 109 万人²を有する東北地方の中心都市である。古くから行政機関や民間企業、学術機関等の拠点が集積し、これまで地方中枢都市として発展してきた。また、東北新幹線や東北自動車道等により全国各地と結ばれているほか、仙台空港や仙台港など、交流人口拡大を支えるインフラにも恵まれている。さらに、昼夜間人口比率³は 106.1 と政令指定都市の中でも高い水準にある。

² 2020 年 10 月 1 日現在の推計人口。

³ 夜間人口 100 人あたりの昼間人口であり、その地域の流出入口を示す指標。昼間人口は常住人口に他の地域から通勤・通学してくる人口を足し、他の地域へ通勤・通学する人口を引いた人口であり、数値は国勢調査（2015 年 10 月 1 日時点）によるもの。

一方で、人口減少・少子高齢化も進んでいる。2017年には戦後の混乱期を除いて初めて自然減が確認された。今後も長期にわたり減少傾向が続く見込みである。

この自然減を補っているのが社会増である。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部によると、宮城県内の市町村に対しては1,371人、宮城県を除く東北5県に対しては4,125人の転入超過となっている。一方、東京圏に対しては、東日本大震災後の一時期を除き転出超過が続いており、仙台市のダム効果が薄れていることが課題となっている。

（東北地方の概況）

これまで仙台市への人口の供給源であった東北地方の各自治体では人口減少が著しい。今後、東京圏への人口流出が止められなければ、仙台市も社会減に陥る可能性が高く、自然減と相まって人口が急減していく可能性がある。また、東北地方の高齢化は深刻であり、経済活動や消費、医療・福祉など市民生活への影響は全国に先駆ける形で表面化してくることが想定される。これまで、東北地方の発展により支えられてきた仙台市にも極めて大きな影響が出ると考えられる。

さらに、東日本大震災の影響も影を落としている。震災から間もなく10年となり、被災地において復旧・復興は一定程度進捗しているが、当初の思い描いたように進んでいるとは言えない状況である。より深刻なのは、人口に起因する問題である。特に若年層は仕事を求めて域外に流出し、高齢者が残されている。人口減少・少子高齢化が進む東北地方において、震災が追い打ちをかけ、課題が一気に顕在化した格好である。

これまでは復旧・復興事業により、建設業などを中心に特需の恩恵を受けてきたが、復興特需がひと段落すれば地域経済が急速に冷え込む可能性がある。さらに、期待が大きかったインバウンドについても、地域経済をけん引するレベルには達していない。外国人にとってのゴールデンルートは東京から京都・大阪までであり、東北の知名度は低い。2018年における全国の外国人宿泊者数に占める東北のシェアは1.5%程度と大きく後れを取ってきたのが現状である。

（本研究の目的と意義）

本研究は、厳しい状況に置かれた東北地方の中心都市である仙台市を取り上げ、交流人口施策を中心に、都市のあるべき姿とその実現のための手法を検討することにより、今後の都市戦略の方向性について検討することを目的とする。

東北地方は課題先進地であるが、豊かな自然や食材に恵まれ、観光業や農業の振興につなげられる豊富な資源を有する。また、地縁的なコミュニティが残っている地域も多く、人口減少・少子高齢化が進行する中、共助による地域政策が展開できる可能性がある。さらには、東日本大震災によって域内における補完関係や一体感が醸成された。

政策研究は、背景が違えばアプローチも異なることから、汎用性の高めることは非常に難しい。人口減少をはじめ様々な社会課題に対応した地域戦略を検討するためには、総括的な

分析や事例研究等を参考としつつも、地域が置かれた環境や資源、人材などの特性をより深く把握・評価し、広域的な視点も加味した実証的な研究が必要である。

今後、仙台市が課題先進地である東北と向き合い、新たな視点による都市戦略を展開し、一定の成果を出すことができれば、将来、人口減少・少子高齢化が確実に視されているアジアや世界のモデルにもなりうる可能性がある。

なお、今般の新型コロナウイルスの世界規模の感染拡大を受け、これまでの前提が大きく変わろうとしているが、各種データは、その影響が出る前のものを用いて分析を行っている。

第2節 研究の位置づけ

(先行研究)

これまでも、人口減少・少子高齢化をテーマとした研究や報告は多く行われてきたが、日本創生会議(2014)が消滅可能性都市を公表したことを契機として、自治体の課題を総括的に分析する研究、特定の地域に関するケーススタディなど多様な研究が行われている。人口減少を補う有効な手段として「交流人口」が注目を集めており、様々な切り口から研究が行われている。

伊藤ほか(2017)は、政令指定都市の観光計画を分析し、発信力強化やブランディングへの言及が多いことを明らかにした。観光地に関する研究としては、Butler(1980)のライフサイクル・モデルが知られている。観光地の栄枯盛衰を製品のライフサイクルにあてはめ、6段階に分けて説明したものであるが、今なお多くの研究で引用されている。都市観光に着目した研究は1990年代から活発化してきたが、Page(1995)が指摘しているように、都市においては来訪者の目的は多様であるほか、住民と来訪者との区別が難しいことが課題となっている。Law(1996)は、観光の視点から欧米の主要都市をCapital cities、Industrial cities、High-amenity cities、Major attractive citiesの4つに分類してその特徴を明らかにした。近年、観光を取り巻く環境や観光者のニーズが大きく変化している。Urry(2011)は、現代の観光について、観光者が場所を体験する際、視覚だけでなく多様な感覚を用いており、身体感覚やその反応効果も含まれ、楽しみ方自体が変化していると論じている。

また、観光行動は距離の影響を強く受ける。森川(2018)は、宿泊施設を対象とした分析を行い、国内における旅行客フローにおいて距離が旅行者の行動に影響を与えていることを重力モデルにより証明した。また、太田(2004)は、アンケート調査により時間距離や費用距離など多様な要素が認知や行動に影響を与えていることを明らかにした。

大都市に関する研究として、爲我井(2015)は政令指定都市を規模と中枢性から類型化し、単一制度でありながら特徴的な違いがあるとしている。また、都市圏に関する研究として、森川(2017)は7つの指標から活動的都市と衰退市町村を分類し、中心都市が周辺自治体の盛衰に影響を与えていることを明らかにした。

岡ほか(2010)は、ポスト工業化社会における魅力ある都市のあり方として「創造的都市」

を挙げ、統計や資料だけでは推し量ることのできない都市の「質」が存在すると主張する。辻村（2001）は、つかみどころがない情緒として「風格」を取り上げ、城下町、軍都、学都の3要素により全国336都市の風格の指標化を試みた。現代的な要素であるブランドに関しては、ブランド総合研究所が全国の1,000自治体を対象として「地域ブランド調査」を行っているほか、金光（2016）が都市のブランドについて全国109都市を対象にクラスター分析を行うなど、様々な調査・研究が行われている。

交流人口に関する研究は90年代から行われている。国土庁（1994）は「交流人口」に関する報告書の中で、交流の効果や地域に与える影響について分析した。作野（2019）によれば、90年代において「交流人口」は来訪者のみならず何らかの関わりを有する者も対象とし、今日の「関係人口」の概念も含まれていたが、その後、観光客や宿泊客等のデータで代用されるようになった。田中ら（2019）は、関係人口への関心の高まりを受けて三大都市圏の居住者にアンケート調査を行い、類型化・定量化を試みた。

交流人口拡大の効果を高めるためには、単に来訪者の数を増加させるだけでは不十分である。堀川（2007）は、都市のマーケティングの要素として、「交流」の重要性を指摘している。また、千葉（2018）は、近年の仙台市の状況について、周辺地域との間で新たな人の結びつきや関係性が形成されつつあると分析している。一方、日野（2018）は、仙台市の状況について、市外の主体との連携に対する視点が不足していることを指摘している。

（本研究の視点）

人口減少や交流人口をテーマとした研究は数多く存在する。しかし、総括的なものは具体性に欠け、他地域の事例研究は背景が異なることから応用が難しい。また「交流人口」の定義自体が明確ではなく、来訪者を一括りにした議論が多い。都市への来訪者は多様であり、その実態は従来の統計だけでは把握できない。加えて、観光行動には、距離など様々な要素が複雑に絡み、交流人口拡大に向けた具体的な方法論が描き切れていないのが実情である。

都市に関する研究については、評価軸の設定しただけで結果が異なるほか、データの分析に止まっているものも多い。社会課題の解決に資する施策レベルまで落とし込んだ実証的な研究が求められるところである。

近年、交流人口をテーマとした研究は増加しているが、近隣自治体との間の交流人口については、これまであまり注目されてこなかった。関係人口の議論も農村地域視点のものがほとんどであり、都市の視点による研究は極めて少ない。しかしながら、これらの視点は今後の都市のあり方を考える上で極めて重要である。

本研究では、先行研究の成果や課題を踏まえつつ、「人口」、「観光」、「都市」、「交流」の4つのテーマから仙台市の現状を分析し、そこで見出された結果から都市特性や課題、可能性を抽出する。これらの議論を踏まえ、今後の交流人口に関する施策の方向性や都市のあり方、求められる機能等について検討し、考察を行う。

第3節 章立てと研究の方法

(方向性)

本研究で取り扱うテーマと流れは次のとおりである。第1章において人口減少や交流人口など「人口」をテーマとした議論を行う。第2章では、「観光」に焦点を当て、仙台市の観光の現状や課題、可能性を検討する。第3章では「都市」の観点から、各種データにより仙台市の都市特性を抽出する。第4章では「交流」に着目し、改めて交流人口施策の意義や価値の評価を行う。

(第1章)

本章では、まず、議論の前提となる「人口」の定義を整理し、先行研究や「国勢調査」の結果を用いて人口減少の実態を分析するとともに、全国総合開発計画等の過去の取り組みや地方創生等の施策を概観する。特に、人口減少が進行する中、期待を集めてきた交流人口に着目し、国や自治体等において実施されている施策等の課題の評価を行う。

また、研究対象である仙台市の状況について、「大都市比較統計年表」等から人口の現状や人口構造上の特徴を明らかにするほか、仙台市の観光に関する施策について、総合計画をはじめ各種計画等からその特徴を明らかにしていく。

(第2章)

各種統計を用いて仙台市の観光の状況を概観するとともに、他の地方中枢都市との比較を行い、都市観光に関する先行研究も参照しながら、仙台市の観光面における特徴を明らかにする。また、「仙台市観光客動態調査」のデータから来訪目的や頻度、観光資源のイメージ等の特徴を明らかにするほか、近年の観光を巡る環境や行動の変化を踏まえ、観光コンテンツの拡張の方向性や新たな可能性を提示する

さらに、距離と観光行動の関係について、市内中心部を対象として実施したビッグデータ調査の結果から、東北域内の居住者とそれ以外の地域の居住者との特徴的な違いを明らかにし、これらの分析と近年における観光行動やニーズの変化を踏まえ、交流人口拡大に向けたモデルを提示する。

(第3章)

仙台市の歴史を概観し、過去からの発展過程や現状分析を行うとともに、総合計画に掲げる都市像を整理し、これらの項目について「大都市比較統計年表」等を用いて他都市との比較を行うことにより、都市の特性を明らかにする。

また、都市イメージについて、歴史的な要素として「風格」に着目し、先行研究の整理を行うとともに、現代的な要素として「ブランド」を取り上げ、「地域ブランド調査」や各種調査、先行研究等との比較により、仙台市の都市特性の明確化と再評価を試みる。

(第4章)

「交流人口」という言葉について、その意味の変遷を概観するとともに、過去において「交流人口」に内包されていた「関係人口」にも着目し、仙台市に関する情報を継続的に入手する市外居住者を対象としたアンケート調査の結果から、仙台市に何らかの関係や関心を持つ層の意識や行動を分析する。

また、先行研究やこれまでの議論を踏まえ、「場」としての都市の役割や「人」が介在することの重要性を議論し、今後の都市の発展において、住民か来訪者かを問わず「参画」の機会を提供し、「交流」を促進することが重要であるという考え方を提示する。その上で、仙台市の課題と可能性を検討し、「交流人口」の解釈と意義について改めて問い直す。

(おわりに)

最後に、東北で進む人口減少・少子高齢化、さらには東日本大震災をはじめとする様々な試練を経て急速に変化する時代の潮流の中で、今後の仙台市の施策の方向性や都市のあるべき姿について提言を行う。

第 1 章 人口減少と交流人口

第 1 節 人口減少の実態と施策

第 1 項 人口の定義

（基本指標としての人口）

人口は、様々な分析を行う際に基準となる最も重要な指標の一つである。しかしながら、一口に人口といっても様々な定義が存在する。本論文においても、現状分析や課題、可能性を論じるにあたり、人口をベースとした様々な視点から議論を進めていくことから、まず、その前提となる「人口」の定義について整理を行う。

（常住人口）

人口の中でも、基本となるのが国勢調査で得られる「常住人口」である。国勢調査は、総務省が人口規模と構造を把握することを目的として 5 年ごとに実施する全数調査であり、外国人も含め、調査時に国内に常住するすべて人口を対象とする¹。国勢調査における「常住」の条件は、調査時に調査の地域に常住していること²である。

国勢調査では、常住人口のほか、男女・年齢・配偶関係、世帯の家族類型、住居の種類、高齢者、外国人などを集計し、そこから得られるデータは、国や自治体はもとより、民間企業や研究機関などにおいて幅広い用途に利用され、将来人口推計や国民経済計算などの他の統計を作成するための基本となるものである³。

（登録人口）

住民登録などの行政記録に基づき集計された人口を「登録人口」という。我が国においては、総務省自治行政局の「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」がこれに相当し、毎年 3 月 31 日現在の人口と世帯数が集計される。外国人については、旅行者等の短期滞在者を除き、3 か月以上滞在する者またはその予定がある者に限定される。

しかしながら、登録人口は必ずしも居住の状況を正確に示すものとはなっていない。住民登録はしているが実際には居住していない者が含まれる一方、登録はしていないが、実際には居住している者は含まれない⁴。また、新規登録や転出入手続きに要する時間差も影響する。なお、登録人口によって把握できる属性等の情報は、国勢調査に比べて限定的である。

¹ 「平成 27 年国勢調査 調査結果の利用案内」(p.26) による定義。

² 調査時点において 3 か月以上住んでいるか、住むことになっている場合を示す。

³ 総務省統計局 HP <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/qa-1.html>

⁴ 例えば、転勤や進学等に際し、地元住民票を残したまま転居する場合などである。

（推計人口）

国勢調査により把握できる常住人口は、実際に居住している人口を把握できるほか、家族構成や通勤・通学等の実態などを詳細に把握できるが、実施が5年に1度であることから現時点の人口を把握することができないという弊害がある。一方、住民基本台帳により把握できる登録人口は、前述のとおり居住実態を反映していない場合があるほか、把握できる項目は限られる。

そこで、常住人口を基に、その後の出生数、入国者数を加え、死亡数、出国者数を減じて算出したものが「推計人口」である。推計人口は、総務省統計局が毎月1日現在で推計し、公表している。なお、推計人口は、5年毎に実施される国勢調査の結果を基に補正されることから、5年毎の10月1日現在の時点では不連続となる。

（昼間人口）

これまで述べてきた人口は居住先を基にしたものであるが、人々は、通勤・通学等により居住地を越えて移動し、生活圏や活動の範囲は一つの自治体に限られない。「昼間人口」は、こうした活動によって生じる昼夜間の人口の差を把握するための指標である。1960年以降、国勢調査では、従業地、通学地集計の結果を用いて、昼間人口を次のように定義し、公表している。

$$A \text{ 市の昼間人口} = A \text{ 市の夜間人口} - A \text{ 市からの流出人口} + A \text{ 市への流入人口}$$

昼夜間人口比率は常住人口 100 人あたりの比率で表され、一般に企業や学校等が集まる大都市では数値が高く、いわゆるベッドタウンや農村地域で低くなる傾向がある。なお、この定義によると、夜間に通勤・通学する者も昼間人口として把握される一方、買い物客等の一時滞在者は考慮されないことから、昼間人口は、昼間にその自治体に滞在する人口とは一致しない。

（都市圏人口）

国勢調査では、広域的な都市地域を規定するため行政区域を越えて設定した統計上の地域区分として「大都市圏」及び「都市圏」を定義しており、中心市及びこれに社会・経済的に結合している周辺市町村によって構成される。

周辺市町村は、大都市圏及び都市圏の中心市への通勤・通学者数（15 歳以上）の割合が当該市町村の常住人口の 1.5%以上であり、かつ中心市と接続している市町村とされる。ただし、中心市への通勤・通学者数の割合が 1.5%未満の市町村であっても、その周囲が周辺市町村の基準に適合した市町村によって囲まれている場合は、周辺市町村とされる⁵。

⁵ 「平成 27 年国勢調査結果利用案内」（p.57）による説明。

(商圈人口)

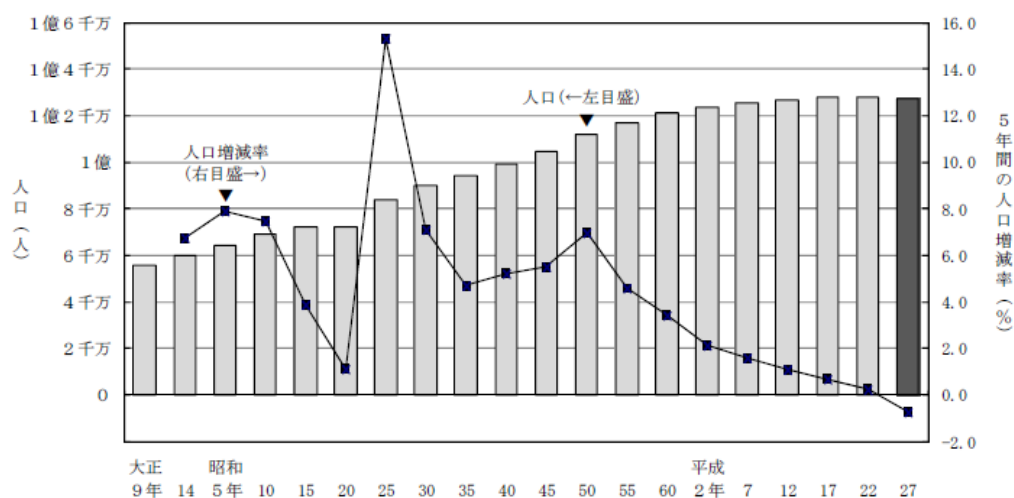
昼間人口は通勤・通学を基にした人口であるが、買い物客等に着眼した人口として「商圈人口」がある。中心市区町村に買回品の購入のために訪れる人々の範囲を商圈といい、買回品の購買先支持率を基準に、地元購買率が30%以上で、かつ吸引率が15%以上の市区町村を有することとされる。このうち、広く県域を範囲とする商圈を超広域型、商圈範囲が主として広域行政圏に広がり、吸引人口が10万人以上の商圈を広域型という⁶。

買い物等の行動には個人差があり、正確に範囲を把握することは難しいが、経済活動は行政界を越えて行われるものであり、その都市の経済力を把握する上で重要な指標である。

第2項 地方消滅

(人口減少の現状)

我が国の人口について、国勢調査が実施された5年ごとの人口増減率の推移⁷をみると、第1次ベビーブームが含まれる1945年～1950年は15.3%と高い増加率であったが、その後、出生率の低下に伴い増加幅が縮小し、1955年～1960年には4.7%となった。第2次ベビーブームが含まれる1970年～1975年は7.0%まで増減率が拡大したものの、1975年～1980年には増減率が4.6%まで縮小し、2010年～2015年は0.8%減となり、国勢調査において初めて人口減少が確認された(図1-1)。



推計人口ベースでは2008年の1億2,808万人がピーク⁸であり、2020年10月1日時点では1億2,588万人⁹となっている。移民の少ない我が国において人口増減に大きな影響を与えるのは自然増減であり、人口減少の主たる要因は長期にわたる出生数の減少である。第1次ベビーブーム(1947～49年)における合計特殊出生率は平均で4.42であったが、2005年には過去最低の1.26となった。2019年には1.36まで回復したものの、人口置換水準である2.07との乖離は大きい。

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計(中位推計)によると、我が国の総人口は2053年に1億人を割り込み、2065年にはピークから3割以上少ない8,808万人となる見込みである。また、死亡数の増加も総人口の減少に拍車をかけると想定される。その結果、総人口の減少率は、2015～2040年の25年間では13%(年率0.5%)であるのに対し、2040～65年の25年間は21%(年率0.7%)に拡大すると見込まれている。

(地方における課題の深刻化)

都道府県や地方自治体における人口増減は、社会増減による影響が大きい。2010年から2015年にかけて39の道府県でマイナスとなった(図1-2)。

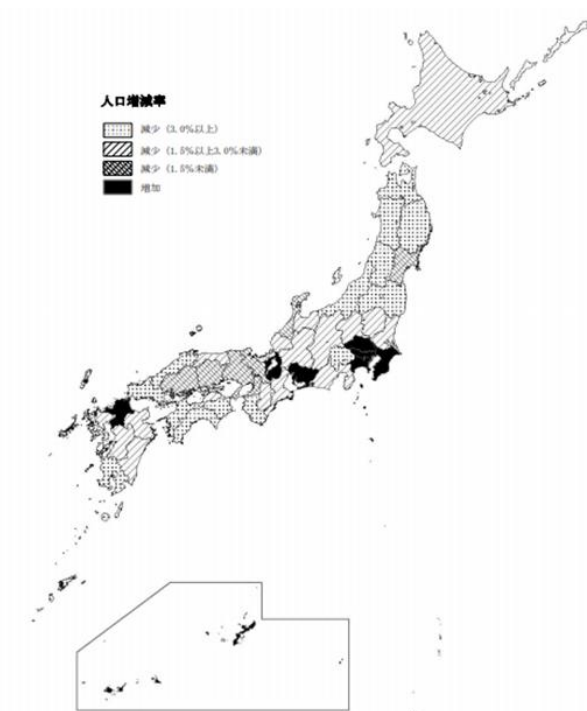


図1-2 都道府県別人口増減率(2010-2015)

出典:「平成27年国勢調査人口等基本集計結果 結果概要」 p.11

⁸ 総務省の人口推計(国勢調査結果による補完補正人口)結果によるもの。国勢調査ベースでは2010年(1億2,806万人)がピークとなる。

⁹ 2020年に実施された国勢調査の集計結果によって修正される見込みである。

今井（2019）によると、同じ都道府県内においても大都市や県庁所在地に人口が集中する一方、農村部では深刻な人口流出が続いており、都市間でも人口移動に偏りがある。森川（2020）は、わが国における人口移動は、東京を頂点とする 5 階層に区分され、広域中心都市（札幌、仙台、広島、福岡）はその下の階層に位置する。これらの都市は圏域から多くの若年人口を吸引し、東京圏のほか関西 3 市や名古屋市に対して若年人口を排出するという現象が進行していると分析している。

2014 年 5 月、日本創成会議・人口減少問題検討分科会は、将来消滅する可能性がある 896 の市町村を「消滅可能性都市¹⁰」として公表した。また、全体の 29.1%にあたる 523 の自治体では総人口が 1 万人以下となり、自治体としての機能の維持が難しくなるとしている。中でも東北地方の人口減少・少子高齢化の状況は全国を大きく上回っている（表 1-1）。

表 1-1 東北地方の人口減少・少子高齢化の状況

	全 国	東 北
65歳以上の人口割合 (2035年)	32.8%	<u>38.9%</u>
人口減少率 (2015-2045年)	16.3%	<u>31.0%</u>
消滅可能性都市の割合	49.8%	<u>79.7%</u>

出典：「仙台市経済成長戦略 2023」 p.5

こうした状況を受け、政府は「ストップ少子化戦略」として出生率の向上などに取り組むとともに、「地方元気戦略」として地方から大都市への人の流れ、特に東京一極集中に歯止めを掛けることが必要であると提言した。

第 3 項 地方創生

（全国総合開発計画）

首都圏をはじめとする大都市圏と地方圏との格差是正は、早い段階から我が国における最重要課題の一つとして認識されてきた。高度経済成長期に太平洋ベルト地帯への設備投資が進んだが、その一方で都市の過密化や地域間格差の拡大を生んだ。こうした状況を踏まえ、1962 年に「全国総合開発計画（一全総）」が策定され、池田内閣は地方の拠点として新産業都市や工業整備特別地域等を設定し、開発を集中する拠点開発構想を打ち出した。

1969 年には佐藤内閣により「新全国総合開発計画（新全総）」が策定された。新幹線や高速道路などのインフラ整備や工業化を中心とした大規模プロジェクト構想によって地域格

¹⁰ 算出の根拠となったのは、若年女性の（20～39 歳）の数である。全国 1,799 の市区町村（当時）のほぼ半数に上る自治体では、2010 年から 2040 年の 30 年間に若年女性の数が半分以上に減少すると推計し、これらを「消滅可能性都市」と定義した。

差の是正が図られたほか、高福祉社会や人間のための豊かな環境の創出など都市部における環境汚染にも配慮した政策が打ち出された。

その後、急速な円高やオイルショックなどにより高度経済成長が終焉し、我が国の経済は安定成長期へと移行した。こうした状況を受け、1977 年に福田内閣によって「第三次全国総合開発計画（三全総）」が策定された。従来の工業発展やインフラ整備中心の開発から、地域の特性を生かし、居住環境の整備を重視した「定住構想」が盛り込まれ、全国 300 市町村にモデル定住圏が設定され、生活基盤の整備が進められた。

1987 年には、中曽根内閣によって多極分散型の国土形成と地域間の交流促進を目指す「第四次全国総合開発計画（四全総）」が策定された。この計画は、各地域の特性を活かした創意と工夫による地域整備など、地域の主体性についてさらに踏み込む内容となった。

1998 年には、橋本内閣によって「21 世紀の国土のグランドデザイン（5 全総）」が策定された。多軸型国土構造形成の基礎づくりに向け、「北東国土軸」「日本海国土軸」「太平洋新国土軸」「西日本国土軸」が新たな国土軸として示され、地域の主体的参加と相互連携による国土づくりを促進するものとなった（表 1-2）。

表 1-2 全国総合開発計画の変遷

	全国総合 開発計画 （一全総）	新全国総合 開発計画 （新全総）	第三次全国総合 開発計画 （三全総）	第四次全国総合 開発計画 （四全総）	21 世紀の国土の グランドデザイン （五全総）
時期	1962 年～ 池田勇人内閣	1969 年～ 佐藤栄作内閣	1977 年～ 福田武夫内閣	1987 年～ 中曽根康弘内閣	1998 年～ 橋本龍太郎内閣
基本目標	地域間の均衡 ある発展	豊かな環境の 創造	人間居住の総合 的環境の整備	多極分散型国土 の構築	多軸型国土構造 形成の基礎づくり
開発方式	拠点開発構想	大規模プロジェ クト構想	定住構想	交流ネットワーク 構想	参加と連携

各種資料より筆者作成

（全総の評価）

全総を中心とした地域格差是正に向けた政策は結果として格差を拡大した。この理由については様々な議論があるが、国土計画は法的強制力を持たず、地域における政策の実行主体が存在しなかったことを指摘し、キャッチフレーズの効果しかなかったとする分析が多い。矢田（1999）は、一全総、新全総はインフラ整備の基本方向を提示し、大きな役割を果たしたものの、三全総以降は政府内での主導性が弱まり、公共投資についての各省庁や地方からの圧力の調整が軸になったと分析している。

小山（2011）は、国土計画としての全国総合開発計画は、施策を推進する手段が法律上担保されておらず、最後の全国総合開発計画である「21 世紀の国土のグランドデザイン」では、「国土基盤整備を重点的かつ効率的に行う観点から、また、地域のニーズに応じた国土づくりを行う観点から、国土の開発、利用及び保全に関する他の計画との関係で、国土計画の内容が実効あるものとなるよう、指針性の充実を図る。」とされているに過ぎず、実効性に乏しかったと指摘している。

国土審議会も、施策の重点が不明確で指針としての機能が低下していること、目標が抽象的で、目標と施策の関係が不明確であること、計画内容が広範化し、地方からの施設整備の要望の反映したことなどを問題点として挙げている¹¹。

（国土形成計画と評価）

政府は、1998 年の「21 世紀の国土のグランドデザイン」（第 5 次全国総合開発計画）の策定後、それまでの国土総合開発法を中心とする国土計画の制度を改め、新しい国土計画制度の確立を目指して検討を重ね、2005 年 7 月に国土総合開発法を抜本的に改正して法律名を国土形成計画法と改めた。

この法律に基づき、2008 年 7 月に「国土形成計画（全国計画）」を策定し、翌 2009 年 8 月には、「国土形成計画（広域地方計画）」を決定した。国土形成計画は、国土の総合的な利用、整備及び保全に関する基本的な方針である。現在は、2015 年 8 月に策定された第 2 次全国国土形成計画に基づき、「対流促進型国家」、「コンパクト+ネットワーク」を目指した施策が展開されている。

こうした方針にもかかわらず、2020 年に政府が行った中間点検¹²では、東京圏への人口移動が引き続き進行しており、双方向の動きとしての全国的な滞留は、データ上、明確に現れていないとの認識が示されている。また、1990 年代以降、東京圏への転入超過が継続し、近年では、名古屋圏、大阪圏ともに転出が超過するようになったと分析されており、東京一極集中がさらに鮮明になっている状況である。

（地方創生の誕生と特徴）

2014 年、政府は、東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力向上を目的として「地方創生」を打ち出した。「地方における安定した雇用の創出や、地方への人口の流入、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域間の連携を推進することで、地域の活性化とその好循環の維持を目指す」こととしている。

政府は、同年 9 月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、11 月には「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」を制定して、東京圏への人口の過度の集中の是正とそれに向けて地方の取り組みを支援する枠組みを構築した。12 月には、「長期ビジョン」を策定し、2060 年に 1 億人程度の人口を維持するという中長期展望を示したほか、5 ヶ年ごとの地方創生の施策・計画などを取りまとめた「総合戦略」を策定し、地方にも策定を呼びかけ、KPI に基づく各種の取り組みが続けられている。

¹¹ 国土審議会調査改革部会資料（2004）より。

¹² 国土形成計画（全国計画）の中間点検（2020）より。

（地方創生の課題）

地方創生の特徴は、まち・ひと・しごと創生本部を内閣の下に設置し、全総の時代にあった縦割り構造の解消を目指したことに加え、省庁横断的な施策を盛り込んだところにある。また、地方自らが考え、責任を持って「総合戦略」を推進できるよう、国の関与は情報支援、人材支援、財政支援の3つに限定し、各自治体が主体性を持ち、自立的に取り組めるようにしたことが挙げられている¹³。

地方創生については当初から様々な問題点が指摘されていたが、開始から数年が経過し、弊害が顕在化してきた。例えば、地方自治体が総合戦略を策定するに当たり、コンサル任せで主体性が発揮できていない事例があるほか、KPI の設定にあたりインプット指標とアウトプット指標が混在し、評価が難しいとの指摘がある。また、市町村からの要望が多い「地方創生人材支援制度」についても、幹部職員の派遣にあたり制限等があるため応募が減少しているなどの課題が指摘されている¹⁴。典型的な人口増の施策として、多くの自治体において移住促進策や子育て支援策が積極的に推進されてきたが、ある自治体で定住人口の増加が見られたとしても、予算投入による効果は一時的であり、永続的に実施していくことは難しい。さらに、たとえ移住が実現したとしても、次の世代は教育や就職の機会を求めて都市部に流出する可能性もあり、投入した予算は回収されないまま、現在課題となっている郊外団地の問題を繰り返す可能性がある。

今井（2019）は、我が国の場合、外国人の流入が大きく見込めず、自然増加が期待できないことから、地方毎の人口増減は人口移動に依存せざるを得ないとし、様々な政策・構想においてゼロサムゲームとなることを指摘し、警鐘を鳴らしている。

自治体の判断は行政界が基本であり、部分最適となる傾向が強い。国全体の活力維持が課題となっている現代において、自治体に補助金と支援を提供する代わりに自立と競争を求めるという方法には無理がある。特に消滅可能性都市には余力がない。こうした時代においては、国の責任のもとで実効性のある全体最適を目指すべきであり、自治体は人口減少を前提とした活力維持の方策を考え、将来にわたり持続可能な基盤整備を進めることが重要である。そして、今がその最後の準備期間であるといっても過言ではない。

第4項 対策と課題

（関係人口）

人口減少を前提とし、人口を奪い合わず、地方創生を推進していく方法として注目されているのが「関係人口」という考え方である。総務省の定義によれば、「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者」とされ

¹³ 情報支援として、地域経済分析システム（RESAS）を提供し、人材支援に関しては、地方創生人材支援制度、地方創生カレッジ、プロフェッショナル人材事業などが挙げられる。また、財政支援として地方創生推進交付金、地方創生応援税制などがある。

¹⁴ 「第1期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に関する検証会中間整理」（2019）より。

ている¹⁵。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入る事例も生まれ始めており、地域づくりの担い手となることが期待されている。

総務省は、関係人口の拡大に取り組む自治体を支援するため、関係人口を以下の 5 つの型に分類し¹⁶、各種取り組みを実施している（表 1-3）。

表 1-3 関係人口の類型

関係深化型 （ゆかり型）	その地域にルーツがある者等を対象に関係人口を募る仕組みを設け、地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する取組を実施
関係深化型 （ふるさと納税型）	ふるさと納税の寄附者を対象に地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する取組を実施
関係創出型	これから地域との関わりを持とうとする者を対象に地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供し、地域の課題やニーズと、関係人口となる者の想いやスキル・知見等をマッチングするための中間支援機能を形成する取組を実施
裾野拡大型	都市部等に所在する NPO・大学のゼミなどと連携し、都市住民等の地域への関心を高めるための取組を実施
裾野拡大(外国人)型	地域住民や地域団体等と連携し、外国人との交流を促進し地域（地域住民や地場産業）との継続的なつながりを創出する取組を実施

総務省資料より筆者作成

関係人口は他の自治体との共存が可能で、間口が広い現実解の一つとして注目を集めてきた。関係人口の定義について、当初は地元出身者や何らかの目的で特定地域を訪れる人々を指していたが、今日においては、総務省の分類にあるとおり、訪問を前提とせず、想いを寄せる者も含めて解釈されている。例えば、ふるさと納税は、最も普及し一定の効果を上げた事業の一つである。

（人口に関するその他の捉え方）

国土審議会は、経済活動とは異なる価値基準を含め何らかの形で地域の社会・経済活動に関心を持ち、継続的に関わる者を「活動人口」と定義し、活動人口を拡大・進化させることが必要であるとしている¹⁷。

また、都市部と地方部に 2 つの拠点をもち、生活の場と仕事の場を定期的に行き来する「二地域居住」にも言及し、外部人材が各地を転々としながら活動する形態が増えていると

¹⁵ 総務省「関係人口創出事業」資料（2017）による定義。

¹⁶ 総務省「関係人口」ポータルサイト <http://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/discription.html>

¹⁷ 国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会（2019 年）資料「住み続けられる国土専門委員会 3 か年とりまとめ」（p.3,8）より。

紹介している。このように、人口減少が進行する我が国において、定住ではない方法により地域と多様な形で関わる人々に着目した施策が模索されているところである。

（自治体による模索）

関係人口など、定住を前提としない新しい人口の概念は、観光資源を有しない自治体にも地方創生に向けた具体的な可能性を提示した。しかしながら、これらが人口減少や地方消滅の課題解決に向けた切り札になるかどうかの判断は、今後の推移次第である。

関係人口は、自治体同士の共存が可能で間口が広いことが特徴である。よって、移住に比べれば効果は小さく、1人が複数の自治体と関係すれば、1自治体あたりの関与の程度も小さくなると考えられる。また、田中ほか（2019）が指摘するように、既存の統計データでは把握が難しい¹⁸。効果を上げたとされるふるさと納税についても、結果としては返礼品を介した地域間競争を引き起こし、自治体の財政状況などによる格差を生む結果となった。

人口減少の問題は、地方圏の消滅可能性都市だけの問題ではなく、多くの人口を抱える大都市圏においても大きな課題となっている。かつて、地方から出てきた若者が大都市圏で年齢を重ね、毎年大量の高齢者となっており、医療・福祉の需要が高まっている。

現在、各地において地方創生に向けた模索が続けられているところであるが、政府も有効な手立てを講じられてはいない。各自治体はそれぞれの特徴を分析し、他地域の事例や一時的なブームに流されることなく、冷静かつスピード感を持って将来のあるべき姿と具体的かつ実効性のある取り組みの検討を進めていく必要がある。

第5項 仙台市の人口

（人口の推移）

我が国は、2008年に人口減少社会に突入したが、仙台市の人口¹⁹は現在も微増傾向にある（図1-3）。特に2011年3月に発生した東日本大震災の後には復興需要や被災した他自治体からの避難者などの流入による社会増があり、人口増加率が高まった²⁰。

しかし、2017年には戦後の混乱期を除いて初めて自然減が確認されるなど、まもなく人口減少局面に入ることが想定されている。また、2015年に実施された国勢調査において、総人口に占める65歳以上の割合は22.6%と全国平均（26.6%）より4.0ポイント低かったものの、確実に高齢化が進行している（図1-4）。

¹⁸ 田中ほか（2019）は、関係人口について、「特定の地域」に「継続的」に「多様な形でかわる」ということは一致しているが、定義は非常にあいまいで、政府として統一的なものになっていないとしている。

¹⁹ 1985年から1990年にかけての人口増加分には、1987年の宮城町、1988年の泉市、秋保町の合併に伴う増加分を含んでいる。

²⁰ 「仙台市人口ビジョン」（p.2）における分析。

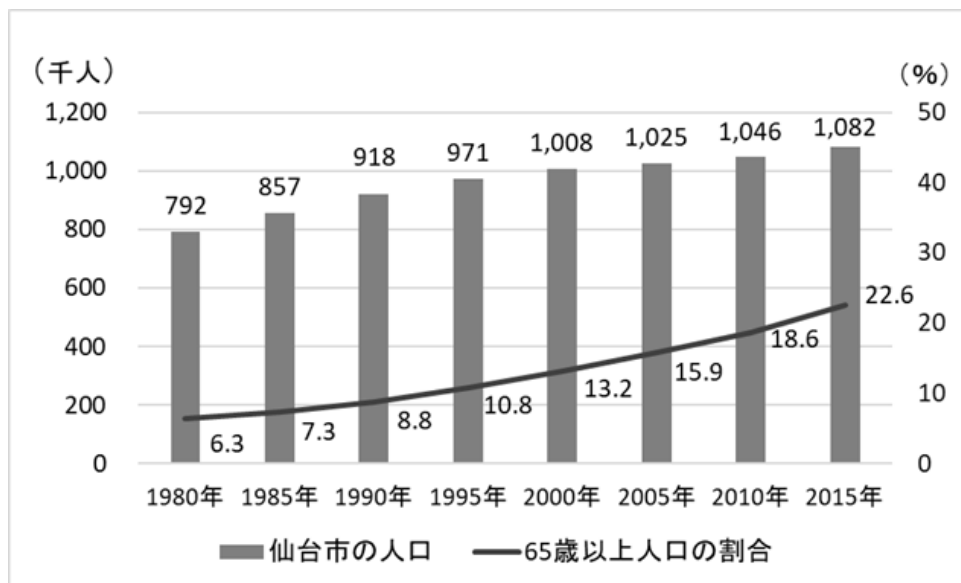


図 1-3 仙台市の人口と高齢化率の推移

仙台市観光統計基礎データより筆者作成

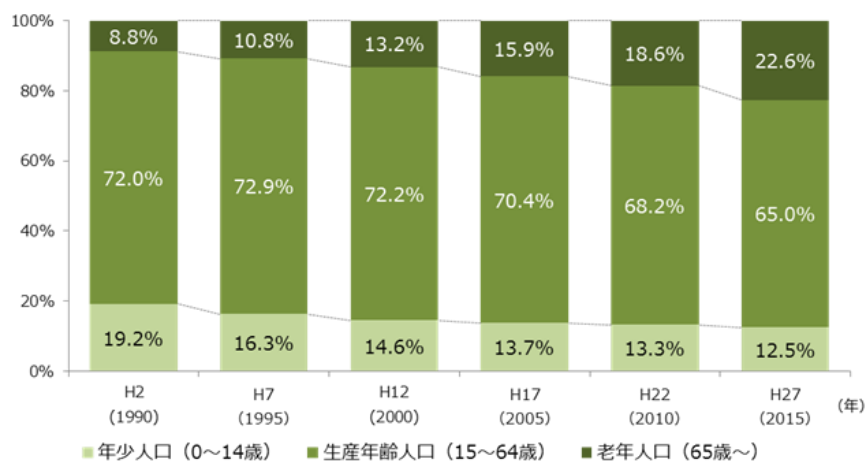


図 1-4 仙台市における年齢構成の変化

出典：「仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 p.3

(自然増減・社会増減)

出生数は、2016 年に 9,000 人を割り込むなど減少傾向にある。出生率では全国平均を上回るものの、合計特殊出生率は平均を下回る傾向が続いている。合計特殊出生率は、京都、福岡、神戸など学生比率の高い都市では低くなる傾向がある。また、仙台市は女性全体に占める既婚女性の割合が低いため、合計特殊出生率が平均よりも低くなり、全人口に占める既婚女性の割合が高いことから、出生率が平均よりも高くなっていると考えられる。

社会増減について、1990 年代後半から 2000 年代は、バブル経済崩壊により企業活動に大きな影響が出た時代であるが、仙台市においてもこの時期に社会減が見られる。その要因は転出の増加よりも転入の減少による影響が大きい。転出については、1995 年において 53,566 人、2000 年も 53,529 人とほぼ変わらない一方、転入については、1995 年の 59,065 人から 2000 年には 53,190 人となり、5,875 人減少している。

①仙台都市圏²¹（仙台市を除く。）、②東北 6 県（仙台都市圏を除く）、③首都圏、④その他の地方（国外含む）に区分して傾向をみると、東日本大震災前の傾向としては、仙台都市圏以外の東北 6 県及び仙台都市圏以外の県内市町村に対して転入超過、仙台都市圏及び首都圏、その他の地方に対して転出超過であった。2011 年には、東日本大震災の影響を受け、仙台都市圏では転入超過に転じ、首都圏及びその他の地方に対しては依然として転出超過となった。翌 2012 年は東京圏のみが転出超過、2013 年以降は仙台都市圏及び首都圏が転出超過となるなど、震災前の状況に戻りつつある²²（図 1-5）。

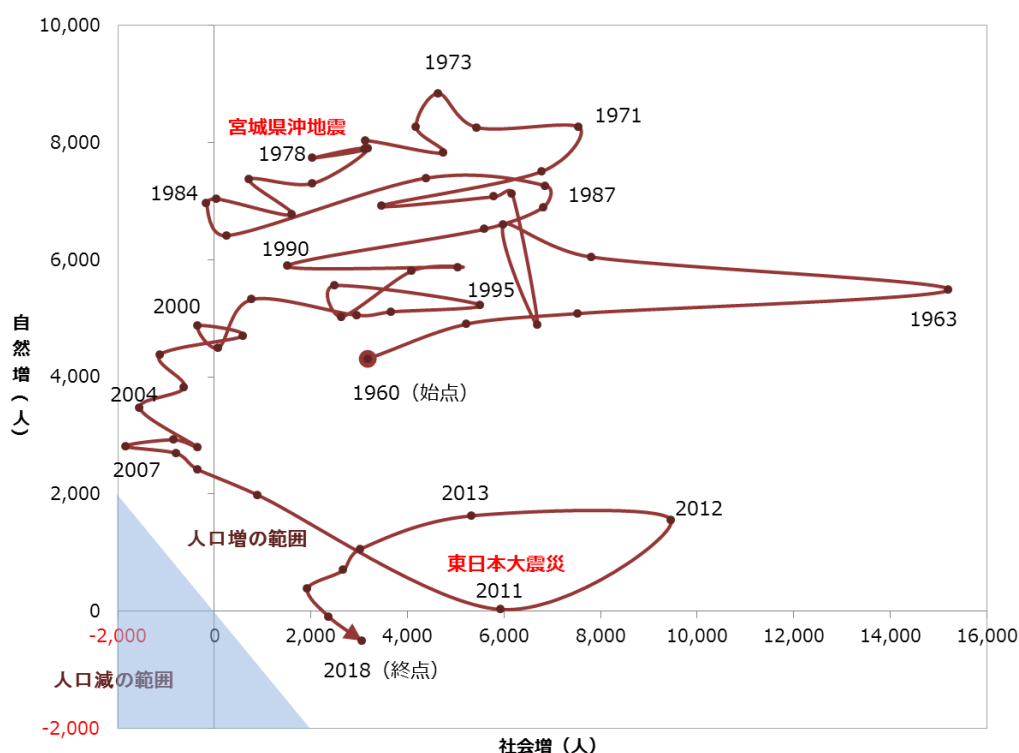


図 1-5 仙台市の社会移動の推移

出典：「仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 p.5

²¹ 仙台市を中心市とする都市圏であり、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村の 14 市町で構成される。この都市圏の人口は約 153 万人（2015 年国勢調査）で、県全体の 65 パーセントを超える。

²² 「仙台市人口ビジョン」（p.6）による分析。

仙台市の社会移動における都市圏との関係については、かつて一戸建て住宅を求めて 30 から 40 代を中心に転出超過の傾向があったが、近年、変化の兆しが見られる（図 1-6）。高野（2019）は、都心におけるマンションの立地等により、子育て世代においても都心部への流入が多くなっていると分析している。

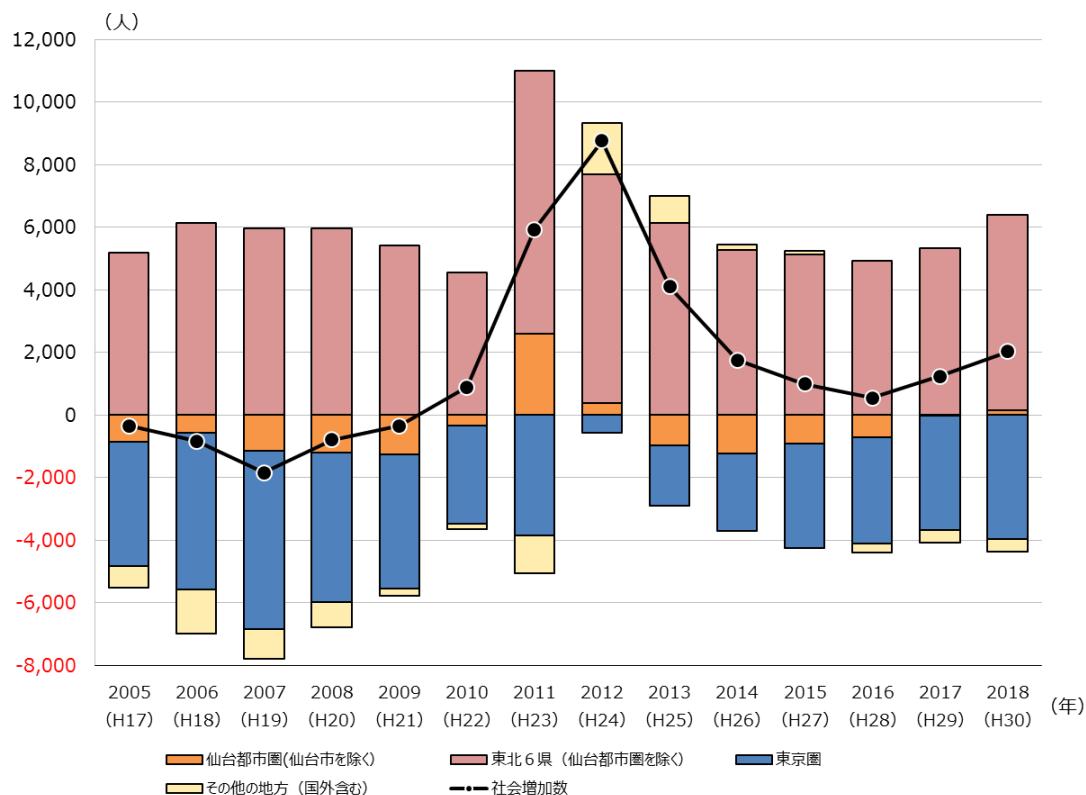


図 1-6 仙台市の地域別社会移動の推移

出典：「仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 p.6

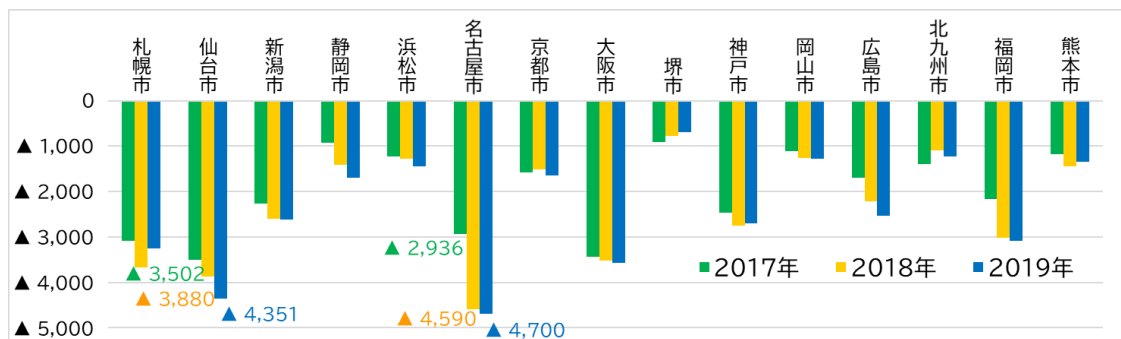


図 1-7 東京圏に対する政令指定都市の社会増減

仙台市資料より筆者作成

もう一つの特徴は、東北各地から若年層を中心に転入超過があり、首都圏に対して転出超過が続いていることである。この傾向は東日本大震災後も変わっていない。かつては、東北の社会減を仙台市でせき止める機能、いわゆる「ダム効果」があったが、近年はこの機能が弱くなっている（図 1-7）。

（年齢別の特徴）

「大都市比較統計年表」により、年齢構成と昼間人口に着目して 20 の政令指定都市を比較した（表 1-4）²³。それぞれの項目における仙台市の状況について高位、中位、低位の 3 区分に分け、順位を示すと以下の通りとなる。

- 高位…生産年齢人口比率(3 位)、昼夜間人口比率（5 位）
- 中位…常住人口(11 位)、昼間人口（11 位）、年少人口比率(12 位)
- 低位…平均年齢(18 位)、年齢中位(18 位)、高齢人口比率(18 位)

表 1-4 人口構成の政令指定都市比較

	常住人口		昼間人口		昼間比率		平均年齢		中位数		0-15		%		15-64		%		65+		%	
札幌市	1,952,356	4	1,959,740	4	100.4	13	46.2	5	46.4	6	221,013	11.4	18	1,235,516	63.7	6	483,534	24.9	9			
仙台市	1,082,159	11	1,148,389	11	106.1	5	44.3	17	43.9	18	129,309	12.5	12	674,873	65.0	3	234,360	22.6	18			
さいたま市	1,263,979	9	1,175,579	10	93.0	17	44.3	17	44.4	15	164,722	13.2	7	799,279	64.0	4	284,138	22.8	17			
千葉市	971,882	12	951,528	13	97.9	15	45.4	10	45.6	8	122,062	12.7	9	597,580	62.4	10	238,213	24.9	9			
横浜市	3,724,844	1	3,416,060	2	91.7	18	44.9	12	45.0	11	468,535	12.7	9	2,368,291	64.0	4	865,490	23.4	16			
川崎市	1,475,213	7	1,302,487	8	88.3	19	42.8	20	42.2	20	184,135	12.8	8	972,976	67.7	1	279,482	19.5	20			
相模原市	720,780	18	636,218	20	88.3	20	44.9	12	45.0	11	88,850	12.4	14	454,821	63.6	7	171,040	23.9	14			
新潟市	810,157	15	822,469	14	101.5	11	46.8	3	47.2	3	98,367	12.2	15	488,815	60.8	15	217,107	27.0	4			
静岡市	704,989	20	726,136	19	103.0	7	47.5	1	48.2	2	85,299	12.2	15	415,466	59.3	19	200,229	28.6	2			
浜松市	797,980	16	792,639	15	99.3	14	46.2	5	46.5	5	107,411	13.6	4	473,435	60.0	17	208,355	26.4	7			
名古屋	2,295,638	3	2,589,799	3	112.8	2	45.0	11	44.7	14	282,497	12.5	12	1,429,795	63.3	9	545,210	24.2	12			
京都市	1,475,183	8	1,608,216	6	109.0	4	45.9	7	45.6	8	162,141	11.3	19	886,422	62.0	12	381,132	26.7	6			
大阪市	2,691,185	2	3,543,449	1	131.7	1	45.8	8	45.2	10	295,298	11.2	20	1,682,798	63.6	7	668,698	25.3	8			
堺市	839,310	14	785,324	16	93.6	16	45.8	8	45.8	7	112,964	13.6	4	495,966	59.5	18	224,064	26.9	5			
神戸市	1,537,272	6	1,571,625	7	102.2	9	46.6	4	47.0	4	185,084	12.2	15	921,967	60.7	16	411,427	27.1	3			
岡山市	719,474	19	745,199	18	103.6	6	44.7	15	44.2	17	97,043	13.7	3	435,475	61.5	14	175,013	24.7	11			
広島市	1,194,034	10	1,211,020	9	101.4	12	44.4	16	44.4	15	166,427	14.2	1	730,388	62.1	11	279,311	23.7	15			
北九州市	961,286	13	983,517	12	102.3	8	47.5	1	48.5	1	119,448	12.6	11	549,397	58.1	20	277,120	29.3	1			
福岡市	1,538,681	5	1,704,218	5	110.8	3	43.1	19	42.5	19	199,923	13.3	6	996,401	66.0	2	312,331	20.7	19			
熊本市	740,822	17	756,852	17	102.2	10	44.8	14	44.8	13	103,433	14.1	2	452,822	61.7	13	177,325	24.2	12			

「大都市比較統計年表」より筆者作成

以上のことから、仙台市の人口構造を他の政令指定都市と比較すると、以下 3 点を挙げることができる。

- ① 人口規模は中位である。
- ② 平均年齢は若い。特に生産年齢人口の割合が高く、高齢人口の割合が低い。
- ③ 昼夜間人口比率は高水準にあり、近隣から通勤・通学者を集める都市となっている。

なお、昼夜間人口比率は、政令指定都市の中でもばらつきが大きい。（図 1-8）。

²³ 数字は国勢調査（2015 年）のものである。

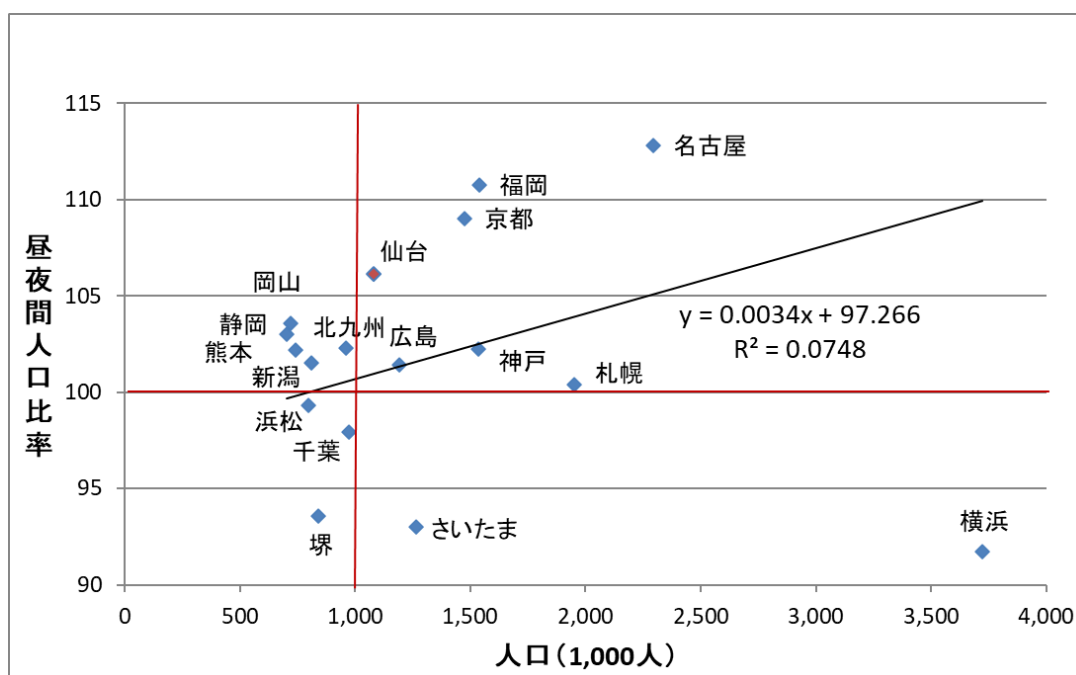


図 1-8 常住人口と昼間人口に関する政令指定都市比較
筆者作成

(社会移動)

仙台市には多くの学生が流入するが、卒業を契機として他地域に転出する傾向が強い。5 歳毎の区分で純移動数を見ると、10-14 歳から 15-19 歳になるときに転入超過が大きく、20-24 歳から 25-29 歳になるときに 1 万人を超える大きな転出超過がみられる。特に 20 代では東京圏への転出が約 4 割を占める (図 1-9)。こうした現象は仙台市の大きな特徴である²⁴。

他の政令指定都市をみると、浜松市では 10 代後半と 20 代前半に転出超過がみられ、20 代後半で転入超過がみられるなど仙台市とは対照的な形となっている。これは、大学の定員数や企業の集積度が大きく影響しているものと考えられる (図 1-10)。一方、堺市の場合は年ごとにばらつきが大きく、定常的な傾向がみられない (図 1-11)。

一般に、社会移動が少ない閉鎖的な地域では、その地で生まれた人がそのまま年齢を重ねるため、将来人口推計は単純である。一方、仙台市のように高等教育機関や転勤を伴う企業等が多いところでは入学・卒業、人事異動による人口の入れ替わりが起こるため推計が難しい。例えば、18 歳で仙台に引っ越してきた大学生は卒業と同時に転出し、そのタイミングで新たな 18 歳が転入してくる。つまりこの年代の一部の層は、全体の推計とは切り離され、そのままこの地で歳を重ねることはない。また、企業等の従業員及び家族が転出する場合、後任者は年下の者が来ることが一般的であると想定されるため、同様の傾向が見られる。こうした特徴が、仙台市の平均年齢を低く保っている要因の一つになっていると考えられる。

²⁴ 「仙台市人口ビジョン」(p.11) による分析。

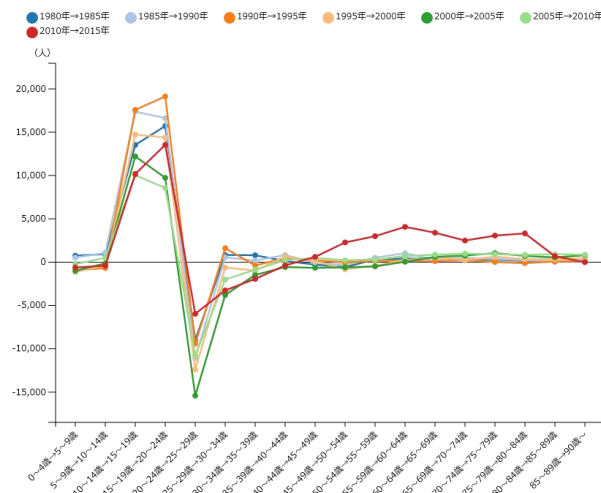


図 1-9 仙台市の年齢別社会移動の推移

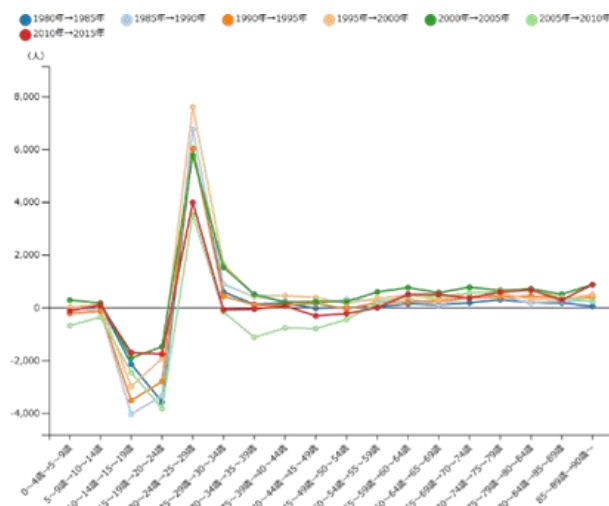


図 1-10 浜松市の年齢別社会移動の推移

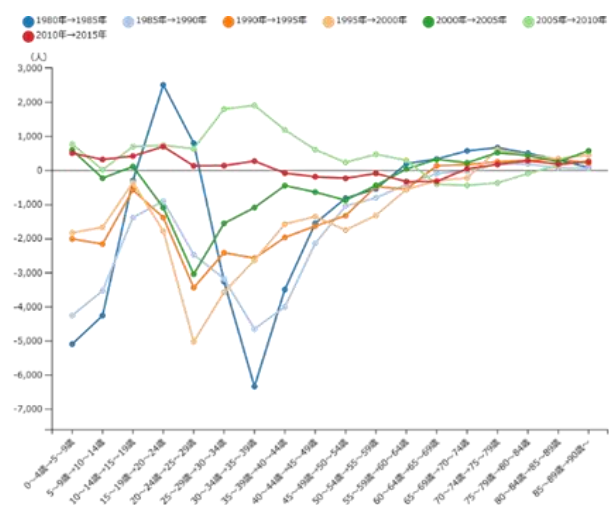


図 1-11 堺市の年齢別社会移動の推移

出典：「仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 pp.11-12

第2節 交流人口への期待

第1項 交流人口の定義と効果

(交流人口の定義と指標)

原(2010)は、「交流人口」について、「定住人口の減少による地域社会の活力低下を補い、需要の拡大等を通じて、地域の経済社会を活性化させる第2の人口増加策として提案された」と説明している。政府は、交流人口を「観光者等の一時的・短期的滞在からなる人口」と定義している²⁵が、その範囲は明確に定められておらず、現代において、「交流人口」についての明確な定義は存在しない。

上記の定義にある「観光」という言葉でさえ様々な定義が存在する。観光庁(2013)は、「観光」について「余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅行をし、また滞在する人々の諸活動」と定義している²⁶が、これは統計上の定義に過ぎない。

交流人口に関する代表的な指標の一つは、観光入込客数である。「観光入込客統計に関する共通基準」では、「日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的」とせず、「観光地点及び行祭事・イベントを訪れた者」と定義されている。しかし、Page(1995)が指摘するように、とりわけ都市部において来訪者の目的は多様であり、観光対象となる都市機能は居住者にも利用されることから、日常生活圏以外の場所から来訪したかどうかを判別することはできない。よって、観光入込客数は純粋な来訪者のみを測定した数値とはならないが、国や自治体等において毎年集計され、公表される主要な指標となっている。

また、宿泊者数も基本となる指標である。日帰り客を把握することはできないが、宿泊者のほとんどは日常生活圏以外の場所から来訪したと考えられることに加え、宿泊先や予約サイト等において居住地が一定程度集計されていることから、様々な分析が可能である。

(ツーリズムの定義)

大橋(2012)の整理によると、1937年、国際連盟の統計委員会(League of Nations Statistical Committee)は、国際的ツーリスト(international tourist)を「自己の定住的な国以外の国を訪問する者で、訪問国における滞在時間が少なくとも24時間以上の者」と定義した。また、1963年、国際連合は「トラベルとツーリズムに関連する会議」において、統計上、以下のとおり定義した。

1. 国際的訪問客(visitor)とは、自己の定住的な国以外の国を訪れる者で、訪問国で報酬を受ける仕事に就くことがない者をいう。

²⁵ 国土交通省国土審議会計画部会(2006)資料2-2「計画部会検討状況報告参考資料」より。

²⁶ 「観光入込客統計に関する共通基準」(p.3)による。

- これらの訪問客の中で、訪問国での滞在時間が少なくとも 24 時間以上で、その旅行目的がレジャー的なもの（リクリエーション、休暇活動、健康保持活動、勉学・研修、宗教的活動、スポーツ活動等）、および、それ以外のもの（例えばビジネス目的、家族的目的、ミッション的目的、ミーティング出席目的等）のいずれかである者は、これをツーリスト（tourist）と呼ぶ。
- 上記のうち、訪問国での滞在が 24 時間以内の者（クルーズ船での訪問客を含む）は、これをエクスカージョン者（excursionist：いわゆる日帰りツーリスト）と呼ぶ。

「観光」という言葉は余暇やレジャーというニュアンスが強く、ビジネスや知人・友人訪問を含む統計上の定義とは意味合いが異なるが、観光入込客数や宿泊者数の統計から来訪目的を把握することは難しい。よって、本論文において、文献や統計を引用する場合は、「観光」という単語をそのまま使用することとする。また、観光を含む様々な目的で来訪する者を「来訪者」とし、その総体として「交流人口」と表現する。

（交流人口拡大の効果）

交流人口の伸びは、経済にも大きな利益をもたらす。観光庁によると、定住人口 1 人当たりの年間消費額（125 万円）は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者 8 人分、国内旅行者（宿泊）25 人分、国内旅行者（日帰り）80 人分にあたる（図 1-12）²⁷。

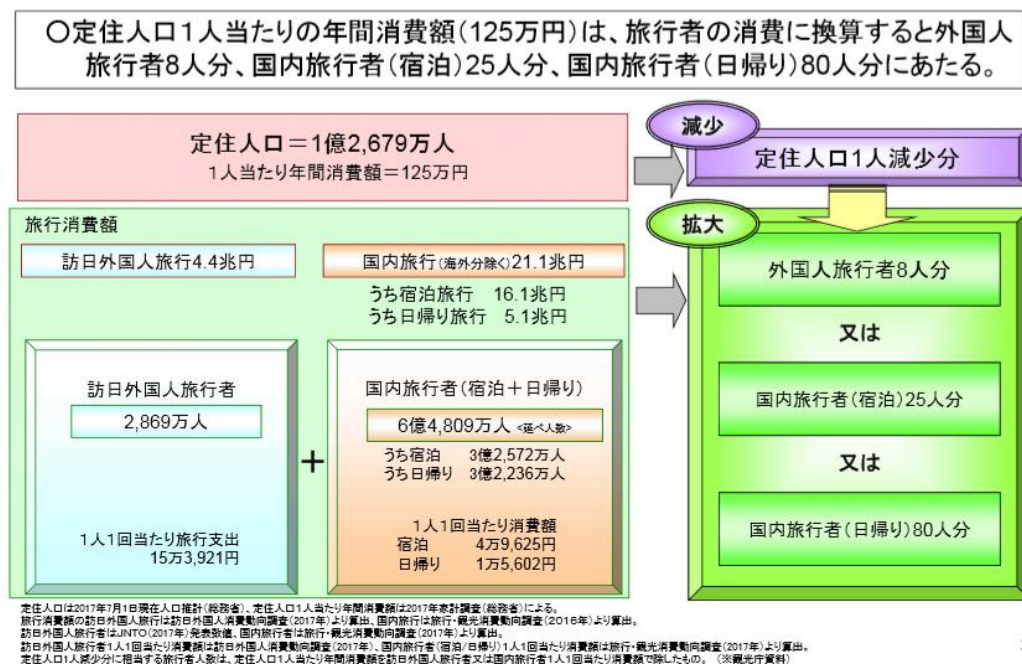


図 1-12 観光交流人口拡大の経済効果（2017 年暫定値）

出典：観光庁資料「2017 年国際開発のための持続可能な観光国際年における我が国の取り組み、そして未来へ」 p.3

²⁷ 観光庁講演資料「2017 年国際開発のための持続可能な観光国際年における我が国の取り組み、そして未来へ」による。

訪日外国人旅行消費額の増加は、我が国の国際収支にも貢献する。訪日外国人旅行者による国内での消費は、国際収支における貿易・サービス収支の一部である旅行収支の収入に当たり、日本人旅行者による海外での消費は旅行収支の支出に当たる。我が国の旅行収支は長年にわたり赤字となっていたが、2015 年に黒字に転じ、2018 年には約 2.4 兆円の黒字となっている。2018 年の訪日外国人旅行消費額（4 兆 5,189 億円）を貿易統計の輸出額と比較すると、最大の輸出品である自動車に次ぐ半導体等電子部品の輸出額（4 兆 1,502 億円）を上回る規模となっている²⁸（図 1-13）。

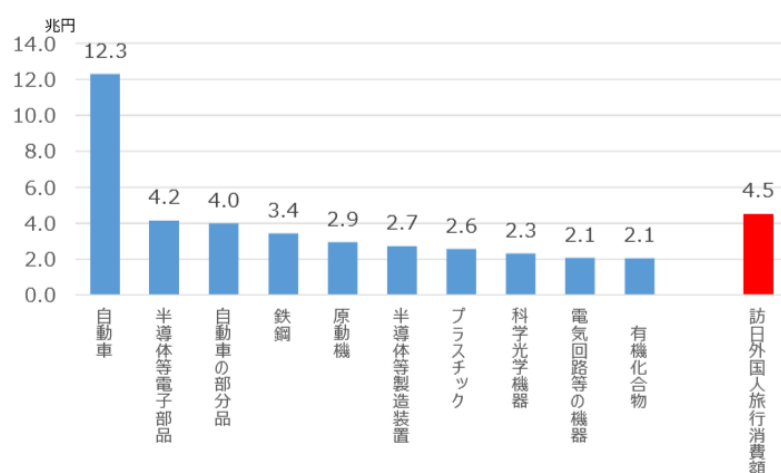


図 1-13 訪日外国人旅行消費額と製品別輸出総額との比較（2018 年）

出典：「平成 30 年度観光の状況 令和元年度観光施策 要旨」 p.34

（短期移民という考え方）

我が国の人口減少を補う方法の一つとして、海外からの移民の受け入れが考えられる。小 寄（2019）は、移民は生産力向上や納税者としての効果があるが、同時に社会支出が発生するため、制度設計や国のあり方などの議論や国民コンセンサスが必要となると指摘する。一方、人口減少を補完する役割が期待される訪日外国人については、消費という側面から考えると「短期移民」ととらえることができるとし、4 点の特徴を挙げている。

- ・消費人口としての移民
- ・直接納税の義務のない移民
- ・社会支出の発生しない移民
- ・在日期間が限定をされている移民

また、短期移民は、生産力としての効果や直接納税者としての効果は無いが、国民 1 人当たり年間約 94 万円を要する社会支出が不要となるため、消費拡大という側面では大変有効な手段であると主張する。

²⁸ 「平成 30 年度観光の状況・令和元年度観光施策要旨」（p.34）による分析。

第2項 政府の施策

(観光立国基本法)

2000年代、バブル崩壊からの立ち直りが遅れ、アジア諸国の台頭によりこれまで国を支えてきた輸出産業の競争力も低下していた。この時期、政府は本格的に観光振興、とりわけインバウンドに力を入れ始めた(表1-5)。2000年に海外に渡航した日本人は約1,782万人で、日本に来る外国人476万人を大きく上回っていた。

2002年、日本経済調査協議会²⁹が策定した「国家的課題としての観光」は、観光を国家の総合政策とすることをはじめ10の項目を掲げ、観光を最重要課題として位置付けた。これを受け、2003年、小泉内閣は観光立国懇談会を設置し、2010年までに訪日外国人観光客を1,000万人とすることを目標とする「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を開始した。

2006年には「観光基本法」を全面的に見直し、「観光立国推進基本法」を制定した³⁰。2008年には国土交通省の外局として「観光庁」を新設し、観光立国の推進に向けた枠組みを整備した。その後、2010年に閣議決定された「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ～」において、観光戦略・地域活性化戦略が7つの戦略分野の1つに位置づけられるなど、観光分野は国の最重要政策分野の一つとなった。

この間、2008年に起こったリーマンショックの影響で翌年の外国人宿泊者数は2割近い減少となったほか、2011年には東日本大震災や急激な円高の影響を受けたが、政府が行った訪日外国人向けのビザ発給要件の緩和やアベノミクスによる円安基調への転換、LCCの参入等の好条件が重なり、訪日外国人数は急激な伸びを示し、2013年には目標の1,000万人を突破した。また、人数のみならず旅行消費も大きく伸び、2015年には、45年ぶりに訪日外国人旅行者数が出国日本人旅行者数を上回った³¹。

政府は、2016年3月に「明日の日本を支える観光ビジョン」を発表し、訪日外国人旅行者数と訪日外国人旅行消費額の目標値を2015年の倍となるそれぞれ4,000万人、8兆円に引き上げたほか、地方創生の推進と絡め、地方部での外国人宿泊者数を2015年の3倍弱となる7,000万人泊を目指すこととした。

²⁹ 日本経済の発展に寄与することを目的に、内外の経済社会ならびに経営に関する中長期の基本問題を幅広い視野に立って調査研究する機関として、経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会および日本貿易会の財界4団体の協賛を得て任意団体として設立された。

³⁰ 施行は2007年1月1日。

³¹ 2013年の訪日外国人数は1,036万人、2015年には1,974万人となり、出国日本人旅行者数1,621万人を上回った。

表 1-5 観光立国の実現に向けた政府の取り組み

2003 年	1 月	小泉純一郎総理（当時）が「観光立国懇談会」を主宰
	4 月	ビジット・ジャパン事業開始
2006 年	12 月	観光立国推進基本法が成立
2007 年	6 月	観光立国推進基本計画を閣議決定
2008 年	10 月	観光庁設置
2009 年	7 月	中国個人観光ビザ発給開始
2010 年	6 月	「新成長戦略 ～『元気な日本』復活のシナリオ～」を閣議決定
2012 年	3 月	観光立国推進基本計画を閣議決定
2013 年	1 月	「日本再生に向けた緊急経済対策」を閣議決定
		第 1 回国土交通省観光立国推進本部を開催
	3 月	第 1 回観光立国推進閣僚会議を開催
	4 月	第 2 回国土交通省観光立国推進本部を開催
		「国土交通省観光立国推進本部とりまとめ」を公表
	6 月	第 2 回観光立国推進閣僚会議を開催
		「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」をとりまとめ
		「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」を閣議決定
	12 月	訪日外国人旅行者1300万人達成
2014 年	6 月	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」決定
		「2020年に向けて、訪日外国人旅行者数2000万人の高みを目指す」ことを明記
		「日本再興戦略」改訂2014 閣議決定
2015 年	6 月	「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」決定
		「2000万人時代を万全の備えで迎え、2000万人時代を早期実現する」ことを明記
		「日本再興戦略」改定2015 閣議決定
	11 月	安倍総理が第 1 回「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を開催
	12 月	訪日外国人旅行者1900万人達成
2016 年	3 月	「明日の日本を支える観光ビジョン」策定

各種資料より筆者作成

第3項 我が国における現状

（観光客数）

国のイニシアティブと大胆な政策は、訪日外国人数の急増を生み出した。2018 年には過去最高となる 3,119 万人（対前年比 8.7%増）となり、初めて 3,000 万人を突破した（図 1-14）。この要因について観光庁（2019-a）は、近隣アジア諸国におけるアウトバウンド需要の増加やビザ発給要件緩和、消費税免税制度の拡充等とともに、関係機関による積極的なプロモーション等の成果によるものと分析している。

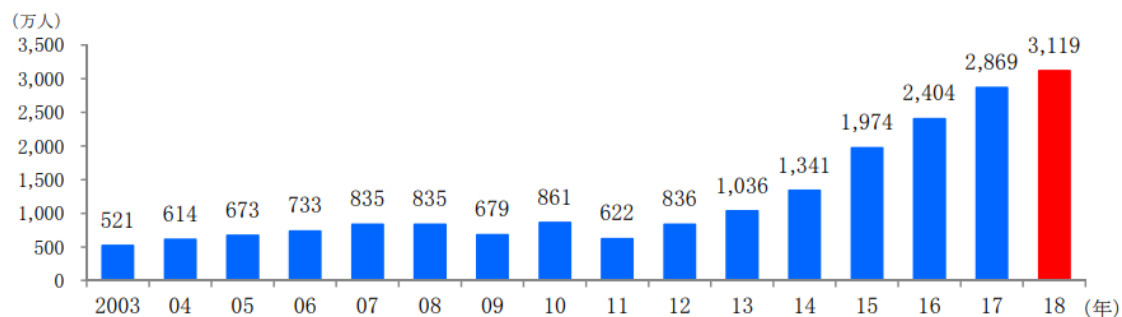


図 1-14 全国における訪日外国人数の推移

出典：「平成 30 年度観光の状況 令和元年度観光施策 要旨」 p.10

一方、2018 年の国内の宿泊者数は、5 億 902 万人泊（前年比 0.1%減）であり、うち日本人は 4 億 2,043 万人泊（前年比 2.2%減）、外国人宿泊者数は 8,859 万人泊（前年比 11.2%増）である（図 1-14）。観光客等の数についてみると、好調な訪日客が穴埋めをしている格好だが、観光客数全体としては国内客が依然多い（図 1-15）。

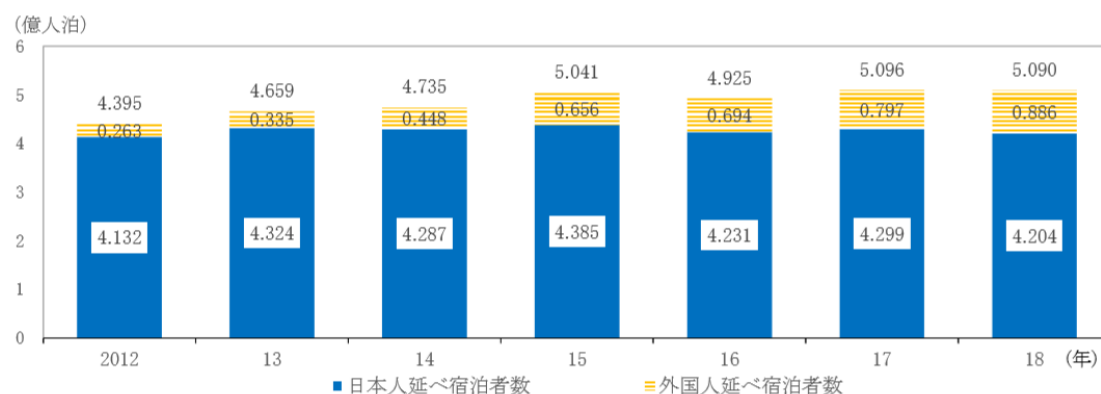


図 1-15 日本人・外国人の宿泊者数の推移

出典：「平成 30 年度観光の状況 令和元年度観光施策 要旨」 p.20

（地方への波及）

これまで、訪日外国人の行先は、東京から京都・大阪を中心としたゴールデンルート³²が中心であったが、近年、地方部への人の流れが拡大している。観光庁の「訪日外国人消費動向調査」によると、2012 年に我が国を訪れた外国人のうち、54.2%は三大都市圏³³のみを訪問先としていたが、2015 年には 48.2%となり、地方部を訪れる訪日外国人旅行者の割合が三大都市圏のみを訪れる割合を上回り、2018 年には 57.7%に達している（図 1-16）。

³² 訪日外国人観光客に特に人気のあるゴールデンルートは、東京・箱根・富士山・名古屋・京都・大阪など日本の人気都市を周遊するルート。

³³ 三大都市圏とは、東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫の 8 都府県を、地方部とは、三大都市圏以外の道県をいう。

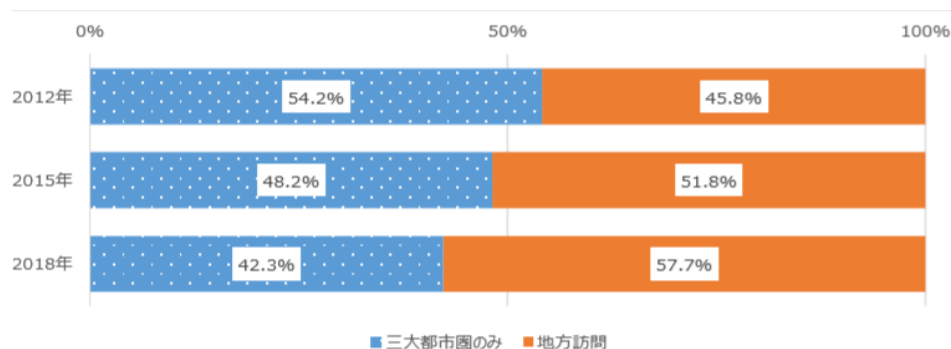


図 1-16 訪日外国人旅行者の地方訪問率の推移

出典：「平成 30 年度観光の状況 令和元年度観光施策 要旨」 p.35

地方部を訪れる訪日外国人の旅行消費額も増加しており、2015 年の 6,561 億円から 2018 年には 1 兆 362 億円に達し、3 年間で 1.6 倍に拡大した。また、地方部における訪日外国人の消費額の全国に占めるシェアは、同期間で 23.6% から 28.5% に上昇した。

第 4 項 交流人口拡大策の課題

(施策の実態)

これまで見てきたように、交流人口の拡大、とりわけインバウンドは地方創生や地域経済の活性化に寄与し、定住人口の減少を補う手段として地方にも大きな利益をもたらす可能性がある。多くの地方自治体では、様々な計画や戦略の中で交流人口の拡大を最重要政策の一つとして位置づけ、人口減少を補う手段として多くの予算が投入されてきた。

大都市においても、観光施策は重要なテーマとなっている。伊藤ほか (2017) は、政令指定都市の観光計画に記載されている施策の内容を定量的に分析し、各都市において観光資源の創造・強化が進められ、ブランディング等に重点が置かれていることを明らかにした。

こうした取り組みに加え、近年の SNS の普及や個人旅行へのシフト等も相まって、これまで観光とは無縁だった場所も観光地として注目されるようになったが、中には一過性の効果を求める事業も散見される。また、観光プロモーションや集客イベントの開催、海外の航空会社に補助金を支出して自県の空港に国際チャーター便を誘致する事業など、観光客の奪い合いにより、非効率を生みだしているケースも見受けられる。自らの地域を中心に考えれば、こうした取り組みは目に見える結果が得られやすいものではあるが、移住促進事業などと同様、部分最適でしかなく、一時的な効果しか生まない。国全体として考えた場合、効率的・効果的な税金の使途とは考えられない。

山下 (2018) は、観光で生じる利益の多くは必ずしもコンテンツを有する地方にではなく、観光の基盤をなす交通事業者や旅行会社に落ちる仕組みになっており、そうした観光インフラ事業者の多くが東京や大阪をはじめ大都市に本拠をおいていることを問題視する。また、北海道ニセコ町の場合も、海外資本により観光施設が経営され、季節的な雇用も域外

から導入されることから、町に入る利益は大きくないと指摘されている³⁴。さらに日帰り客の場合、国内客と変わらない効果しか生まず、むしろ交通渋滞やごみの増加など負の影響だけが残されるといったケースもある。

（効果を高めるための手法）

地域内において交流人口による経済波及効果を高めるためには、多くの人に来てもらうことが重要であることは間違いない。そのためには、数ある選択肢の中から行先として選ばなければならない。居住地に近い場所で同じような欲求が満たせるのであればわざわざ遠いところを選択はしない。時間やお金をかけても訪問する価値があるかどうか、そこでしか経験できない、あるいは見ることができないものがあるかどうかが決め手となる。訪問目的は観光のみに限らない。近藤ほか（2017）は、アンケート調査により、出張者の消費も地域における経済に大きく寄与していることを明らかにした。交流人口を議論する場合、様々な目的の来訪者に注目していく必要がある。

次に重要なのは滞在時間である。来てもらっても短時間だけ風景を見て帰られたのでは経済効果は小さく、施設の維持管理や受け入れ環境整備のための負担を生む。来てもらった来訪者には少しでも長く滞在してもらい、消費してもらう意識が重要であり、日帰り客には宿泊をしてもらい、1泊の予定の人にはもう1泊してもらうよう仕向けるなど、滞在時間を最大化するための工夫と努力が必要である。

また、滞在中の消費の中身も重要である。長く滞在しても少額しか消費しなければ効果は高まらない。たとえ多くの人 came としても、薄利多売のビジネスであれば効果は小さい。逆に人数や滞在時間が少なくても、富裕層向けの高級品の売り上げがあれば経済効果は高くなる。そのためには食事やお土産品等についても単価を高めるとともに、ブランド化や地元ならではの希少価値を創出していくことが重要である。

さらに、地元の参画も重要な要素である。いくら観光客を誘致しても、例えば中央資本の宿泊施設に宿泊し、チェーン店で飲食・買い物をして帰った場合、地元が得られる経済効果は限定的となる。食材や観光プログラムなどについては、地元の事業者が絡む仕組みづくりが必要である。交流人口拡大の効果が地域経済に好循環をもたらし、地方創生の実現につながるような戦略的な取り組みが求められている。

第5項 仙台市の交流人口施策

（総合計画における位置づけ）

総合計画は自治体の全ての計画の基本となり、地域づくりの最上位に位置づけられる計画である。2011年3月に議決された「仙台市総合計画 2020」は、「基本構想」の中で、人

³⁴ 外国人が主体となって観光開発を行った結果、スキーリゾートとして多くの外国人を集めるようになり、近年注目を集めている。

口減少や少子高齢化に触れ、人口や経済の量的な成長が飽和点に達した次の段階の社会である成熟社会への対応の必要性に言及している。また、「基本計画」の第1章（総論）の中で、「地域において多様化する課題への対応や交流人口を拡大する取り組みなど、魅力・活力の創出や暮らしやすさを高める政策が重要」になるとし、第2章（重点的な取り組み）においては、「東北の交流人口の拡大への戦略的な取り組み」を掲げ、東北各地との連携やスポーツ・文化芸術との融合など、狭義の「観光」の枠を越えた広域的かつ分野横断的な施策を進めていく方向性を示した。第3章の分野別計画において、交流人口に関連する施策は以下のとおり設定されている。

第3章 分野別計画

第2 潤いの都・活力の都の実現を目指す分野

2. 成熟社会にふさわしい魅力・活力づくり

(1) 都市個性を伸ばす仙台の魅力づくり

- ① 人をひきつける仙台ブランドの創造
- ② 広域交流機能の充実
- ③ 世界につながる都市づくり
- ④ 東北各地域との連携の強化（以下、省略）

具体的には、①において文化やスポーツ等との連携を図りながら、都市型観光ルートを創造することや各種の祭・イベント等により交流人口の拡大を図るとしている。②では、仙台ならではの資源の活用や各種プロモーションの実施に加え、受入環境や都市機能の強化、コンベンション誘致や新たな観光施設の創出など、都市観光を支える機能と資源の充実について記載している。③では、空港・港湾、研究機関等のハード面のほか、国際プロモーションや在住外国人等を活用したシティセールスに言及している。④では、様々な分野における東北各地と連携した発展の方向性を示している。

（東日本大震災と復興計画）

上記総合計画の議決の直前、2011年3月11日に東日本大震災が発災した。この震災は、これまで取り組んできた防災対策や都市づくりの想定をはるかに超えた規模の大災害であった。特に、沿岸地域を襲った巨大津波により多くの尊い命が失われ、住まいや農地などが壊滅的な被害を受けた。

仙台市は、震災直後から復興に向けた計画策定に着手した。同年11月には、基本計画を補完し、震災からの復興を推進する計画として「仙台市震災復興計画」を策定した（図1-17）。国の「東日本大震災からの復興の基本方針」では、10年間の復興期間のうち、前半5年間を集中復興期間と位置づけたが、こうした国の動向と整合を図りつつ、一日も早い復旧・復興を目指すとともに、早期の復興により東北全体の復興を牽引するといった観点から、震災復興計画の計画期間は、2011年度から2015年度までの5年間とした。

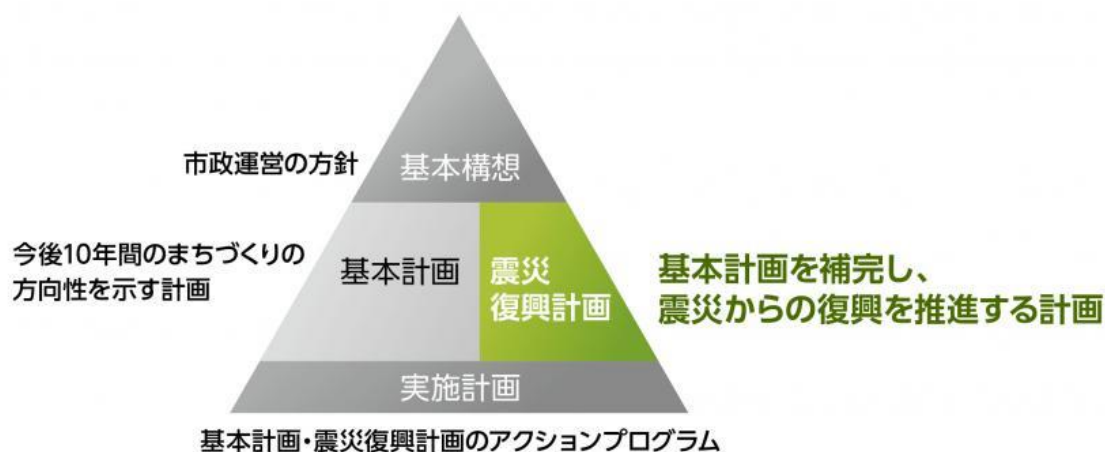


図 1-17 仙台市における震災復興計画の位置づけ

出典：「仙台市震災復興計画」 p.1

計画の特徴は、復興に向けた事業を網羅的に体系化しつつ、復旧を先導し、復興を牽引する 10 のプロジェクトを「100 万人の復興プロジェクト」と名付け、震災復興のシンボリックな取り組みとして重点的に推進したことである（表 1-6）。この中で、『『都市の魅力と復興の姿を発信する』交流促進プロジェクト』を設定し、交流人口拡大による復興を目指すこととした。具体的には、国際会議などコンベンションの誘致により仙台・東北の復興を国内外に積極的に発信するとともに、大型観光キャンペーンを展開し、東北への交流人口の回復を力強く牽引すること、規制緩和や特例措置などの支援策を最大限に活用しながら民間活力を積極的に呼び込み、都市の魅力を高める施設等の誘致を目指すことなどが盛り込まれた。

表 1-6 「100 万人の復興プロジェクト」の内容

1	「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト
2	「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト
3	「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト
4	「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト
5	「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト
6	「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト
7	「持続的なエネルギー供給を可能にする」 省エネ・新エネプロジェクト
8	「都市活力や暮らしの質を高める」仙台経済発展プロジェクト
9	「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト
10	「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト

出典：「仙台市震災復興計画」 p.2

この方針に従い、震災発災から 5 年の間に様々な取り組みが実施されたほか、表 1-7 に挙げるような大型イベントやインフラ整備も行われ、交流人口の拡大は徐々に進展してきた。

表 1-7 仙台市における主な集客関連事業と施設整備

2011 年 7 月	東北六魂祭
2013 年 4 月	デスティネーションキャンペーン（～6 月）
2015 年 3 月	第 3 回国連防災世界会議
2015 年 7 月	仙台うみの杜水族館開館
2015 年 12 月	地下鉄東西線開業
2016 年 5 月	G 7 仙台財務大臣・中央銀行総裁会議
2016 年 7 月	仙台空港民営化

各種資料より筆者作成

（交流人口ビジネス活性化戦略）

2015 年には、交流人口がほぼ震災前の水準に達し、その後、順調な伸びを続けてきた。2019 年 3 月、仙台市は、人口減少の中にあっても持続的に発展していくためには、地域経済の活性化が必要であり、交流人口の拡大が重要であるとの認識のもと、新たな戦略として、「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略」を策定した。計画期間は、2019 年から 2021 年までの 3 年間とし、宿泊者数を 600 万人泊の太台に乘せることを目標としている。そのための 3 つの方向性として、マーケティング、コンテンツ重視、事業者の育成・支援を掲げ、具体的な取り組みとして 6 つの重点プロジェクトを設定した（表 1-8）。

この戦略は、大都市としての特性を生かし、狭義の観光のみならず、出張やスポーツ観戦など様々な目的で仙台を訪れる交流人口の拡大を図ることを目指している。また、観光施策をビジネス振興や地域経済の活性化の観点から見直し、来てもらうことに止まらず、滞在時間の延伸や、消費拡大、地元企業の参画まで踏み込んだ戦略となっている。

表 1-8 「重点プロジェクト」の内容

①	日本一の体験プログラム創出 多彩な仙台の魅力を五感で体感する 1,000 本の体験プログラムを創出
②	宿泊促進・閑散期誘客 年間を通じて旅行者が来訪し、「もう 1 泊」したくなる街の魅力向上
③	交流人口ビジネス・イノベーション 交流人口ビジネスで「もうかる」事業の発掘及び育成
④	ターゲット重視型マーケティング 顧客ターゲットを定めたコンテンツ開発と情報発信
⑤	ビジターズ・フレンドリー仙台 旅行者が安心・快適に過ごせる「おもてなし」環境づくり
⑥	東北ゲートウェイ推進 東北全体の交流人口拡大に向けた オール東北による連携推進

「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略」より筆者作成

第3節 考察

本章では本研究の議論のベースとなる「人口」をテーマとし、常住人口のみならず、様々な人口の定義について整理を行った。また、国勢調査等の統計資料を用いて、我が国の現状について概観した。

また、急激に進む人口減少の状況とその対応策として実施されてきた全国総合開発計画や地方創生についての評価を整理した。我が国は高度成長から安定成長へと移行し、地方における成長戦略も、全総に代表される開発から、観光などをはじめとするソフト事業へと重点が移行している。現在、地方創生に関連する各般の施策が進められているところだが、移住促進や一過性のイベントなど、根本的な解決につながらない事業も多い。様々な形で域外の人とのつながりを持つことに価値を見出す「関係人口」という考え方も注目を集めているが、まだその成否を判断する段階にはない。

こうした中、即効性のある取り組みとして期待を集めているものとして「交流人口」を取り上げた。観光戦略は大きな成果を上げ、地方の活性化につながった事例も多い。人口減少・少子高齢化、国際的競争力の相対的低下など社会・経済が成熟化し先細り感のある我が国において、観光産業は数少ない成長分野であり、減少を続ける定住人口の消費を補う役割があることから、政府や自治体が様々な取り組みを行っている。この分野において、戦略性を持ち、効率的・効果的に取り組んでいくことにより、経済効果を高められるほか、消滅可能性を指摘された自治体でさえ地域の活性化が図られる可能性がある。

一方、交流人口への過度な期待と投資は大きな危険性をはらんでいることを指摘した。たとえ SNS で話題となりブームが起きたとしても、永続的な人の流れになるとは考えづらく、栄枯盛衰が激しく入れ替わる現代においては、一気に流れが変わる可能性がある。常に他地域との競争に晒されていることを十分認識しなければならない。

インバウンドについても、近隣諸国との摩擦や経済状況など国際情勢の変化は観光客の国際移動に大きな影響を及ぼす。また、災害や感染症の拡大により大きな被害が出ることは周知の事実である。今後、近隣諸国における観光分野の開発が進めば、他の産業同様、我が国も国際的な競争下に置かれることになる。

仙台市の人口規模は他の政令市と比較すると中位だが、平均年齢が低く、生産年齢人口比率と昼夜間人口比率が高いなど、比較的恵まれた状況にある。しかしながら、人口減少・少子高齢化が進行していることには変わりない。こうした中、他の政令指定都市同様、交流人口拡大策を進めているが、重要なことは、交流人口の量的拡大をいかに効率よく、戦略的に進められるかということである。本章では、交流人口拡大による経済効果の最大化という観点から、「訪問価値」と「滞在価値」という新たな考え方を提示した。

第2章 仙台市の観光特性

第1節 都市観光

第1項 大都市への来訪者

(研究の背景)

都市の特徴は、その機能の多様性にある。それゆえ来訪目的も多様であり、目的が複数である場合も多い。また、来訪者による消費は地域経済の活性化にも寄与することから、人口減少による影響が懸念される大都市においても観光施策がこれまで以上に重要視されており、より具体的・実証的な研究が求められるところである。

本研究で対象とする仙台市は、東北地方の中心都市であり、一定の知名度と魅力を有する都市である。それにもかかわらず、観光都市としてのイメージは希薄であり、国内外から広く観光客を集められる都市とはなっていない。

そこで本章では、こうした背景を持つ仙台市を観光統計や各種調査のデータを用いて様々な角度から分析し、交流人口拡大に向けた課題や可能性を明らかにする。

(先行研究)

都市観光について、北條（1998）は「近代的・現代的都市機能などを享受するために行う日常生活圏を離れた余暇活動」と定義している¹。杜（2010）によれば、都市観光の研究は都市の成長とともに認識され、欧米では1970年代から始まったもののその歴史は長くはない。その理由について、Ashworth（1989）は、観光学の分野において都市観光が軽視されてきたとともに、都市研究の分野においても軽視されてきたためであると分析している。

また、Page（1995）が指摘しているように、都市機能は来訪者か住民かを問わず提供され、消費されている。このことも都市観光分野の研究を難しくしている要因となっている。Law（1996）は、欧米の主要都市の観光面における特徴を、その規模と産業の状況に基づき、以下の4種類に分類した。

(1) **Capital cities**（ロンドン、パリ等）

重要な管理機能とビジネス機能を有するとともに、世界レベルの国立博物館や歴史的記念物、建造物が存在する。ビジネスと観光の両側面において重要性を持ち、広い範囲から来訪者を集める。

(2) **Industrial cities**（ボルチモア、マンチェスター等）

産業発展の産物であり、商業的な役割を有するほか、観光客にとっても魅力的な施設が整備されている。しかしながら、都市の産業的特徴とイメージが観光産業の発展を阻害し、ホテル利用者の多くはビジネス客である。これらの都市の観光客は主にその周辺地域から集まる。

¹ 「観光学辞典」(p.9) による定義。都市は、主に人工的観光対象立脚型観光地を形成し、それによって成立するとし、観光客の流動基地としての役割を担っているとしている。

- (3) **High amenity cities**（ミュンヘン、サンフランシスコ等）
重要なビジネス機能とともに、自然景観やアトラクション、エンターテインメントなど多岐にわたるアメニティを有し、広域からビジネス客と観光客を引き付ける。
- (4) **Major attractive cities**（フィレンツェ、マイアミ等）
リゾートや自然環境において価値を有する観光都市として認識され、遠距離から観光客を集める。

現代において、都市の個性や観光の形は多様化しているものの、この考え方は主要都市を観光面から捉えるにあたり重要な知見である。

第2節 仙台市の観光統計

第1項 仙台市における観光の実態

（観光入込客数）

2018年における仙台市の観光入込客数は約2,182万人（対前年比0.8%減）であった。仙台市が調査基準を変更した2010年以降の推移をみると2011年に東日本大震災の影響で大きく落ち込んだがその後徐々に回復し、2015年をピークに微減傾向にある（図2-1）。

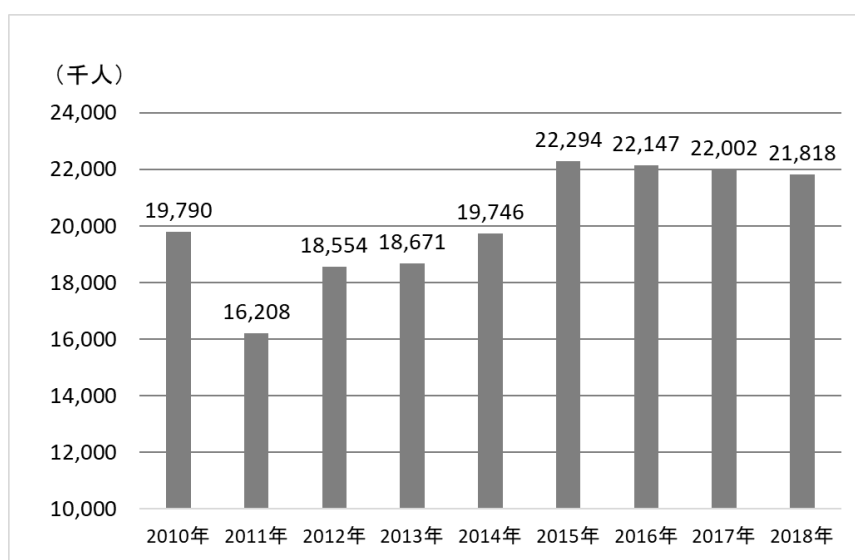


図2-1 仙台市の観光入込客数の推移
「仙台市観光統計基礎データ」より筆者作成

（宿泊者数）

2018年における仙台市の宿泊者数は約587万人泊（対前年比2.5%増）であった。仙台市が調査基準を変更した2010年以降の推移をみると、東日本大震災後に復興需要に伴う増加が見られたもののその後減少に転じ、再び増加傾向となって過去最高水準で推移している（図2-2）。

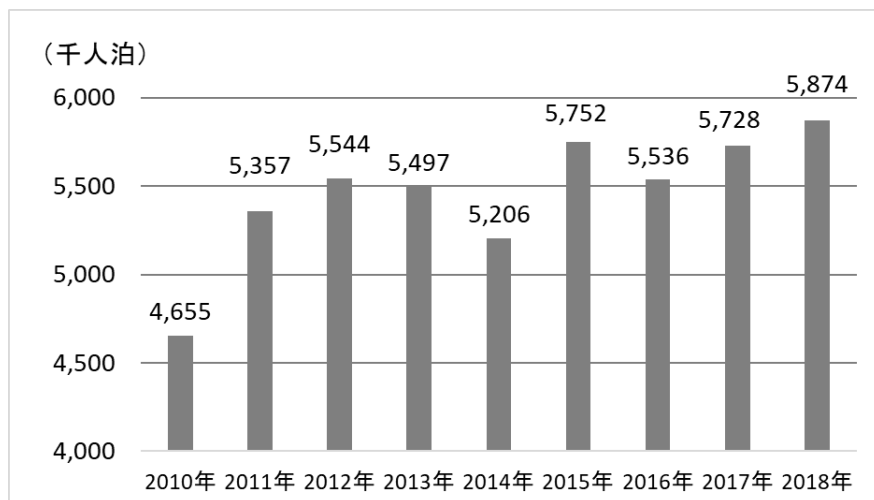


図 2-2 仙台市の宿泊者数の推移

「仙台市観光統計基礎データ」より筆者作成

(宿泊者の居住地別内訳)

2018 年における札幌、仙台、広島、福岡の 4 都市の宿泊者の居住地別内訳について、「地域経済分析システム²」を用いて比較したところ、同じような性質を持つ地方中枢都市であってもその傾向に大きな違いがあることが分かった (図 2-3)。

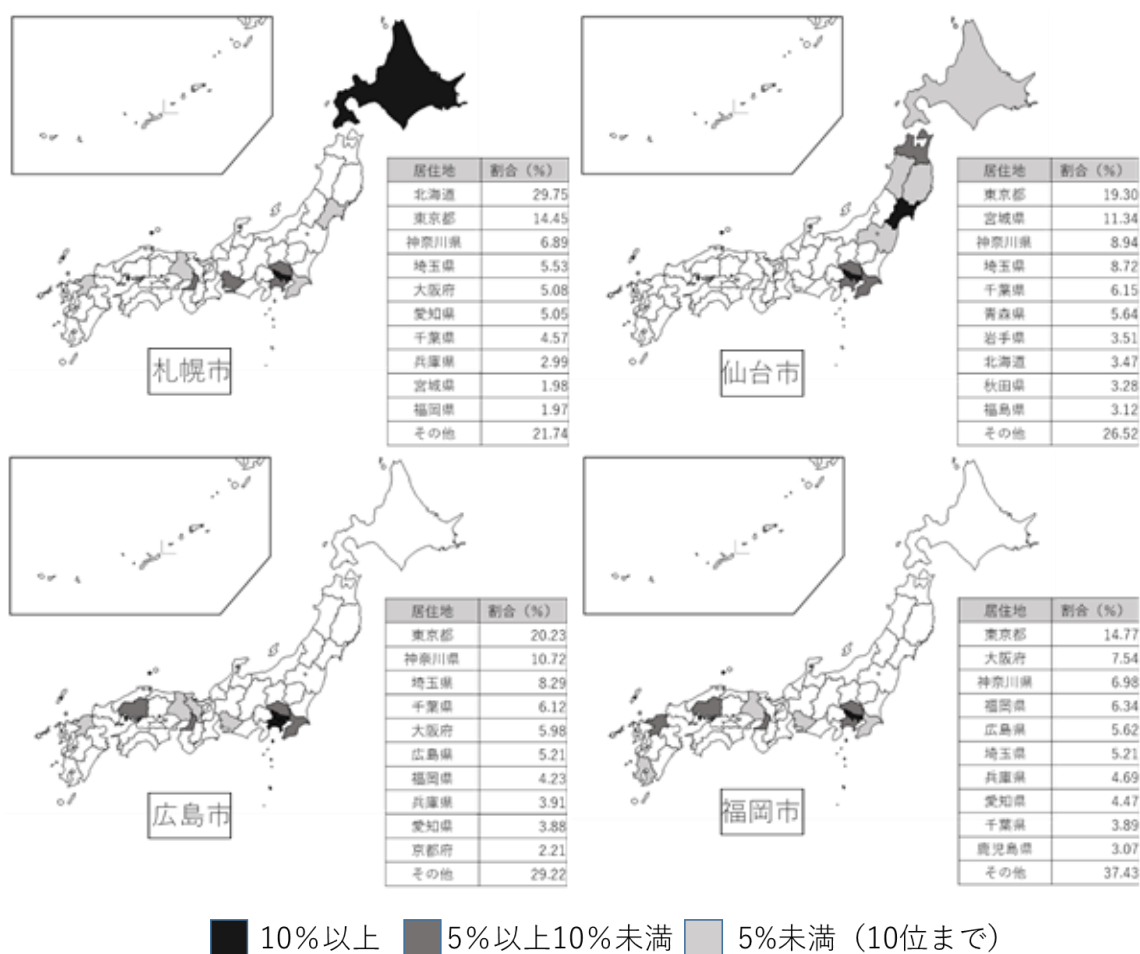
札幌市については、道内客の割合が最も多く約 3 割を占めるのが特徴である。以下、首都圏や大阪府、愛知県など三大都市圏および宮城県、福岡県など地方中枢都市を抱える都道府県が 10 位までを占めている。

広島市については、上位 4 位までを首都圏の都県が占め、以下には自県を含む西日本の大都市を抱える府県が並ぶ。また、4 都市の中で唯一、同一ブロックの県が入っていないのが特徴である。

福岡市は、10 位に同一ブロックの鹿児島県が入っているほかは、三大都市圏および地方中枢都市を抱える都道府県が占める。また、1 位の東京都の割合が 15%未満と 4 都市の中で一番低く、「その他」に分類された都道府県の割合が 4 都市の中で最も高くなっているなど、居住地の偏りが小さいことが特徴である。

仙台市については、自県および首都圏の都県が 10 位以内に入っていることは他の 3 都市と共通しているが、①上位 10 位までが同一または隣接するブロックの都道県で占められている。②上位 10 位のうち半数が同一ブロックの県である。③他の 3 都市では上位に入っている大阪府、愛知県、兵庫県など西日本の大都市を抱える府県が入っていない。以上 3 点において大きな違いが見られる。

² 「地域経済分析システム (RESAS)」は、産業構造や人口動態、人の流れなどのビッグデータを集約して可視化するシステムであり、経済産業省と内閣官房 (まち・ひと・しごと創生本部事務局) が提供するもの。



以上のことから、仙台市の宿泊者の居住地内訳をみると、他の地方中枢都市に比べて近隣地域への偏りがみられ、Law（1996）の分類における「Industrial cities」の性格が強いことが裏付けられた。

第2項 訪日外国人に関する統計

（訪日外国人宿泊者数）

2018年の仙台市内における外国人宿泊者数は過去最高となる20万4,340人泊となり、初めて20万人を超えた（図2-4）。しかしながら、他の大都市と比較すると少ない水準であり、国内全体に占める東北6県の割合も1.5%にとどまっている。さらに、外国人宿泊者についても居住地が偏っている。仙台市内における宿泊者はアジア地域が約75%で、そのうち半数が台湾となっている。一方、欧米豪は合わせても13.1%と少ない（図2-5）。

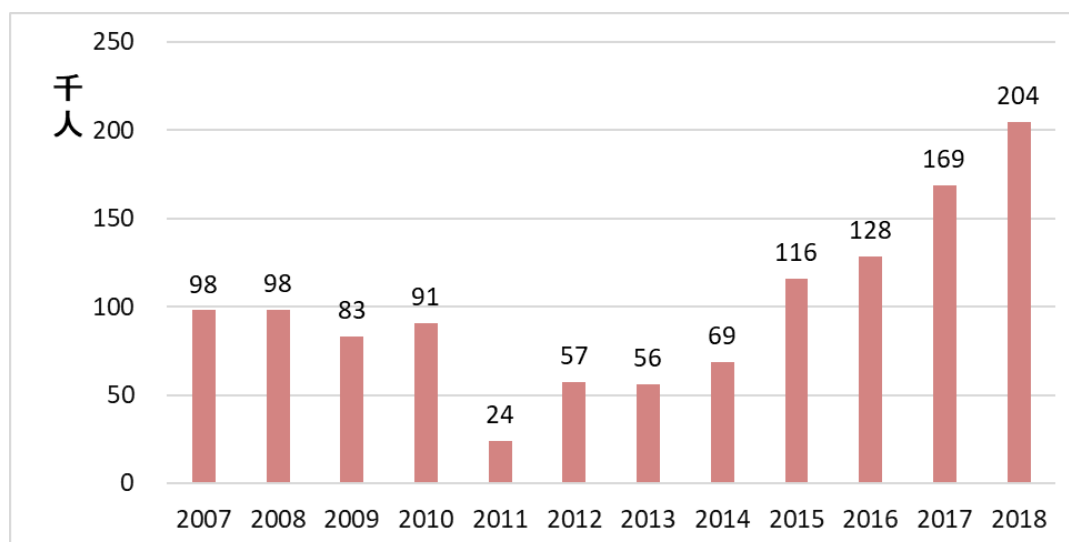


図 2-4 仙台市の外国人宿泊者数の推移
「仙台市観光統計基礎データ」より筆者作成

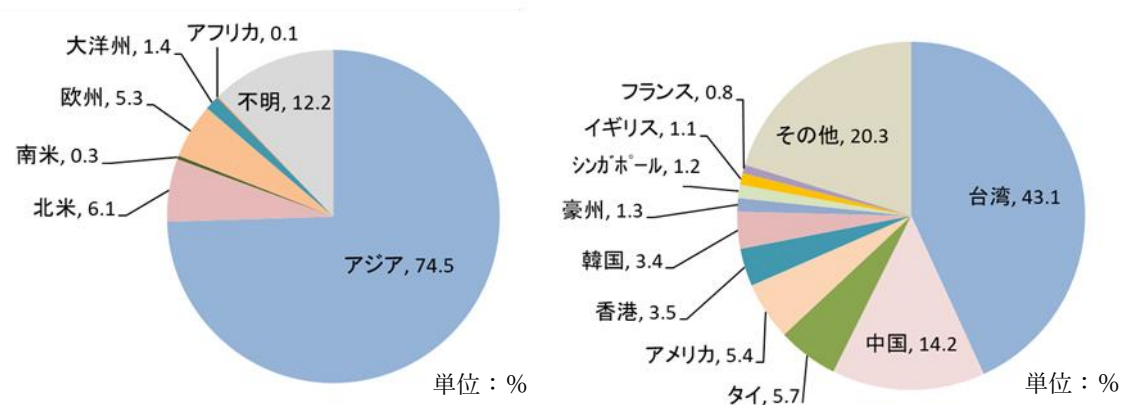


図 2-5 仙台市における外国人宿泊者の国・地域別内訳
「仙台市観光統計基礎データ」より筆者作成

その要因の一つは、仙台空港からの直行便の総座席数にあると考えられる。仙台-台北間には、週に 19 便（2019 年 1 月 1 日現在）の直行便が運航している。図 2-6 は、縦軸に台湾人の宿泊者数を、横軸に仙台-台北便の総座席数とし、東日本大震災以降、運行を再開した 2012 年 1 月から 2018 年 12 月までの月毎の数値を散布図で示したものである。宿泊者数と直行便の総座席数は基本的に増加傾向で推移し、両者の間には強い相関が見られる。直行便が就航したことで、移動時間が短縮され、さらに LCC の参入により価格が低下したことが、台湾からの宿泊者数が伸びた要因の一つであると考えられる。

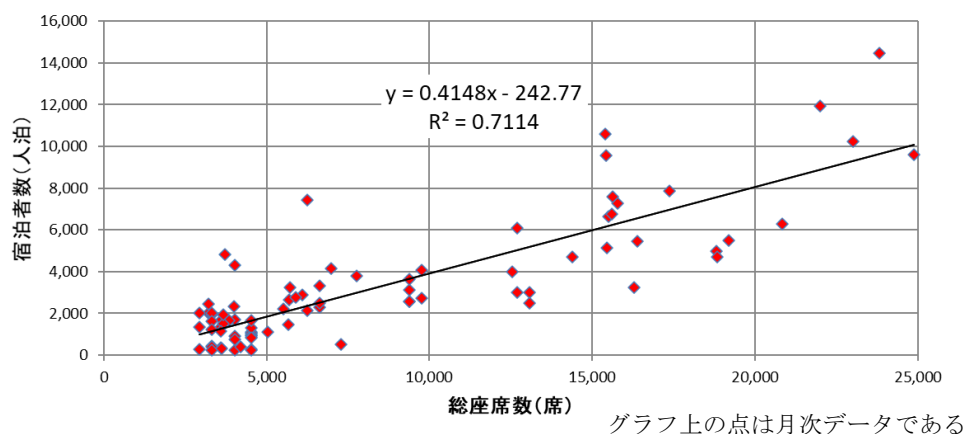


図 2-6 仙台-台北便の総座席数と台湾人宿泊者数の推移
各種資料より筆者作成

一方、内閣府経済社会総合研究所（2019）が「訪日外国人消費動向調査」の個票を使って国内における周遊ルート进行分析した結果、2015 年から 2016 年にかけて北東北は北海道の周遊ルートに、南東北は東京圏にそれぞれ吸収されるという現象が確認された。東北の周遊ルートはまだ発展途上にあり、今後さらなる努力と工夫が必要である。

第 3 節 仙台市観光客動態調査

第 1 項 調査の概要

（概要）

「仙台市観光客動態調査」は、市域外から訪れる観光客等の流動等の実態を把握するため、仙台市が実施したものである。アンケートは、北海道から関西に居住する 20～69 歳までの男女のうち、直近 1 年間に宿泊を伴う国内旅行の経験がある 4,000 人を対象とし、インターネットによるアンケート調査という方法で実施された。

調査実施期間： 2015 年 9 月 11 日（金）～9 月 17 日（木）

調査対象： 対象都道府県に居住している 20～69 歳までの男女のうち、直近 1 年間に宿泊を伴う国内旅行の経験がある者

調査圏エリア：①東北(青森・秋田・仙台市以外の宮城・岩手・山形・福島)

②首都圏(東京・埼玉・千葉・神奈川)

③北海道

④北関東(茨城・群馬・栃木)

⑤中部(愛知・三重・岐阜・静岡)

⑥関西(大阪・京都・奈良・兵庫)

調査方法： インターネット調査（登録モニターに対するクローズ型調査）

サンプルサイズ： 4,000

①、②…各 1,000 ③～⑥…各 500

地域ごとに、性・年代別に均等割付け

第2項 来訪目的

(来訪目的と主目的率)

回答者 4,000 人のうち仙台市に来訪経験を有する 2,810 名に対して来訪目的（複数回答）を尋ねたところ、「歴史・文化観光」の回答率³が 39.3%で最も多く、以下、「自然・景観観光」36.3%、「温泉」28.5%、「ビジネス」24.6%、「ショッピング」22.0%の順となっている。このうち、来訪主目的（単一回答）を尋ねたところ、「ビジネス」が最も多く 15.3%であった。次いで「歴史・文化観光」が 13.5%、「自然・景観観光」が 11.3%。以下、「帰省・知人訪問」8.7%、「B 級グルメ・食べ歩き」8.5%、「ショッピング」7.9%などとなっている。

訪問目的と主目的の回答率を求め、その差を「従目的」とし、訪問目的全体に占める主目的の割合を「主目的率」としてグラフ化したものが図 2-7 である。主目的率が 50%を超えたのは「ビジネス」と「帰省・知人訪問」であった。一方、訪問目的（複数回答）として上位 3 位だった「歴史・文化観光」、「自然・景観観光」、「温泉」の主目的率は 30%前後で、従目的とされる傾向がある。仙台市の来訪目的は多様であり、観光目的の来訪も一定程度あるが、観光を主目的とする比率はそれほど高くない。

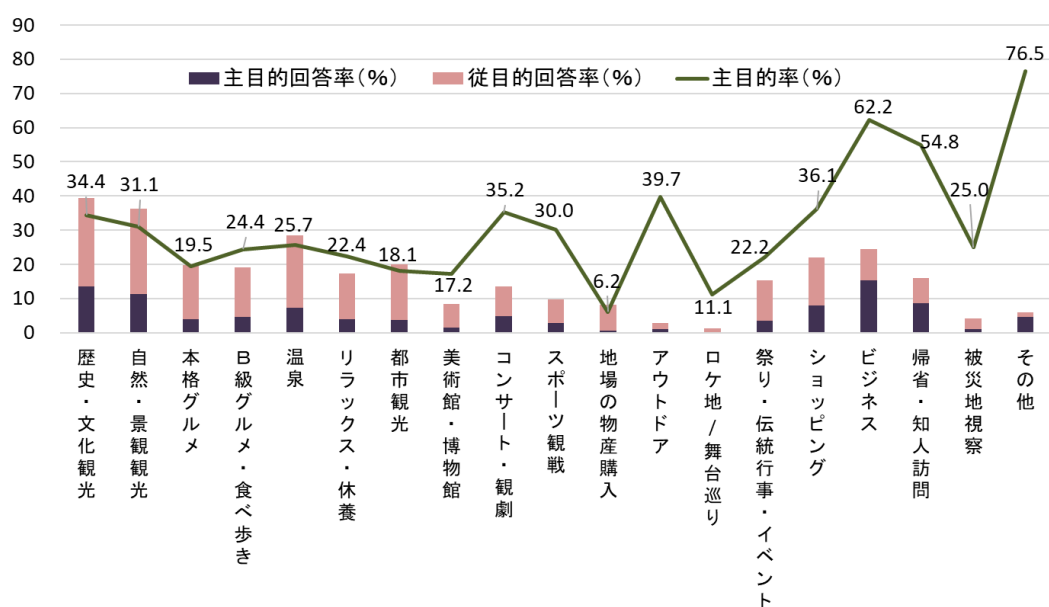


図 2-7 仙台市への来訪主目的

「仙台市観光客動態調査」データより筆者作成

³ 総回答者のうち、当該項目を選択した回答者の割合を示す。

(来訪目的の二面性)

来訪主目的について、回答率の高かった項目を左から順に並べてその回答率を折れ線グラフで示し、さらに東北 6 県に居住する域内居住者とその他の地域に居住する域外居住者の回答率をそれぞれ棒グラフで示した (図 2-8)。

「ビジネス」については、域内、域外ともに高い水準だが、域外の方が高い。「歴史・文化」や「自然・景観」、「食」といった観光資源に関連する項目についても域外居住者の方が高くなっているが、「温泉」については域内居住者の方が高い結果となった。また、「コンサート・観劇」や「スポーツ観戦」、「美術館・博物館」といった都市機能に関連する項目については域内居住者の方が高く、特に「ショッピング」が際立っている。

来訪主目的は、居住地の違いによって大きな差が見られる。域内居住者にとって仙台市は、ショッピングやコンサート・観劇など都市機能を目的とした行先となっているほか、身近な観光資源として温泉が利用されている。一方、域外居住者にとっては、歴史や自然、食といった観光資源を目的とした旅行先であるとともに、ビジネス目的で訪れる都市としての性格が強い。

以上の結果から、仙台市の来訪主目的には観光的要素と都市的要素の二面性があり、居住地によって異なる傾向を示していることが明らかとなった。

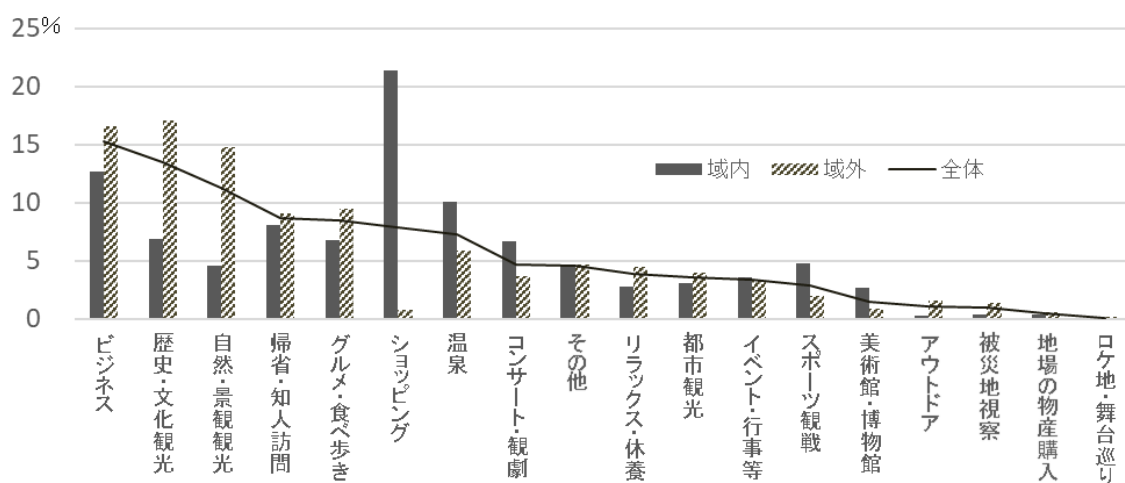


図 2-8 居住地別来訪主目的比較

「仙台市観光客動態調査」データより筆者作成

第3項 観光資源イメージ

(集計結果)

仙台市の観光資源イメージについて、該当項目 (複数回答) を尋ねたところ、最も回答率が高かった項目は、「美味しい食べ物・飲み物がある」で 53.8%であった。次いで、「美しい自然や景勝地に恵まれている」が 43.0%、「伝統的文化がある」が 28.5%などとなった。一

方、下位となった項目は、「アクティビティが豊富」が 1.4%、「アウトドアスポーツが楽しめる」が 1.5%、「趣味や工芸などの体験が楽しめる」が 1.9%であった（表 2-1）。

性年代別にみると、最も回答率が高かった「美味しい食べ物・飲み物がある」について年代別の差は大きくなかったが、男性の平均が 51.5%であるのに対し女性は 56.2%であり、男性より 4.7 ポイント高い値となった。また、2 番目に高かった「美しい自然や景勝地に恵まれている」についても、男性の平均が 39.7%であるのに対し、女性が 46.4%となり、男性を 6.7 ポイント上回るなど上位項目で男女差が大きい。

表 2-1 仙台市の観光資源イメージの回答率

観光資源イメージ	回答率 (%)
美味しい食べ物・飲み物がある	53.8
美しい自然や景勝地に恵まれている	43.0
伝統的文化がある	28.5
観光スポットが豊富	20.6
史跡が豊富	17.0
特になし	16.7
町並みが美しい	15.6
魅力的な・買いたい商品（お土産など）がある	14.5
楽しいイベント・行事・祭り等が開かれる	12.3
首都圏からのアクセスが良い	9.1
魅力的な料理店やレストランがある	9.0
観光地の人達が親切	6.7
世界遺産がある	5.1
魅力的な宿泊施設がある	4.5
美術館・博物館など文化施設が豊富	4.4
趣味や工芸などの体験が楽しめる	1.9
アウトドアスポーツが楽しめる	1.5
アクティビティが豊富	1.4
魅力的なパッケージ旅行が多い	1.3
魅力的なアトラクションがある	1.2
その他	0.6

「仙台市観光客動態調査」データより筆者作成

（集計結果の分析）

観光資源イメージの居住地毎の回答率についてコレスポンデンス分析を行ったところ、来訪主目的同様、居住地の違いによる差がみられた（図 2-9）。

図の第 1 象限と第 4 象限には、文化施設やイベント、ショッピングなど都市機能に関連する項目が入り、地域としては東北のみが配置された。第 2 象限と第 3 象限には歴史や自然、食など観光に関連する項目が並び、東北以外のすべての地域が入った。北関東や首都圏

が入った第3象限にはイメージを表す項目が配置されたが、北海道や関西が入った第2象限には項目がほとんどなく、具体的な印象を持たれていないことがうかがえる。

観光資源イメージに関する調査結果において、東北域内の居住者と域外居住者の回答率に差が確認された。来訪目的同様、東北域内の居住者にとっては、都市的要素のイメージが強い一方、域外居住者にとっては、歴史や伝統といったイメージが強い。しかしながら、北海道や西日本など、来訪者が少ない地域の居住者は、「特になし」のほか、「世界遺産がある」の回答率が高くなっているなど、具体的な観光資源イメージや事実が知られていないという実態も浮き彫りになった。

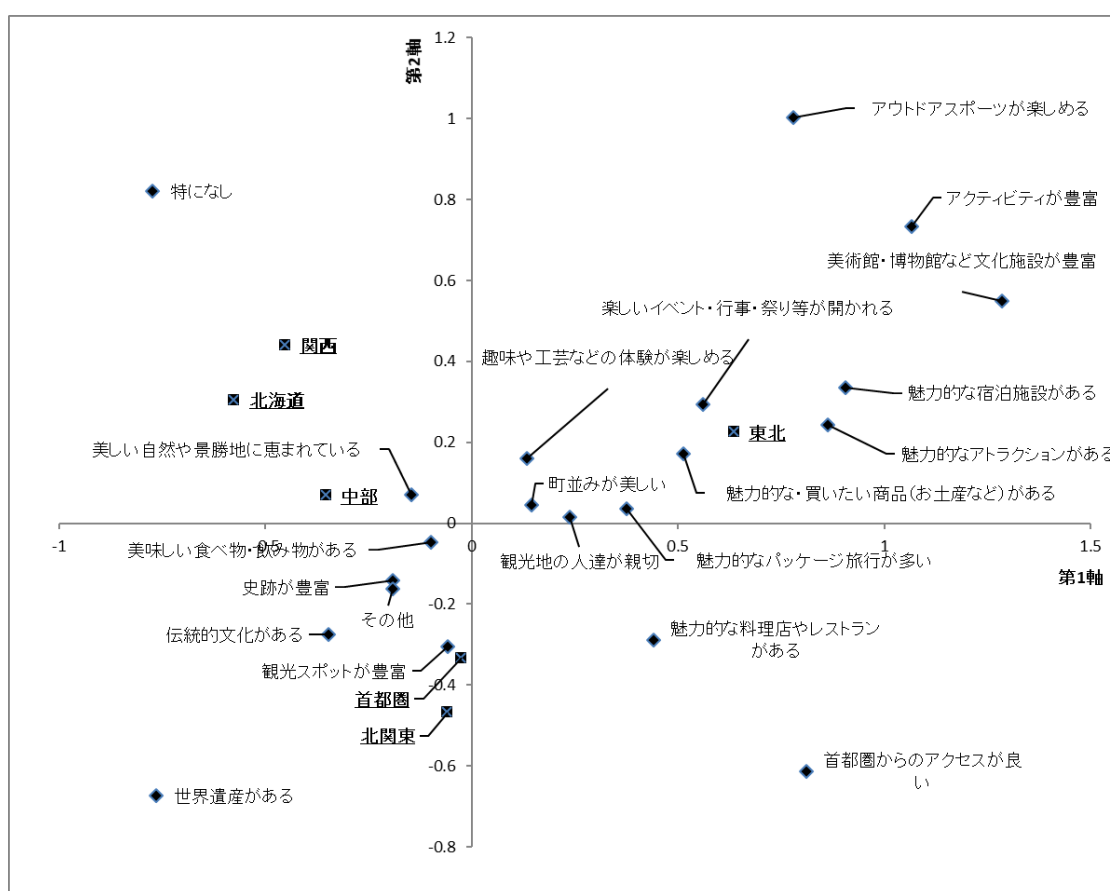


図 2-9 観光資源イメージの相関分析

「仙台市観光客動態調査」データより筆者作成

(個別コンテンツのイメージ)

「仙台市観光客動態調査」において、「仙台市と聞いて思い浮かぶ場所・モノ・コトは何か」(複数回答)を自由回答形式で尋ねたところ、「牛タン」が1,834件と突出し、以下、「伊達政宗公」関連が951件、「仙台城跡」関連が884件、「七夕」が654件、「笹かまぼこ」が

351 件など、現存しないものや食・祭りといったソフトコンテンツが上位を占める結果となった。

市内中心部は 1945 年 7 月に空襲を受け、仙台城や大手門、伊達政宗公の霊廟である瑞鳳殿など国宝を含む多くの文化財や歴史的な街並みを失った。歴史的建造物など観光の象徴となるハードコンテンツが少ないことが仙台市の観光地としてのイメージに影響を及ぼし、特になじみの薄い西日本の居住者のイメージが希薄になっていることの要因の一つになっているものと考えられる。

第 4 節 観光行動の変化

第 1 項 観光の解放

(目的・嗜好の変化)

かつて、旅行は特別な目的を伴った行動であった。行き先は有名な観光地など一定の範囲に限られ、ガイドブックやパンフレットなど特定の資料を参考としながら、旅行会社を通じて物見遊山型の団体旅行が組まれ、価格も硬直的であった。一方、現代において観光は日常的で気軽な行動の一つとなり、目的や行き先の選択の自由度が増大している。情報の発信元も個人にシフトし、旅行の形態も個人旅行が主流となり、価格も弾力的になった。

観光庁 (2019-a) によると、娯楽サービス費の購入率は、2012 年には 21.5%であったが、2018 年には 40.9%と、6 年間で 1.9 倍まで上昇している⁴。近年、体験などのサービスを消費する体験型観光が注目を集めている。Urry (2014) は、観光者が場所を体験する際、視覚だけでなく多様な感覚を用いており、そこには身体感覚やその反応効果が含まれると説明している。こうした体験型観光は寺社仏閣や大型観光施設など従来型の観光資源を有しない地域でも提供が可能であり、その土地ならではの文化などをコンテンツ化することによって滞在時間を延伸し、消費を拡大できることから地方部においてもコンテンツの開発が盛んに行われている。

(手配方法の多様化)

「仙台市観光客動態調査」において、直近 1 年間における国内旅行の旅行形態と手配方法 (複数回答) を尋ねたところ、回答者 4,000 人のうち「旅行会社を通さず、宿泊先・移動手段を自身で手配した」が最も多く 84.2%、「旅行会社が企画する個人型パッケージツアー」が 19.8%、「旅行会社が企画する添乗員同行の団体型パッケージツアー」が 10.4%となり、ほとんどの回答者が自由行動主体の形態を選択した。

旅行のきっかけや旅行先選択のために参考とする情報の入手経路 (複数回答) を尋ねたところ、「友人・知人からの紹介・口コミ」が 25.4%、「個人のブログやフェイスブック、ツイ

⁴ 2018 年の年間値をもとに分析したもので、2019 年に観光庁が発表したもの。

ッターなど」が 10.4%などとなっており、現代において個人が発信する情報の影響が大きいことがうかがえる。

（観光の解放）

観光を取り巻く環境や個人の意識は大きく変化し、多様化が進んでいる。本論文では、観光が既成の枠組みから解放され、個人の意思によって行動が決定される状況を指して「観光の解放」と定義し、表 2-2 のとおり整理した。

表 2-2 「観光の解放」に係る整理表

	従 来	→	現 代
位置付け	特 別		日 常
目 的	限 定		多 様
行き先	限 定		無 限
対 象	モ ノ		コ ト
情報源	組 織		個 人
手 配	組 織		個 人
価 格	硬直的		弾力的
行 動	団 体		小規模

筆者作成

第 2 項 観光コンテンツの拡張

（コンテンツ拡張の 4 類型）

観光行動の決定や発信が個人の自由な意思に委ねられ、「観光の解放」が進んだことにより、産業施設やパワースポットなど、従来は観光の対象とはなり得なかった場所も目的地となり、SNS で発信されたインスタ映えする景色が一夜にして観光地になるケースもみられるようになった。裏を返せば、工夫次第で観光コンテンツを拡張し、観光客を誘致できる時代になったと言える。

コンテンツの拡張方法について、「存在」しているか否か、「認知」されているか否かを軸として図 2-10 のとおり 4 つの類型に整理した。

まず、「存在」していて、かつ「認知」されているものについては、しっかり磨き上げ、説明を施し、効果的に発信するなどの「編集」を行うことにより、訴求力を高めることができる。仙台市の事例に当てはめると、伊達政宗公の甲冑をはじめ現存し、認知されている史料を収集・展示する博物館の事業などはこれに該当する。

次に「存在」はしているものの、「認知」が十分にされていないものは「発掘」し、活用していくことによりコンテンツ化を図ることができる。これまで埋もれていた歴史的な資

源や遺構をガイドが説明を行いながら紹介するまち歩き事業などはこの類型に分類される。

逆に、「存在」はしていないが、「認知」はされているものについては、「再生」という方法でコンテンツ化することができる。一例を挙げると、仙台城大手門の再建やヴァーチャリ・リアリティ（VR）を活用した仙台城の再現などが該当する。

最後に「存在」も「認知」もされていないものについては、全く新しい視点により「創造」し、集客につなげることができる。例えば、武将に扮して観光地や各種イベントでパフォーマンスを行う奥州おもてなし集団・伊達武将隊などはこれに当たる。

認 知 存 在	○	×
	編集	発掘
○	<ul style="list-style-type: none"> 既存の地域資源を磨き上げ、展示・説明を行い、効果的に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> 注目されていない資源や手つかずの素材を発掘し、活用を図る。 
×	<ul style="list-style-type: none"> 現存しない資源を、再建やVRなど様々な手法で再現する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい手法により資源化を図り、集客につなげる。 

図 2-10 コンテンツ拡張の 4 類型

筆者作成

（持続可能性の課題）

このように工夫次第で無数の観光コンテンツを生み出すことが可能となった一方、コンテンツの持続可能性の確保も大きな課題である。観光地は時間の経過とともに盛衰の変動を伴うことについては、Butler (1980) が観光地ライフサイクル・モデル（図 2-11）によって説明している。体験型プログラムなどのソフトコンテンツについては簡単に量産ができる一方で、ライフサイクルがさらに短くなる傾向があり、長期にわたって存続することが難しいと考えられる。

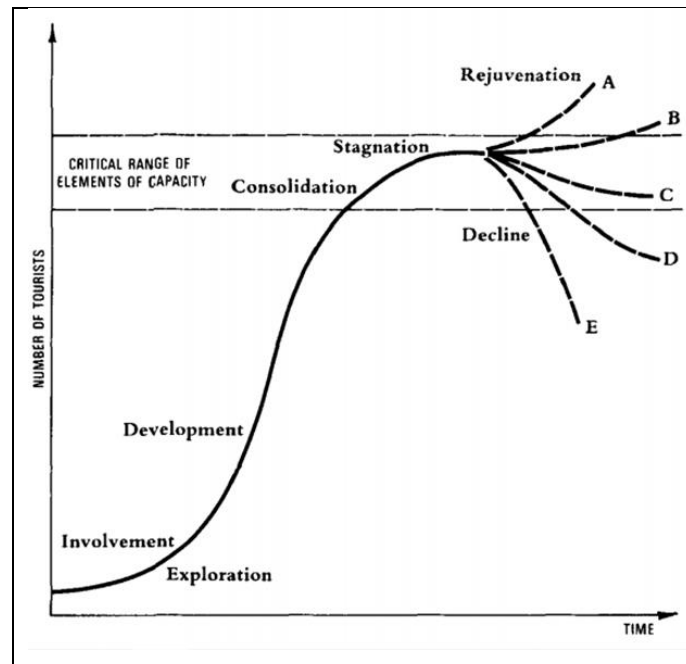


図 2-11 観光地ライフサイクル・モデル

出典：「THE CONCEPT OF A TOURIST AREA CYCLE OF EVOLUTION」 p.7

平田（2017）が指摘するように、地域資源は、ハードからソフトまで多種多様な層（レイヤー）にわたり、ブランドを構築していくためには、地域資源のイメージを統合していかなければならない。そのためには、競争力のある地域固有の資源等と連携した差別化やブランド化が必要であり、同種のテーマの資源と組み合わせることで総合性と相乗効果を高め、常に話題性を意識し、進化させていくような戦略的な取り組みが不可欠である。

また、交流人口の持続的拡大を図っていくためには、第 1 章で議論したように、その場所が訪問価値を有しているかどうかが重要である。その目的は観光に限らない。多様な機能を有する大都市は、様々な工夫によって訪問価値を高められる可能性がある。さらに、交流人口を定住人口減少の補完機能と捉えた場合、単に訪問してもらうだけでは効果は限定的となる。少しでも多く消費してもらうためには、宿泊、またはより長く滞在してもらう必要があり、滞在価値を高めなければならない。交流人口拡大の効果を高めるためには、多様な目的で人が集まる都市の特徴を生かし、訪問価値はもとより滞在価値を高めるための工夫が必要である。

第 3 項 仙台市内における新たな可能性

（中心部）

仙台市は、観光地として際立った観光コンテンツを有しておらず、従来型の観光プロモーションだけでは多くの観光客を集めることは難しい。しかしながら、仙台市にはビジネスやコンサート、知人・友人訪問など様々な目的での来訪者がある。また、「観光の解放」によ

り、これまで観光資源として考えられなかったものも工夫次第でコンテンツ化することができるようになった。市内中心部には、来訪者を長く滞在させ、消費してもらうための要素が多く存在し、新しい観光を提案できる可能性は高い。

都市観光の資源として、食はもとより、文化・スポーツ、建築、緑などの資源のほか、季節を通じた祭りやイベントも来訪者を引き付ける重要な機会となっており、こうした催事等に参加する人々をターゲットとした新しい観光の提案について検討を行っていくべきである。

（西部）

仙台市の西部地域は、豊かな自然に恵まれ、市の中心部から車で1時間以内の場所に温泉地があり、これまでも重要な観光地としての役割を担ってきた。しかしながら、観光の解放が進む現代において旧態依然とした観光地経営を行っている場所は、バトラーが示すとおり停滞期を迎えている。

井上ほか（2016）は、タイプの異なる全国5か所の温泉地においてアンケート調査と現地調査を行った。その結果、温泉地空間は、暮らしを営む施設空間と、周辺の広域空間で構成され、旅行者にとって当初は非日常空間だったものが、しだいに日常空間に変化し、両者を併せ持った空間になると分析し、魅力の維持・向上のためには、滞在者行動パターンと滞在型温泉地の両方の視点から、飽きさせないための仕掛けが必要であると指摘している⁵。

こうした中、秋保温泉では新たな動きが見られる。秋保温泉は、市中心部から車で30分程度の自然に恵まれた温泉地で、その歴史は1500年と言われている。近年、観光入込客数の減少が続き、停滞期を示す傾向が見られたが、東日本大震災の後、観光入込客数が伸びている⁶。その要因の一つは、ワイナリーやカフェ、工房などを営む新規事業者の立地が相次いでいることが挙げられる（表2-3）。秋保温泉旅館組合は、新しい事業者が持つそれぞれのチャンネルで積極的に情報発信が行われた結果、観光客はもとより事業者の集積も促進されたと分析している。

新たに進出した事業者等に対し、秋保地区に進出した理由をヒアリングにより調査した⁷ところ、共通した回答は、①温泉を中心とした観光資源の存在、②一定の入込客数、③仙台市中心部との近接性であった。温泉地としての伝統と新しい要素の融合は、Butler（1980）が提示したライフサイクル・モデルにおいて、「停滞（Stagnation）」から「再生（Rejuvenation）」に向けた動きにつながる可能性がある。

⁵ 宿泊施設を「内の空間」、滞在温泉地エリアや広域周辺エリアを「外部空間」とし、これらのエリアの仕掛けや魅力づくりの組み合わせにより異なる日常空間を構築することが必要であるとしている。

⁶ 秋保地区では、東日本大震災の影響で2011年の観光入込客数が大きく落ち込んだものの、2014年には震災前の水準を超え、2018年には253万人となった。

⁷ 秋保温泉旅館組合及び10事業者に対してインタビューを行った。

表 2-3 震災後に秋保に進出した主な事業者一覧

	進出 年/月	商品等		進出 年/月	商品等
ドットーレ	13/2	ピザ	古布のんの	17/12	古布修繕・展示販売 【移住】
佐々木美術館	13/6	美術館【移住】	サイクルステーション	18/4	秋保地域で10か所
秋保ヴィレッジ	14/7	土産品、食材等物販	ヴィヴィアンアトリエ	18/7	モルタル教室【移住】
雑貨屋 らべんだあ	15/4	(17年に再移転)	Jeenya	18/7	隠れ家カフェ【移住】
Classoco Furniture	15/10	オーダーメイド家具	アキウ舎	18/7	ATF運営
KUKKA	16/4	北欧カフェ	ORGAN	18/9	ヴィーガン料理
秋保ワイナリー	17/12	ワイナリー	GURU GURU	18/9	うつわcafé
Vienna29	16/4	ソーセージ	AKIU-CANADA	19/4	カナダ人による民泊 経営【移住】
秋保パン食堂コッペ	17/1	パン	二代目 たまき庵	19/4	そば
雑穀焼菓子 粉乃音	17/5	菓子	いまこ食堂	19/2	ヴィーガン・菜食料理
手づくりシャツ M&M	17/5	喫茶併設	Green Shoots	19/6	デンマーク人のカフェ
ロマンティーク	17/7	雑貨 店舗兼自宅	Soba あずみの	19/9	そば
秋保cominping	17/7	古民家スペース貸し	秋保マルシェ TAKIHARA	19/10	慈眼寺駐車場
野尻交流カフェ ばんどころ	17/10	町内会が運営するそ ば店			

秋保温泉旅館組合資料及びヒアリング調査より筆者作成

(東部)

東日本大震災により、仙台市の東部沿岸地域は 52 km²にわたって浸水したが、仙台市は住宅地を含む約 12,000 km²を災害危険区域に指定⁸し、防災集団移転を実施した。被災した小学校の一つである旧荒浜小学校の建物は残され、2017 年 4 月から震災遺構として公開されており、2020 年までの間に 10 万人を超える来場者がある。

仙台市が防災集団移転促進事業により、買い取った土地（防災集団移転跡地）について、民間の自由な発想を生かして新たな魅力を創出するため、平成 29 年度より集団移転跡地の利活用を希望する事業者の募集を行い、2019 年 11 月までに 15 事業候補者を決定した（図 2-12）。今後、ここには観光果樹園やスポーツ施設、温泉やレストランからなる集客施設など多様な施設が整備される予定であり、新たな集客エリアが形成される。この地区は東日本大震災を後世に伝承するエリアでもあり、復興の象徴として新しい魅力の創出を図られる計画である。観光地ライフサイクル・モデルでは「開発（Exploration）」の段階にあり、今後、これまでなかった人の流れが生みだせる可能性がある。

⁸ この区域（沿岸部）は、東日本大震災で被災し、津波による危険の特に著しい区域として 2011 年 12 月 16 日に指定された。

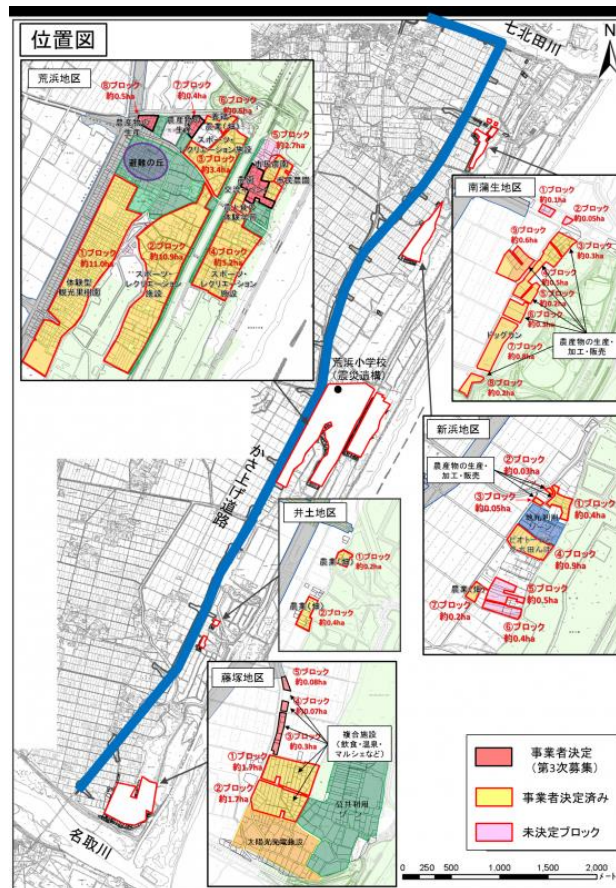


図 2-12 防災集団移転跡地の利活用図

出典：仙台市資料「募集区画の位置図（令和 2 年 3 月 5 日現在）」

第 5 節 距離と観光行動

第 1 項 距離と滞在者

（市内中心部滞在者属性調査）

都市への来訪者の目的は多様である。来訪者は、住民同様、都市内において消費し、生産的活動を行う。こうした多様な来訪者が存在することが都市の特徴の一つである。

都市内における滞在者の属性、例えば住民なのか来訪者なのかを把握することは難しい。基本指標である観光入込客数は、特定の場所やイベント等の主催者発表の人数をまとめたものだが、居住地等の属性は把握できない。宿泊者数については、居住地等の属性を把握することができるが、日帰り客は基本的に把握できないという問題がある。アンケート調査により属性を把握することはできるが、回答者が限定されることから対象者を偏りなく把握することが難しい。

そこで本研究では、モバイル端末を有する来訪者（住民を除く）が、ある一定期間、一定の範囲にどれだけ存在し、居住地等の内訳がどのようなになっているかを把握することにより、都市の滞在者の多様性を明らかにすることを目的として標記調査を実施した。

(調査の方法)

調査の実施にあたっては、JR 仙台駅西口の 1 km 四方の地区を対象地区 (図 2-13) とし、2018 年 4 月から翌年 3 月までの 1 年間のうち、休日の 14 時台に対象地区に 15 分以上滞在した者⁹をモバイル空間統計¹⁰により測定した。



図 2-13 滞在者属性調査の対象地区

NTT ドコモ提供資料より筆者作成

得られた測定値について、都道府県毎の居住地別の割合を求めたものを構成比 (A) とする。次に、2015 年の国勢調査結果から、国民全体に占める各都道府県民数の割合を求め、居住地割合¹¹ (B) とする。つまり居住地割合 (B) は、各都道府県の居住者が全国に均等に散らばったと仮定した場合の当該地域における滞在者の居住地の割合である。そして、この居住地割合 (B) に対する構成比 (A) の割合を偏在率 (C) とし、宮城県庁と各都道府県庁の間の距離¹² (D) との関係进行分析することとする。

(構成比の状況)

対象地区における滞在者の居住地 (都道府県別) の割合 (滞在者 100 人あたりの人数) をみると、宮城県が全体の約 8 割を占めた (図 2-14)。次いで福島県、山形県が 3% 台、4 位には東京都が入った。それ以降は北東北の 3 県、続いて首都圏の 3 県となっている。その他の地域は 3.5% で福島県よりも少なく、東北と首都圏の都県が上位を占めている (表 2-4)。

⁹ 1 時間以上滞在した場合は 1.0 とし、1 時間未満の場合は 15 分ごとに 0.25 ずつ加算する。数値は通年で測定して 1 ヶ月平均を算出したもの。

¹⁰ NTT ドコモが提供する人口統計情報で、各基地局のエリアにある携帯電話の台数を周期的に把握し、同社の普及率を勘案して全体的な人口推計を算出するもの。同社の契約者は約 8,000 万台である。

¹¹ 国勢調査 (2015 年) の常住人口からそれぞれの都道府県居住者の割合を求めた。

¹² 国土地理院が公表する都道府県庁間距離。距離は、回転楕円体 (GRS80) における最短距離 (測地線長) を計算したもの (単位は km)。

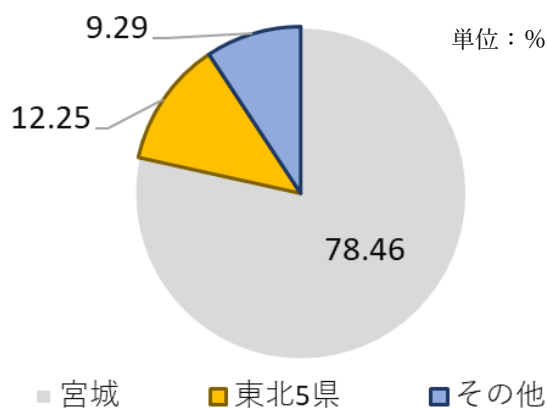


図 2-14 滞在者の地域別構成比

筆者作成

表 2-4 滞在者の都道府県別
構成比

		単位：%
都道府県	構成比	
1 宮城	78.46	
2 福島	3.91	
3 山形	3.42	
4 東京	2.75	
5 岩手	2.39	
6 青森	1.28	
7 秋田	1.24	
8 神奈川	1.23	
9 埼玉	1.01	
10 千葉	0.80	
その他	3.50	

筆者作成

(偏在率と都道府県間距離)

構成比 (A)、国勢調査結果から得られる国民全体の居住地割合 (B)、偏在率 (C)、および都道府県庁間距離 (D) を一覧化したものが表 2-5 である¹³。

偏在率 (C) は、居住地割合 (B) に対する構成比 (A) の割合であるが、山形県が 386.8% で最大となっているほか、東北 5 県はいずれも 100% 以上となっている。東北以外は総じて低く、概ね距離が遠くなるにしたがって低くなる傾向がみられる。

図 2-15 は、(C) を縦軸、(D) を横軸として散布図で示したものである。(D) が近いほど (C) が大きくなる傾向が見られるが、連続性はみられない。そこで、東北 5 県で構成されるグループ I とその他の県で構成されるグループ II の異なる 2 つのグループを分解してそれぞれの特徴を分析した。

グループ I については、近似線に対する決定係数が高く、強い相関がみられた (図 2-16)。東北という限定された地域の中でも、仙台市中心部の滞在者の割合は、距離の影響を受けているといえることができる。

一方、グループ II については、近似線に対する決定係数が域内に比べて低く、相関が弱い (図 2-17)。この中で、2 都県が特異な値を示している。まず、東京都については、首都であり人口や企業の本社機能の集中度合いが高く、人の往来も多いことから、他の道府県と同様に扱うことはできないと判断した。沖縄県については、仙台市からの距離が突出して遠いことから連続性を欠いている。この 2 都県を除外し、再計算したものが図 2-18 である。図 2-17 に比べて決定係数は上昇したが、比較的近距离の県については近似線より高い値となっており、アクセス環境などが影響を与えているものと考えられる。

¹³ (A) と (B) のカイ二乗検定を行ったところ、p 値=0.000139 であった。

表 2-5 構成比等の都道府県別一覧

	構成比 (A)	居住地割合 (B)	偏在率 (C)	距離 (D)
	%	%	%	km
北海道	0.39	4.23	9.2	534.0
青森	1.28	1.03	124.7	284.0
岩手	2.39	1.01	237.6	161.1
秋田	1.24	0.80	153.6	174.2
山形	3.42	0.88	386.8	44.6
福島	3.91	1.51	259.9	67.7
茨城	0.32	2.30	14.0	217.2
栃木	0.34	1.55	21.8	208.3
群馬	0.15	1.55	9.8	263.0
埼玉	1.01	5.72	17.7	288.9
千葉	0.80	4.90	16.3	303.1
東京	2.75	10.63	25.9	304.9
神奈川	1.23	7.18	17.1	331.7
新潟	0.33	1.81	18.5	167.2
富山	0.05	0.84	6.0	367.8
石川	0.05	0.91	5.7	419.2
福井	0.03	0.62	5.2	479.9
山梨	0.05	0.66	7.2	354.5
長野	0.10	1.65	6.0	298.1
岐阜	0.04	1.60	2.6	488.8
静岡	0.17	2.91	5.8	427.8
愛知	0.26	5.89	4.4	492.8
三重	0.04	1.43	2.9	553.9
滋賀	0.04	1.11	3.2	575.6
京都	0.08	2.05	3.7	582.2
大阪	0.27	6.95	3.9	622.8
兵庫	0.16	4.36	3.6	645.9
奈良	0.03	1.07	3.2	601.5
和歌山	0.03	0.76	3.7	681.0
鳥取	0.00	0.45	0.0	666.0
島根	0.03	0.55	5.5	763.0
岡山	0.03	1.51	2.3	739.1
広島	0.05	2.24	2.3	868.5
山口	0.03	1.11	2.7	958.2
徳島	0.03	0.59	5.3	734.6
香川	0.03	0.77	3.5	752.1
愛媛	0.03	1.09	2.8	879.6
高知	0.03	0.57	4.8	843.3
福岡	0.10	4.01	2.4	1074.9
佐賀	0.03	0.66	4.3	1105.5
長崎	0.03	1.08	2.7	1169.9
熊本	0.03	1.41	2.3	1100.6
大分	0.03	0.92	2.9	1005.6
宮崎	0.03	0.87	3.1	1112.4
鹿児島	0.03	1.30	2.2	1199.6
沖縄	0.03	1.13	2.8	1821.7

筆者作成

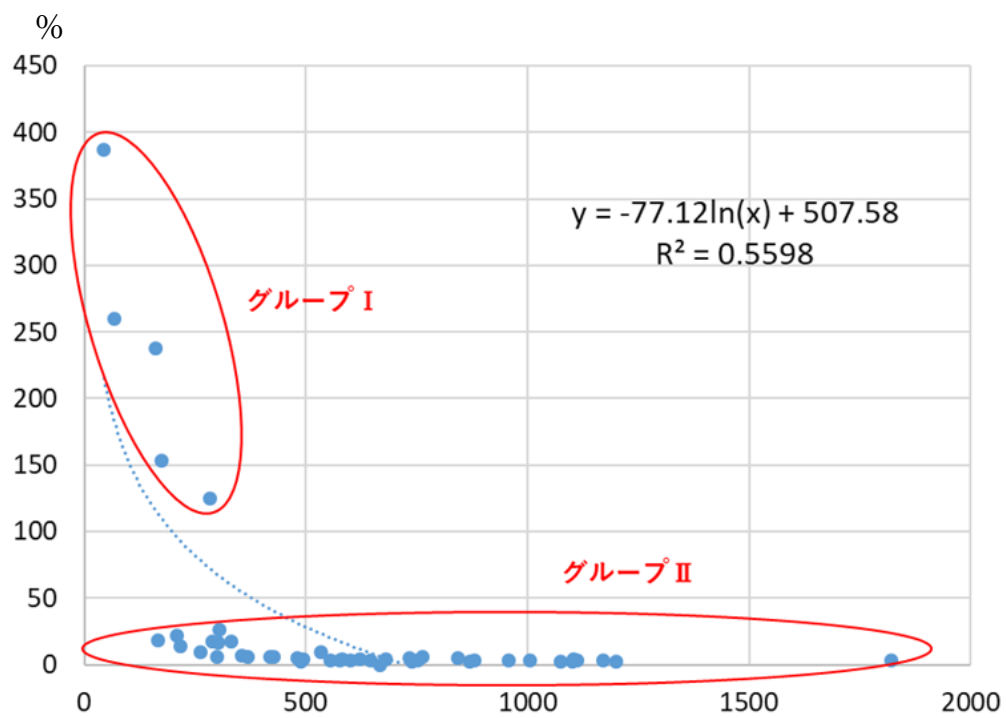


図 2-15 偏在率と距離（全国）

筆者作成

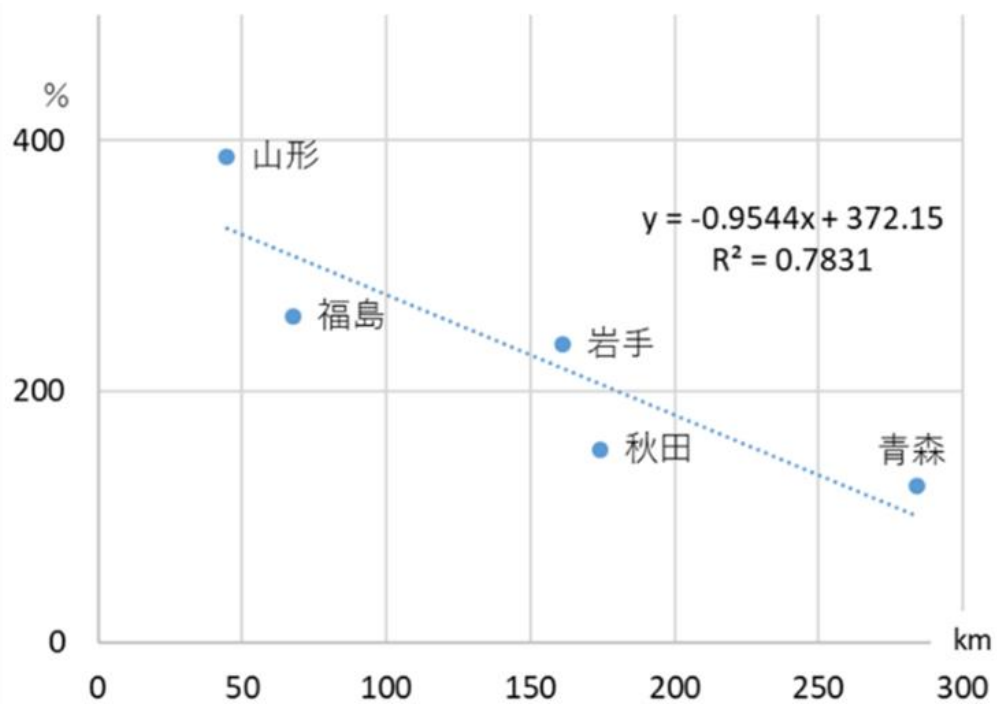


図 2-16 偏在率と距離（東北 5 県）

筆者作成

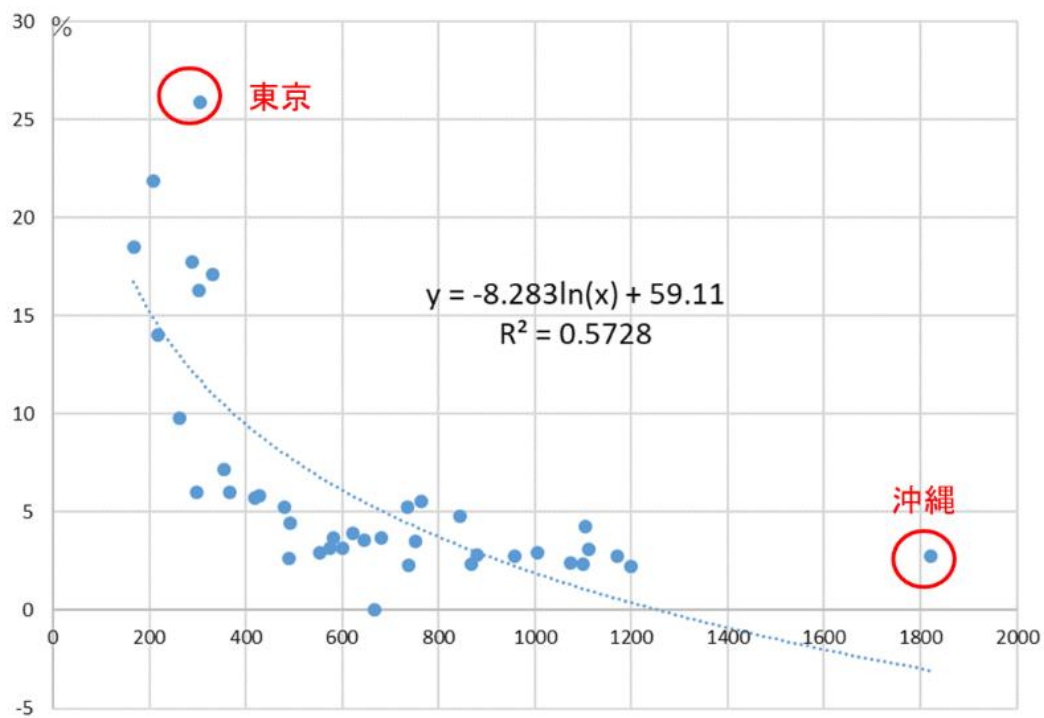


図 2-17 偏在率と距離（域外）

筆者作成

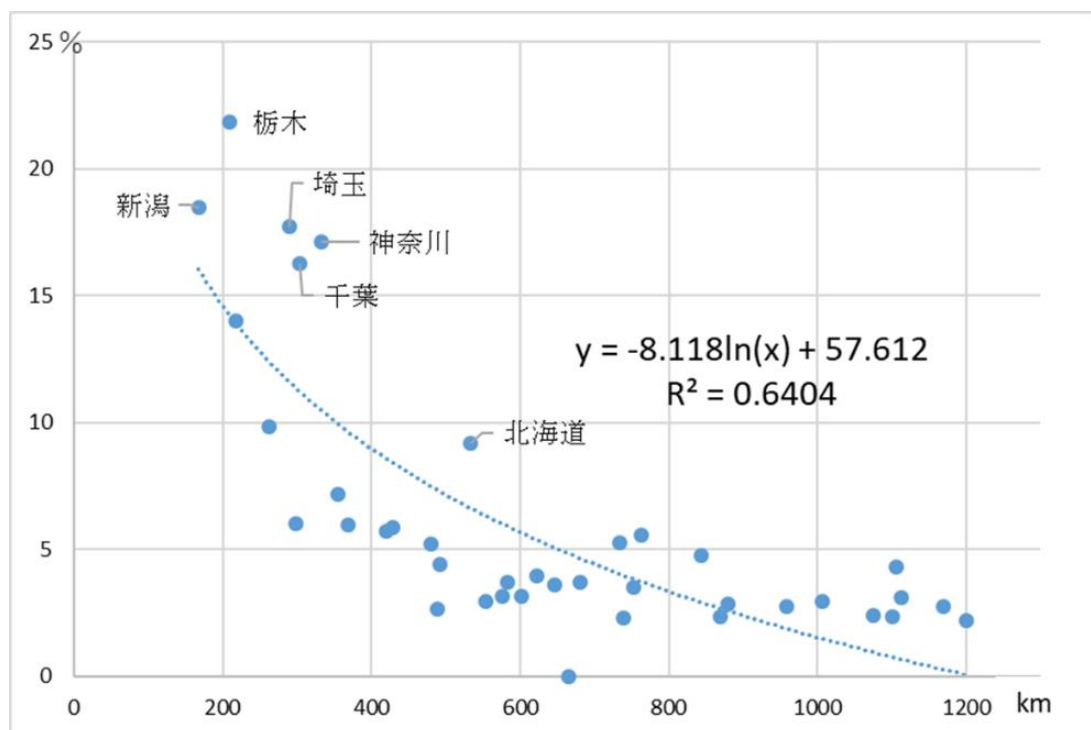


図 2-18 偏在率と距離（域外／東京・沖縄除外後）

筆者作成

(調査結果)

2018 年 4 月から 1 年間の構成比 (A) をみると、全国すべての都道府県からの来訪者が確認できた。居住地別内訳をみると、東北 6 県と首都圏 4 都県で 9 割を占めた。

偏在率 (C) を計算したところ、東北域内と域外の間には不連続の大きな差が存在する。東北域内居住者の滞在割合は極めて高く、仙台と東北は特別な関係にあると考えられる。また、東北域内 (グループ I) と域外 (グループ II) についてそれぞれの偏在率 (C) と距離 (D) の関係を分析したところ、どちらも一定の相関関係があることが明らかになった。

第 2 項 距離と訪問回数

(先行研究)

距離は、観光行動を行う上で障害となるものの一つである。移民や訪日外国人など国際的な人口移動に関して重力モデルを用いた研究は多数存在するが、Morley ほか (2014) は、二国間の観光フローにおいて旅行需要と距離の間に重力モデルが成り立つと主張する。また、森川 (2018) は宿泊施設を対象とした分析を行い、国内の地域間移動においても物理的距離は旅行者フローに対しても大きな影響を与えていることを証明した。

(観光客動態調査による分析)

「仙台市観光客動態調査」において、対象者 4,000 人に対して仙台への来訪経験を尋ねたところ、東北域内の居住者のうち、「来訪経験がない」と回答した人は 2.5% とごくわずかであり、「5 回以上」と回答した人が 77.2% に上った。一方、中部と関西の居住者については、「来訪経験なし」と回答した人の割合はそれぞれ 54.6%、55.2% と半数を超えており、遠隔地ほど来訪経験は少なくなる傾向が見られた (図 2-19)。

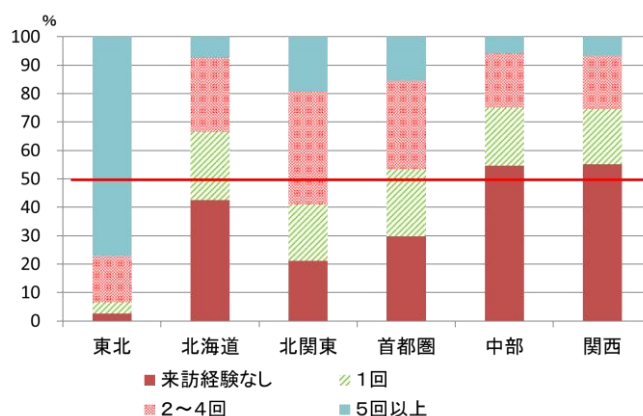


図 2-19 居住地と訪問頻度

「仙台市観光客動態調査」データより筆者作成

また、「来訪経験がない」と回答した 427 名に対し訪問しない理由 (複数回答) を尋ねたところ、「あまり魅力を感じないから」が 52.7% と最も多く、次いで「訪問するには遠すぎ

るから」が34.0%であった。この結果からも、仙台市への訪問の決定に対し、距離が影響していることがわかる。

第3項 距離の多様性

(先行研究)

目的地からの物理的距離は観光行動に一定の影響を与えているが、他にも、時間や費用、認知上の影響を受ける。太田(2004)は、東京から地方都市への距離について実距離、時間距離、費用距離から認知距離を計測した結果、新幹線などの高速交通は、到達時間を大きく減少させ、実際の距離と時間距離との対応を歪ませる。その結果、移動に要する時間を示す時間距離や費用距離が認知距離にも影響を与えていることを明らかにした。

(時間的距離)

仙台市から各県庁所在地までの時間距離を測定するため、インターネットのサイト¹⁴を使い、仙台駅から県庁所在地の中心駅までの乗車時間計算した。図2-20は縦軸に乗車時間¹⁵、横軸に距離をとり、各都市を散布図で表したものである。

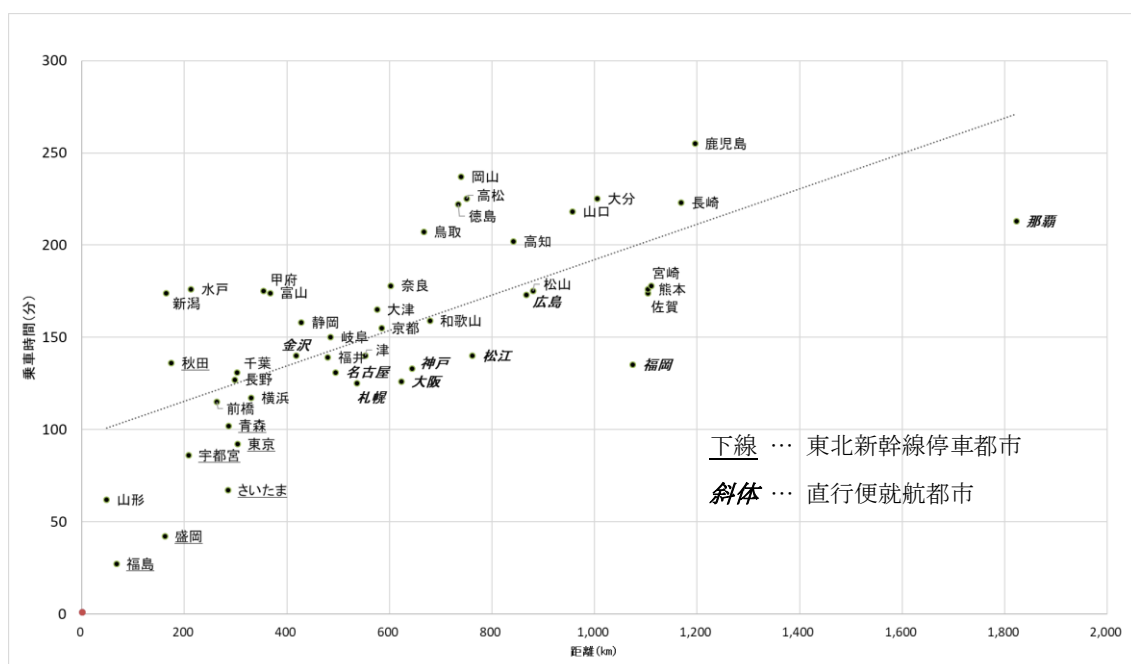


図 2-20 都道府県庁所在地間距離と乗車時間

「仙台市観光客動態調査」データより筆者作成

¹⁴ 乗車時間は、都道府県庁所在地の中心駅までの移動に要する時間とした。ただし、出発時間によって乗り換え時間に差が生じるため、交通手段に乗り換えている時間のみを合算した(出典: 駅ねっと/2019年8月1日現在)。また、都市間距離は、交通手段により距離が異なることから国土地理院が公表している県庁間の距離とした。

¹⁵ 航空機を使用できる場合は、空港から中心駅までの移動時間も含めている。

(費用距離)

費用距離（移動に要する費用の差）については、交通手段による差が大きい。例えば、仙台駅と大阪駅（直線距離 623.1 km）の場合、航空機（伊丹空港経由）は 126 分で 33,658 円、新幹線（はやぶさ-のぞみ利用）は 249 分で 21,990 円、高速バスの場合は 706 分で 12,900 円となる。

また、航空機による移動を伴う場合も、LCC の参入により価格が大幅に低下した。例えば、仙台駅から大阪駅までの移動に LCC を使った場合（関西空港経由）、乗車時間は 183 分と長くなるものの、価格は 27,068 円とフルサービスキャリアを利用した場合より 5,000 円以上安く抑えることができる。また、早期割引や宿泊と合わせたパッケージ商品等を利用することによって、より安く移動することが可能となるほか、複数の事業者が参入する路線では価格競争が行われることにより、さらに価格が低下する可能性もある¹⁶。

(認知距離)

認知上の距離については、「仙台市観光客動態調査」の結果からも確認することができる。この調査において、札幌、仙台、名古屋、金沢、福岡の 5 都市のイメージを比較したが、「首都圏からのアクセスの良さ」の問いに対する回答率をみると、仙台市が 9.1%であったのに対し、名古屋市が 14.9%であった。東京駅からの距離や新幹線を利用した場合の所要時間がほぼ等しいにもかかわらず、名古屋に対してアクセスが良いというイメージを持っている人は、仙台より約 1.5 倍多い。

上記のように、距離は観光行動に一定の影響を与えるが、様々な工夫により縮めることが可能である。例えば、目的地と旅行者の居住地の間に航空機の直行便が就航することにより、移動時間が相当程度短縮されるほか、LCC の就航や複数社による価格競争やパッケージ商品の開発などにより価格が低下する可能性がある。さらに、こうした情報を広く周知していくことにより認知度を高め、「遠い」という先入観を払拭することも可能である。

第 4 項 観光施策の展開モデル

(モデル設定)

前項で示したとおり、観光行動における旅行者と観光コンテンツ、その間の距離はそれぞれ複雑に作用している。これをモデル化したものが図 2-21 である。

旅行者のコンテンツに対する興味・関心の大きさを (T)、コンテンツが持つ魅力や訴求力の大きさを (C)、その間の距離を (D) とする。ただし、(C) にはコンテンツのほか自然や建物等が含まれ、基本的にはその土地に根付いたものであることから、引き寄せられる対象は (T) となる。また、(D) は実距離のほか、時間、費用、認知など、多様な要素を持つ。

¹⁶ 仙台駅と大阪駅との移動にあたっての価格は、注 13 と同様の出典である。

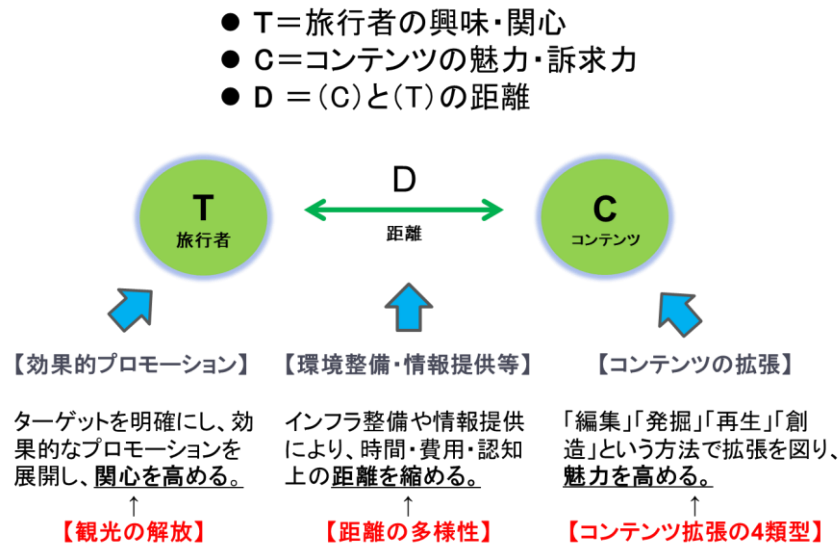


図 2-21 観光施策の展開モデル

筆者作成

(解釈)

(C) に (T) を引き寄せるための方法の一つは、(T) を大きくすることである。「観光の解放」で示したとおり、現代において (T) は多様化し、属性によっても嗜好に違いがある。ターゲットを明確にし、効果の高いプロモーションを行うことにより、(T) を大きくすることが可能である。(T) に対するプロモーションを行う際に重要となるのがその中身である。(C) に十分な魅力・訴求力がなければ伝わらない。そのためには、既存の観光コンテンツを拡張し、(C) を増大させるという方法がある。(T) と (C) が増大したとしても、その間の距離 (D) が移動の阻害要因となる。物理的な (D) は縮められないが、交通インフラの整備や商品開発、アクセスに関する情報提供など様々な工夫を行うことにより、時間、費用及び認知上の (D) を縮めることができる。

交流人口の拡大を図るためには、単発の取り組みでは十分な成果が得られない。事業効果や持続性を高めるためには、これまで述べてきたような工夫を組み合わせ、総合的・戦略的に施策を展開していくことが極めて重要である。仙台市が観光都市としての明確なイメージを有していないことは大きな課題であるが、市内には歴史や自然、食など様々な観光的要素と、東北の中核都市としての都市的要素が存在する。また、居住地の違いによって、仙台市に求める要素に違いがある。

現代において、人々のニーズは複雑・多様化し、移動に伴う自由度は格段に高まっている。こうした状況を考え合わせると、多様なニーズに対応できる様々な資源や要素を持ち合わせていることは、交流人口を拡大していく上で大きなメリットである。人口減少・少子高齢化が進む中、戦略的なプロモーションやコンテンツの拡張を行うなど、総合性のある交流人口拡大策を推進していく意識が大切である。

第6節 考察

本章では、大都市における「観光」をテーマとして、これまでの先行研究を整理し、観光統計や各種調査から仙台市の観光を取り巻く状況や観光面での特徴について分析を行った。

仙台市は東日本大震災後、交流人口拡大による復興を目指し、様々な施策を展開してきた。一方、交通インフラや宿泊施設には恵まれているものの、観光都市としてのイメージは希薄であり、来訪目的もビジネスが最も多い。宿泊者の居住地について、同じような性質を持つ他の地方中枢都市と比較したところ、宿泊者の居住地に偏りがみられ、来訪者を広域から集められていないことが明らかとなった。来訪主目的として「ビジネス」が最も多かったことを考え合わせると、Law（1996）の主要都市の分類の中では「Industrial cities」の傾向が強いことが裏付けられた。

また、仙台市は一定の魅力を有し、多様な目的で人々が来訪する都市であるが、アンケート調査の結果を回答者の居住地に着目して分析した結果、東北域内の居住者は仙台市に対して都市的なイメージや目的を持つ一方、域外居住者は観光的な要素が強く、二面性があることが明らかとなった。

しかしながら、近年の観光をめぐる状況については、観光は既成の枠組みから解放され、個人の意思によって行動が決定される。こうした状況を指して「観光の解放」と定義し、観光コンテンツ拡張の方向性を「存在」と「認知」の2軸により「コンテンツ拡張の4類型」という新しい考え方を示した。観光ニーズは多様化が進んでおり、様々なものがコンテンツになり得る。仙台市においても多様なコンテンツ開発が可能となっている。

また、距離と移動との関係を実証するため、移動体電話を使ったビッグデータ調査を実施し、東北域内と域外の居住者の間には、滞在人口の割合や来訪目的など様々な点において異なる傾向があり、仙台市と東北各県は特別の関係にあることを明らかにした。さらに、「仙台市観光客動態調査」の結果から、来訪者の居住地割合と距離との間に相関関係がある一方、実距離のほか、時間距離、費用距離、認知距離など様々な距離が存在することを示し、旅行者、コンテンツ、距離の関係から交流人口拡大に向けた施策展開に係る新たなモデルを提示した。

人口減少・少子高齢化が進行する中、観光の分野は成長が期待できる数少ない分野である。仙台市は、多くの人口を抱える大都市ではあるが、間もなく訪れる人口減少局面に備え、都市の特性を十分把握し、限られた時間と資源を有効に使いながら交流人口の拡大を図っていかなければならない。

第3章 仙台市の都市特性

第1節 都市の概況

第1項 歴史¹

(古代～中世)

仙台平野に人類が居住を始めたのは、旧石器時代である。市内南部にある山田上ノ台遺跡や富沢遺跡からは当時の生活の様子的一端をうかがい知ることができる。弥生時代の中期には村落が出現し、4～5世紀には豪族社会が生まれた。市内東部に残る遠見塚古墳は全長100mを超え、当時強大な権力が存在していたと考えられる。6～7世紀になると大陸との交流と国家統一に向けた動きが活発化し、7世紀の後半には中央政府による統制が確立する。郡山遺跡は、多賀城設置以前の国直轄の城柵であり、地方官衛跡として重要な遺跡の一つである。仙台はすでにこの頃から中央政府の地方拠点として位置づけられてきたことがうかがえる。

12世紀末に奥州藤原氏が滅亡すると、東北地方は鎌倉幕府から地頭に任命された関東御家人による支配が始まった。御家人と地場の勢力は抗争を繰り返すが、鎌倉時代の後半になるとの御家人の土着が進んだ。その結果、関東をはじめ西日本との交流がさらに活発になり、定期市や水田開発などの経済活動も盛んになった。

14世紀中期以降、南北朝の内乱では、室町幕府の奥州管領と北畠顕信を中心とする南朝軍に陸奥国の武士が参戦し、関東武士のさらなる土着が進んだ。16世紀、戦乱により宮城郡は、東部を留守氏、西部を国分氏がそれぞれ支配するようになったが、やがて伊達氏の勢力下となった。

(近世～近代)

1600年12月、伊達政宗による縄張りが始まり、仙台城と城下町の建設が進められた。大手門から東に向かう大通りは芭蕉の辻で南北に走る奥州街道と交差し、諸国との交流の結節点となった。また、1610年頃には人口約5万2千人、家屋数約1万の都市となった。

以降、伊達氏の城下町として発展を続け、材木町、染師町等の各町内では商工業が発展し、多彩な年中行事が営まれる中で独自の文化が育まれていった。一方、宝暦の大凶作をはじめ様々な天災に遭い、藩の運営は決して順調ではなかった。

幕末期、仙台藩は奥羽越列藩同盟の本拠地となって薩長を中心とする政府軍と戦火を交え敗れた。この敗戦による影響は明治以降の発展にも影響を与えることになる。賊軍としての不利益は少なからずあった一方で、明治期において、仙台は東北の中心都市としての地位

¹ この項を含め、仙台市の歴史に関する記述は、「仙台市史（通史編 1-9）」（1998-2012年発行）及び『『新』目で見る仙台の歴史』を参考に内容を抜粋して再構成したものである。

を確立していく。明治政府は仙台に鎮台（のちの第二師団）、控訴院（のちの上級裁判所）、第二高等学校などの地方拠点を設置し、野蒜²に貿易港を建設の計画も進められる。士族の多い仙台は自由民権結社（団体）の中心的な役割も担った。1887 年に東北本線が開通、1889 年に市制施行が行われ、1907 年には東北帝国大学が設立されるなど、明治期に仙台の中核機能がさらに高まった。

1923 年、仙台市では都市計画法の施行により近代的な都市建設が開始された。1926 年の仙台市の人口は約 14 万人であったが、1928 年以降、周辺地域を次々と吸収合併し、1941 年には人口が 27 万人に達した。電気や上水道、路面電車なども整備され、都市としての機能が拡充されたが、昭和初期には深刻な不況にたびたび見舞われ、労働運動や小作争議が激しくなった。1945 年 7 月、仙台空襲により市内の中心部は焼け野原となった。

（現代）

戦後の戦災復興事業により、仙台では新しい都市建設が始まった。定禅寺通や青葉通など、「杜の都」を象徴する通りが整備され、再び都市機能の拡充が進んだ。1964 年、新産業都市建設促進法により仙台湾沿岸の市町村が新産業都市の指定を受け、商工業はさらに発展した。企業進出や人口集中も進み、現在の仙台市の原型ができあがった。

1970 年代に入ると、仙台港や東北自動車道が供用開始となり、1985 年には東北新幹線が開業した。1987 年には市営地下鉄が開業するなど、大都市としてのインフラが次々と整備された。そして市制 100 周年を迎えた 1989 年に全国 11 番目の政令指定都市となり、1999 年には人口が 100 万人を超え、名実ともに大都市となった。

第 2 項 産業

（人口減少の影響）

仙台市は生産年齢人口の割合が高い都市であるが、生産年齢人口は減少が続いており、今後さらに加速するものと見込まれる。また、東北地方は全国と比べて人口減少や高齢化が深刻な地域であり、2045 年までの 30 年間に東北地方の総人口は 2015 年と比べて 3 割以上減少すると予測されている。

東北の中核都市として東北各地とのつながりが強い仙台市が、人口減少の中でも持続可能性を維持していくためには、産業政策の再検討が喫緊の課題である。

（産業の特徴）

仙台市の 2017 年度の名目市内総生産額は 5 兆 3,879 億円（前年度比 722 億円増）、実質市内総生産額は 5 兆 2,708 億円（前年度比 291 億円増）であった。この値は、他の政令指定都市と比較すると中位であるが、一人当たりの市内総生産額（名目）は、大阪、名古屋に

² 東松島市の地名。

次いで3位となっている³。

市内総生産が伸びている要因は復興需要によるところが大きい。特に建設業の寄与が大きくなっており、復興需要が終焉を迎えた後、いかに市内総生産を維持していくかは大きな課題である。産業別にみると、第3次産業が全体の8割を超える。このうち最も大きなシェアを占めるのが卸売・小売業で全体の23.4%となっている。

2016年の経済センサスによると、仙台市内の民営事業所数は48,419事業所、従業者数は554,801人であり、政令指定都市の中ではいずれも9位となっている。産業別にみると第1次産業が0.1%、第2次産業が12.1%、第3次産業が87.8%となっており、中でも卸売・小売業が29.1%と最も多く、次いで宿泊業・飲食サービス業が12.5%などとなっている（図3-1）。従業員数についても同様の傾向がみられる（図3-2）。復興需要により建設業が大きく伸びた影響で割合が低下したが、仙台市は第3次産業に依存した産業構造となっている。

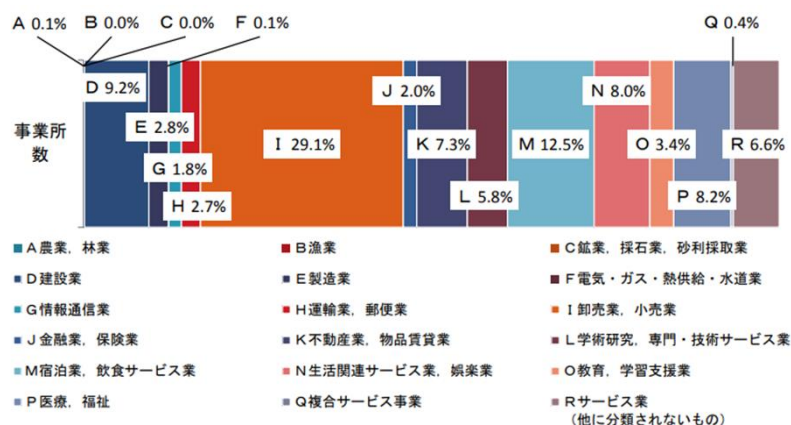


図 3-1 事業所数の産業別構成比（民営）

出典：「仙台市経済の概況（2020年8月）」 p.8

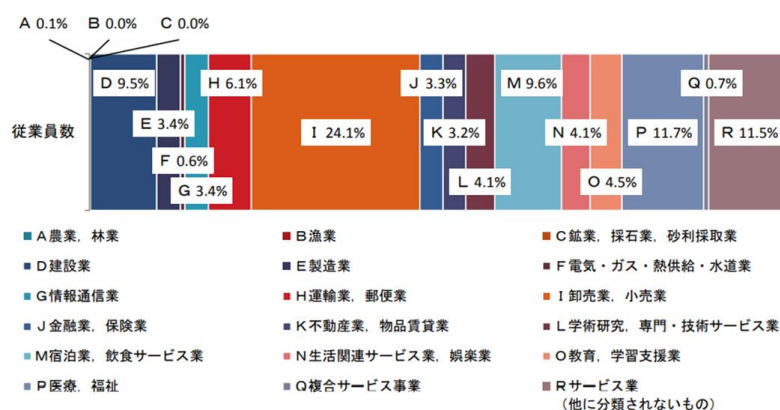


図 3-2 従業者数の産業別構成比（民営）

出典：「仙台市経済の概況（2020年8月）」 p.9

³ 「仙台市経済の概況（2020年8月）」による。

(支店経済)

2016 年の経済センサスによると、市内の民間企業の支所・支社・支店の割合は 42.9% であり、政令指定都市の中で最も高い (図 3-3)。一方、市内に本社置く企業についてみると、中小企業の割合は 99.6% (25,708 社)、従業員数では 79.5% (280,502 人) に上る。

仙台市は「支店経済」の街といわれ、大手を中心とした企業の支店と地場の中小企業によって生産と雇用が生み出されている。支店については、市内事業所の所得が本社のある域外に流出しているという見方があり、課題として捉えられている一方、阿部 (2017) は、こうした支店が都市の経済的中枢管理機能の強化に大きな役割を果たしていると分析している。

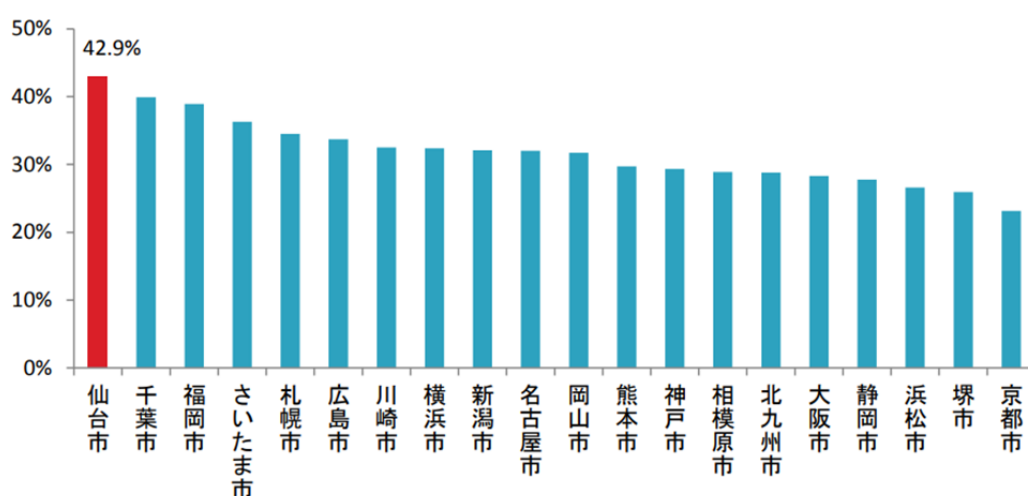


図 3-3 政令指定都市における支所・支社・支店割合 (民営)

出典：「仙台市経済の概況 (2020 年 8 月)」 p.10

第 2 節 都市像

第 1 項 総合計画における位置づけ

(これまでの経過)

1969 年の地方自治法の改正により、第 2 条第 4 項において「市町村は、その事務を処理するに当たっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行なうようにしなければならない。」と規定されたことから、各自治体は、基本構想とこれに基づく基本計画、実施計画から構成される総合計画を策定してきた。2011 年に改正地方自治法が施行され、この規定が削除されたが、構成や手続きに違いはあるものの、行政の計画性・効率性等を高める目的で、ほとんどの自治体では最上位の計画として総合計画を策定している。

仙台市の最初の総合計画は、1969 年に策定された。それに先立つ動きとしては、1950 年に国土総合開発法が制定され、1962 年には全国総合開発計画がスタートした (表 3-1)。こ

の中で仙台市は新産業都市に指定され、東北の拠点都市としてさらなる成長を目指す動きが加速した。一方、開発に伴う公害や都市問題の深刻化が懸念される中、1962年に「健康都市宣言⁴」を行った。これは、市民が健康で文化的に暮らせる街を目指すことを目的としており、健康福祉的側面のみならず、街づくり全体のコンセプトを内包する総合計画に近い内容であった。こうした時代背景を受け、1969年に策定された最初の総合計画では、「健康都市」と「東北地方の拠点都市」が都市像として掲げられた。

1981年に策定された「新基本計画」も、健康都市の流れを汲み、住み良さを重視したものとなった。一方で拡大路線の色彩もあり、適正な人口規模を100万人とし、都市機能の高度化と政令指定都市の実現を目指すことが盛り込まれた。

1987年に策定された「仙台市総合計画2000」は政令指定都市昇格を見据えた計画となった。また、四全総における多極分散型国土形成を意識し、さらに国際化や情報化といった新しい時代の潮流を受けて国際学術都市を目指すとしたほか、都市と自然が調和する都市として「杜の都」のブランディングが図られた。なお、1989年の政令指定都市昇格を受け、1990年に基本計画が改定されている。

1990年代後半、基本構想と基本計画が段階的に策定された。「21世紀のグランドデザイン（5全総）」では開発の方向性として参加と連携が重視されたが、仙台市の総合計画においても、これまで培ってきた市民との協働を前面に打ち出すとともに、機能集約型の都市形成を目指すことを明記した。また、「杜の都」の概念を発展させ、緑豊かな杜の都を再生する「百年の杜づくり」が提起されたことも特徴の一つである。

表 3-1 仙台市総合計画と全国総合開発計画

1969 《地方自治法改正》 1969 仙台市総合計画（～85） 1981 仙台市新基本計画（～90） ～21世紀の健康都市をめざして～ 1987 仙台市総合計画2000 1989 《政令指定都市昇格》 1990 基本計画【改定】（～00） 1996 総合計画・新しい基本構想 1998 仙台21プラン（～10） ～自立と協働 21世紀型都市の創造～ 2011 新総合計画2020（～20） ～人が輝く杜の都・仙台～ 仙台市震災復興計画（～15）	1950 《国土総合開発法制定》 1962 全国総合開発計画（一全総） ～拠点開発方式～ 1969 新全国総合開発計画（二全総） ～大規模開発構想～ 1977 第三次全国総合開発計画（三全総） ～定住圏構想～ 1987 第四次全国総合開発計画（四全総） ～交流ネットワーク構想～ 1998 21世紀の国土のグランドデザイン（五全総） ～参加と連携～ 2005 《国土総合開発法廃止》
---	--

各種資料より筆者作成

⁴ 1962年、仙台市は公害や都市問題の深刻化を懸念し、市民が健康で文化的に暮らせるまちを目指すために行った宣言である。

(現計画の都市像)

2011 年に策定された「仙台市総合計画 2020」では、成熟社会への移行を前提とし、その推進力として「市民力」がクローズアップされた。計画の中で市民力は、「個人や地域団体、NPO、企業などの多様な主体が、都市や地域における課題の解決や魅力の創出に自発的に取り組む力」と定義されている。

また、仙台市の潜在力を「知的資源が新たな息吹を生む学都の力、地域に根ざした支え合う健康都市の風土、自然を生かし優れた環境を育む杜の都、活力を創り交流を広げる東北の中核都市の力」と表現している。

なお、東日本大震災により、現行の総合計画を補完するものとして、2011 年から 2016 年までを計画期間とする「仙台市震災復興計画」を策定し、「杜の都」としてのまちづくりに東日本大震災の経験や教訓を踏まえて、防災の視点を織り込んだ都市のありようを示すスローガンとして「防災環境都市」を掲げた。

(新総合計画の策定)

現在、仙台市は、2030 年を目標年次とした総合計画の議論を進めている。総合計画は行政運営の長期的な指針となるものとし、目指す都市の姿については、21 世紀半ば(2050 年頃)を見据えている。具体的な目標値と施策を定める「実施計画」は、「基本計画」の期間を 3 つに分割し、計画期間を概ね 3 年間として策定する予定としている。

新たな総合計画の検討資料の中で都市個性について触れられており、以下のとおり記載されている。

仙台にはいくつもの個性的な特色があります。自然と都市機能が調和する「杜の都」の「環境」、ともに支えあい、より良い暮らしを追求してきた「共生」の理念、多くの若者や教育機関が集積する「学び」の風土、持続可能な「活力」を生み出す中枢機能と広域性。こうした都市個性は、困難な状況に直面してもなお、より良いまちを目指し、行動を起こしてきた人々の力によって培われてきたものであり、協働によるまちづくりの積み重ねもまた、かけがえのない仙台の財産です。

仙台市の総合計画における都市個性の表現については、その時代背景によって多少のニュアンスの違いはあるものの、基本的には、古代から継承され明治期に確立をみる「中核都市」、藩政時代に端を発し、市民の間で共有されてきた「杜の都」と「学都」、健康都市宣言とその後の様々な市民活動から継承される「市民力」の 4 つに集約することができる。次項以降、これらの都市個性について、歴史的経過⁵の整理や他の政令指定都市との比較を行い、その特徴を明らかにしていく。

⁵ 出典等は注 1 と同様である。

第2項 杜の都

(歴史的経過)

「杜の都」の由来は、藩祖伊達政宗公が飢餓対策や建築資材確保のために植樹を奨励したことに始まる。旧藩政時代からの屋敷地に古い樹齢の庭木が生い茂り、明治の近代建築を包んで美しい雰囲気をつくり出し、明治末期頃からこのように呼ばれるようになったと言われている。

こうした緑は1945年7月の仙台空襲によって焼失したが、戦後の復興事業の中で都市計画道路や都市公園の整備が進められ、青葉通や定禅寺通の並木道や勾当台公園をはじめとする都市公園が新しい「杜の都」を形成している。また、高度経済成長期において都市環境が悪化した際、市民の力で青葉山や広瀬川などの自然や生活環境の美化運動が繰り広げられ、現代の良好な環境が守られてきた。

(政令指定都市比較)

緑化についての指標として、森林や草地等の緑で覆われている土地の割合を示す緑被率がある。この割合を政令指定都市と比較すると、仙台市の緑被率は浜松市について2番目に高い。これは、合併等により山間部を市域に編入したことも影響しているが、里山や都心の緑化、東部の田園地帯まで多様な緑が存在していることも要因である。また、1人当たりの都市公園面積は神戸市、岡山市に次いで3位となっており、「杜の都」を象徴する街中の緑についても高い水準となっている(表3-2)。

こうした緑の総量はもとより、「杜の都」という言葉に対する市民の想いも強い。仙台市が毎年実施している「施策目標に関する市民意識調査⁶」において、未来に残していきたい仙台の魅力について自由記述方式で尋ねたところ、「杜の都」に関連する件数が最も多く、約3割を占めた(図3-4)。仙台市は、「杜の都」という言葉や自然に恵まれた景観に対し、市民が親しみや誇りを感じていると分析している。

表3-2 緑被率及び1人あたり公園面積の政令指定都市比較

	仙台市	政令市 平均	政令市 順位
緑被率(※)	79.3%	49.7%	2/15 位
1人あたり 公園面積	15.2m ²	8.9m ²	3/20 位

出典：「仙台市基本計画（中間案）」 p.13

⁶ 調査は、仙台市が市民6,000人を対象に無作為抽出により、施策の評価等について毎年行っているもので、2018年度の有効回収率は33.8%であった。

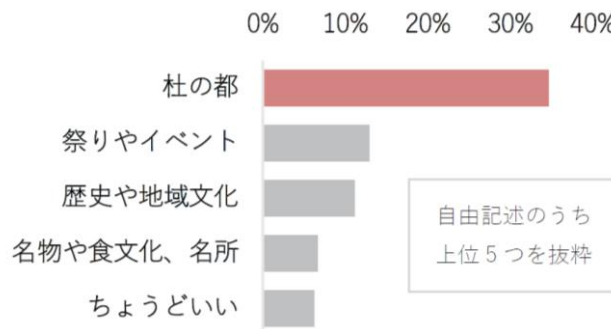


図 3-4 未来に残していきたい仙台の魅力

出典：「仙台市基本計画（中間案）」 p.13

（杜の都の価値）

佐々木（1997）は、ポスト工業化の時代における目指すべき姿の一つとして注目される「創造都市⁷」の要件として、生産や消費が展開される空間としての都市環境と住民の想像力や感性を高める都市景観の美しさを挙げている。

諸富（2018）は、世界の都市の動向に触れ、都市の緑は、単に景観の美しさに止まるものではなく、投資や都市ブランドなど経済的価値を創出すると主張する。ニューヨーク市の長期計画である PlaNYC の序章を引用し、企業のリーダーは立地場所を選択する上で、公園やきれいな大気的重要性を重視していることを紹介している。また、フィラデルフィア市の事例として、街路植樹によって沿道に隣接する住宅地の価格は 9% 上昇したほか、市の緑化政策により住宅資産の価値は、市域全体の平均を上回る大きな上昇を遂げたことを例示している。

武田ほか（2015）によると、シンガポールでは建国以来、投資や人材の誘致のために Garden City の整備が行われてきたが、現在、さらに踏み込んで生活環境を重視した City in a Garden というコンセプトで都市計画が進められている。このように、世界の緑化政策は進化を続け、都市に価値を付加している。

仙台市の場合も、「杜の都」という言葉にはこれまでの取り組みの蓄積や市民の想いが込められ、都市のブランディングや企業誘致といった経済施策にも積極的に活用されてきた。現在策定中の新総合計画⁸では、「杜の都」を世界に誇れる場所として未来に引き継ぐため、より高みを目指す姿勢の象徴として Green に最上級を表す est を付し、「The Greenest City」をまちづくりのコンセプトとする方向で議論が進められている。緑を基盤として都市や産業、生活環境などあらゆる面において価値を高めていけるかどうかが今後の鍵となる。

⁷ 工業社会を前提とした旧来型の産業から、知識集約型産業や文化芸術を中心とした創造的産業と呼ばれるタイプの産業が集積する都市と定義されている。

⁸ 新たな総合計画は、2021 年 3 月策定の予定。

第3項 学都

(歴史的経過)

仙台藩には学問を尊重する伝統があった。18世紀前半に藩校設立の動きが起こり、1736年には学問所（のちの養賢堂）が建設され、儒学者を中心に多彩な学者を世に送り出している。幕末の頃には、通学生と寄宿生を合わせて1日に約1,000人が学んでいたと言われている。そのほか領内では、有備館や大成館といった郷学も普及し、私塾・寺子屋・文庫等も含め、庶民にも学問が広まっていった。

1872年の学制公布に伴い教育機関としての養賢堂は廃止され、翌1873年には最初の官立学校として宮城師範学校が設立された⁹。その後、1886年の中学校令により、尋常中学校が各府県に1校、高等中学校が国直轄として全国に5校（東京、仙台、京都、金沢、熊本）が設けられることとなり、1887年、仙台に第二高等中学校、1907年には全国で3番目の帝国大学として東北帝国大学が誕生した。そのほか、明治期後半には、公立・私立の多様な中等教育機関が設立され、学都の基礎が築かれた。

「学都」と呼ばれるようになった時期について定説はないが、既に1907年12月の地元紙に「学都と学界」というタイトルの記事が見られ、大正年間にも「学都」の呼称が印刷物に見られる¹⁰。

(政令指定都市比較)

2017年の学校基本調査によると、仙台市は人口に対する学生（大学生及び大学院生の合計）の割合は政令指定都市の中で4番目に多い（図3-5）。

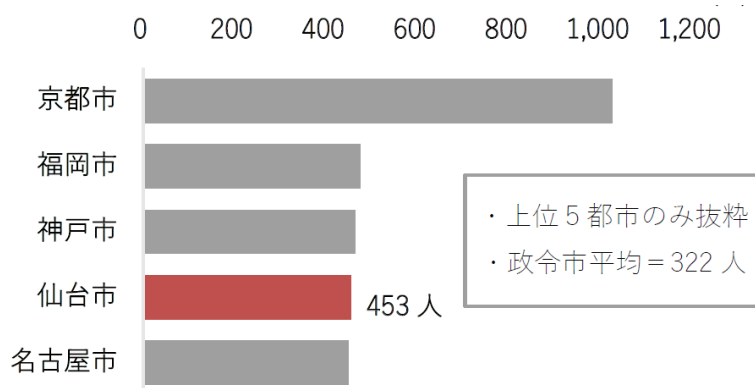


図3-5 人口1万人あたりの学生数の政令指定都市比較

出典：「仙台市基本計画（中間案）」 p.19

⁹ 学制百年史 https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317604.htm

¹⁰ 学都仙台コンソーシアム公式 HP <http://www.gakuto-sendai.jp/about/gakuto.html>

人口あたりの大学院生数は京都に次いで 2 位となっており、高度知識を有する人材が多いほか、専修学校生の割合も 2 位であり、実践的な人材も豊富である¹¹。また、外国人住民に占める留学生数が多いのも仙台市の特徴である。仙台市内における外国人住民に占める留学生の割合は 36%と最も高い（図 3-6）。こうしたことから、仙台市には、若年層を中心に多様で創造性に富む人材が集積していると言することができる。

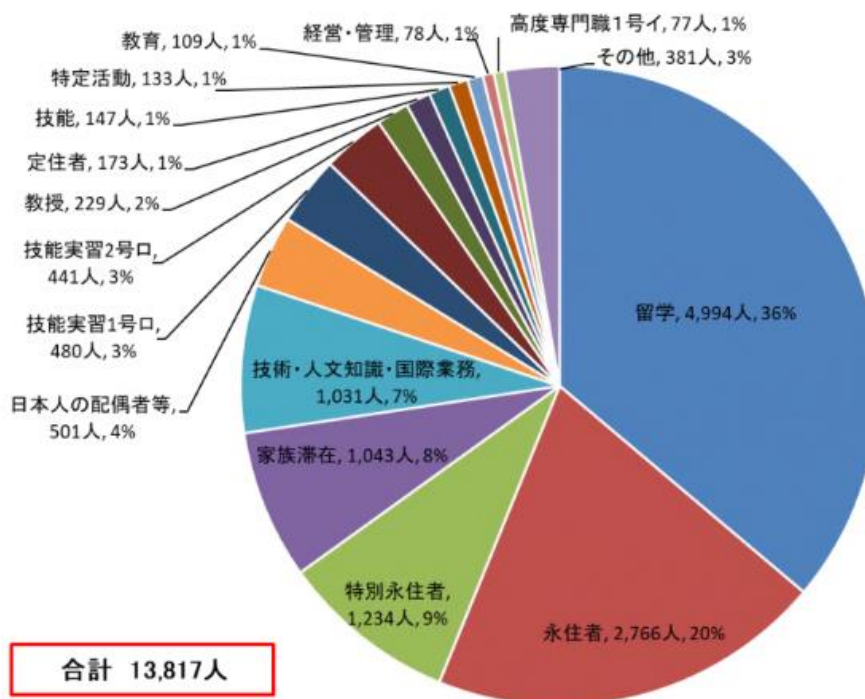


図 3-6 仙台市における外国人住民の在留資格別人数と割合

出典：仙台市資料「仙台市における外国人住民の在留資格別人数と割合（2020年4月30日現在）」

（学都の価値）

高等教育機関は、周辺はもとより遠隔地からも学生や教員を集める。彼らは住民として消費を行い、学生であればアルバイトという形で生産的活動にも参画する。また、大学自体も様々な消費を行うことから、大学を主な取引先とする事業者も集積し、地元経済に大きく寄与する。一方、地域活性化という面での効果も大きく、研究の一環として地域と連携したプロジェクトに取り組む事例や学生や教員が市民ボランティアとしてイベント等に関わるケースもあり、仙台は大学城下町的な構造となっている¹²。

人口構成上の特殊性も見られる。仙台市の場合、卒業と同時に転出する傾向が強いことはこれまで述べてきたとおりだが、同時にまた新しい 18 歳を中心とする若年の人口が供給さ

¹¹ 「大都市比較統計年表」のデータより算出。

¹² 学都仙台コンソーシアム公式 HP <http://www.gakuto-sendai.jp/about/gakuto.html>

れる。つまり、市内において学生が属する年齢層の一定数については、この地で年齢を重ねることなく、毎年他地域に転出し、新たに他地域から若い世代が転入するという新陳代謝が行われている。

第4項 中枢都市

(歴史的経過)

阿部(2008)は、都市の中枢管理機能¹³について、政治的、経済的、文化的・社会的の3点から、「政治的・中枢管理機能としては政府機関や政府の出先機関がとりあげられることが多く、経済的・中枢管理機能とは主要民間企業の本社、支所(支社・支店・営業所・出張所・事務所など)のことである。そして、文化的・社会的・中枢管理機能には大学、各種研究所、報道機関などが含まれることが多い。」と説明している。

仙台市周辺には、古代から東北地方を統括する中心的な機能が置かれ、明治期から高度経済成長期にかけて中枢性が拡充されてきた。行政や経済、学術のほか、新幹線や高速道路、空港・港湾などの交通・物流インフラはもとより、文化・スポーツの面でも継続的に整備が進み、約900万人の市場規模を有する東北の中心都市としての地位を築いている(図3-7)。

仙台市は、東北のヒト・モノ・カネ・情報の中継拠点として、東北各地と強く結びつき、相互に補完し合いながら発展してきた。今後の都市の在り方や成長戦略を考える上でも、東北との関係は極めて重要である。

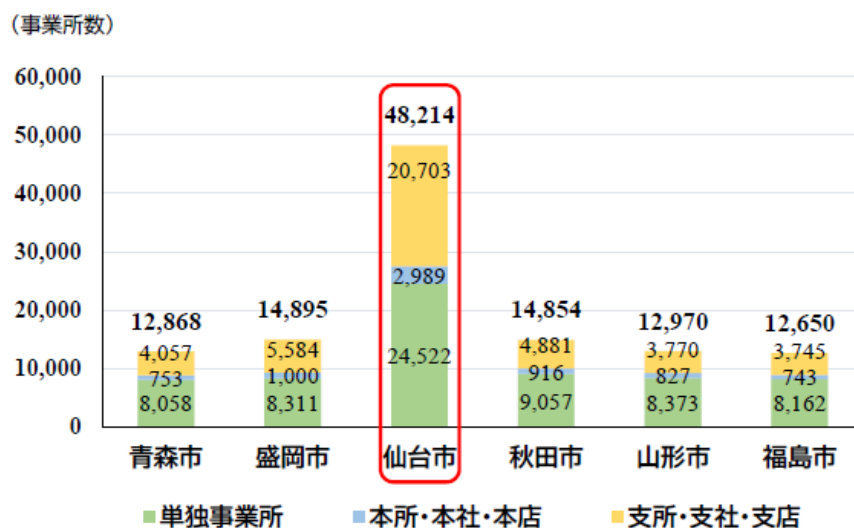


図 3-7 東北の県庁所在都市における事業所数

出典：「都市計画マスタープラン(中間案)」 p.10

¹³ 阿部(2008)によると、経済の高度成長期以降の都市人口の増加が工業以外のものによって説明されなくてはならない都市が多数存在し、それに対して1つの答を提示したのが、1964年の経済企画庁が提案した中枢管理機能論であるとしている。

(政令指定都市比較)

我が国の行政機関の中核は基本的に東京を中心に立地しているが、その所管に係る業務を地方において円滑に実施するため、地方支分部局を設置している。これら国の政府機関の東北における出先機関のほとんどは仙台市に立地し、他の政令指定都市と比較しても仙台市への集積度合いは高く（図 3-8）、従業員数も多い（図 3-9）。

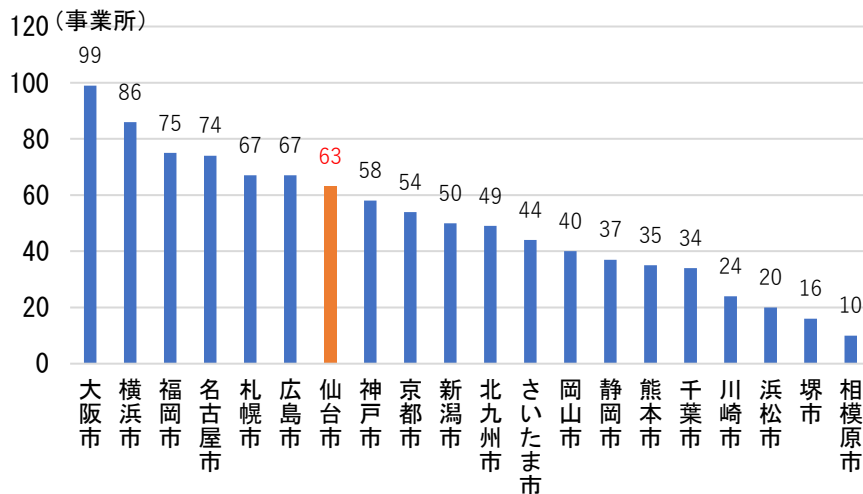


図 3-8 国家公務の事務所数

「平成 28 年経済センサス」データより筆者作成

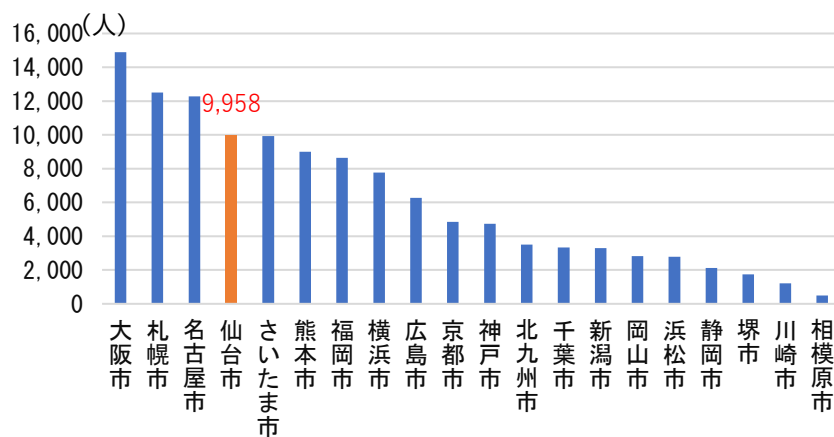


図 3-9 国家公務の従業者数

「平成 28 年経済センサス」データより筆者作成

経済面においても、本社機能の多くは東京を中心とした首都圏に立地しており、東京一極集中の流れを受けて、首都圏への集積がさらに強まっている。企業は、国内の取引を行うため、各県やブロックごとに支社や支店などを設置して統括を行うが、特にブロックごとの統括拠点がどこに多いかは都市の中核性を見る上で重要である。

阿部（2017）によると、支所配置の企業数に加えて第2 本社を支所レベルとみなし、各都市に立地する支所等の数を比較¹⁴したところ、2015 年における上位5 都市は、東京(1,427)、大阪(1,299)、名古屋(1,254)、福岡(1,042)、仙台(959)などとなっている（表 3-3）。

表 3-3 主要都市の支所数（2015 年上位 20 都市）

	支所数 Ⅱパターン
1 東京	1,426
2 大阪	1,299
3 名古屋	1,253
4 福岡	1,042
5 仙台	959
6 広島	815
7 札幌	801
8 横浜	579
9 静岡	432
10 さいたま	424
11 高松	421
12 金沢	420
13 新潟	409
14 神戸	382
15 京都	370
16 岡山	366
17 千葉	348
18 宇都宮	314
19 鹿児島	299
20 熊本	294

出典：「経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市(2015 年)」 p.18

（中枢都市の価値）

阿部（2008）は、特定の都市に企業の支所等が集積する理由として、政府の出先機関と地元商社に注目する。政府機関については、我が国において経済活動に行政機関が関与することが多く、許認可や情報収集の面から近くに立地するメリットがある。また、営業活動において必ずといっていいほど地元の商社や問屋を相手にするとともに、こうした地元の企業が地元の情報を多く有していることを挙げている。

前述のとおり、仙台市の全事業所に占める支店等の割合は、政令指定都市の中で最も高くなっている。行政機関の集積は、民間企業等の支店の集積を生み、外注などの形で取引を発生させる。これによって新たな雇用や東北とのネットワークを生み出すという好循環につながっている。

¹⁴ 「会社 四季報（東洋経済新聞社）」及び各社ホームページから企業数を計算したもの。「本社数」は登記上の本社数、「支所数」は支所配置の企業数に加えて第2 本社は支所レベルとみなして集計したもの。

第5項 市民力

(歴史的経過)

仙台市において、市民が社会の課題に向き合い、社会を変革する活動が顕著になってきたのは1960年代以降のことである。当時、仙台市は高度経済成長により発展を続ける一方で、人口の過密や公害問題といった生活上の課題が顕在化してきた。こうした中、市民は歩道や公共施設の段差などの物理的・社会的障壁の解消を目指す運動を展開して市政に積極的に参画した結果、国内初の「身体障害者福祉モデル都市」の指定を受け、バリアフリーのまちづくりは仙台から全国に広がったと言われている。同じ時期、環境問題では、水質汚濁が深刻な状態となった梅田川の清流を取り戻す運動が起こされ、市民と行政が一体となった取り組みが行われた。

1980年代には、当時、冬道には欠かせなかったスパイクタイヤ¹⁵による粉塵公害の解消に向け、市民や行政、マスコミなど幅広い層が参加する一大キャンペーンが行われ、県や企業、国をも動かし、スパイクタイヤの廃止を成し遂げた。

NPO法人数は、他の政令指定都市と比較すると中位である(図3-10)が、2011年の東日本大震災の際には、町内会や消防団等の地縁的組織やNPOやボランティアなどの団体、企業等が持つ資源やネットワークをそれぞれ持ち寄って復旧・復興を強力に推進し、市民力の高さを再確認する機会となった。また、2013年には、市民と協働した「コミュニティレベルの減災」や「そのために行動する人づくり」が高く評価され、国連から「ロールモデル(模範)都市」に認定された¹⁶。

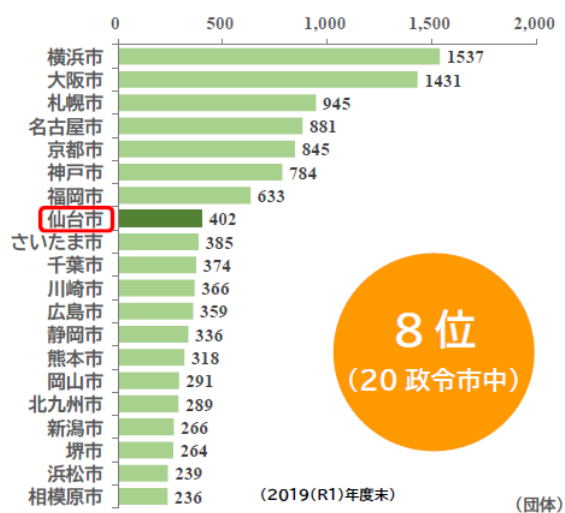


図3-10 NPO法人数の政令指定都市比較

出典:「都市計画マスタープラン(中間案)」 p.21

¹⁵ 金属製の鋏をタイヤのトレッド面に打ち込んだタイヤのこと。

¹⁶ 国連が、持続可能な都市化を実現し、災害に強い都市を構築するためのきっかけとすることを目的に2010年から実施されている防災キャンペーンの一環として、参加都市(約1,400都市)のうち、世界各国の防災の模範となる取り組みを実施している都市を選定して認定するもの。

（市民力の価値）

仙台市は、こうした市民の意識の高さや行動力を大きな財産と位置づけ、市民協働の街づくりを行ってきた。社会課題の解決のみならず、仙台市で開催される様々なイベントや国際会議等においても市民が実行委員やボランティアとして参加し、街の賑わいを創出する重要な担い手として活躍している。仙台市の現行の総合計画では、「市民力」を以下のとおり位置づけている¹⁷。

仙台の未来を創る市民力

仙台は百万市民の集合体であり、その市民一人ひとりが、学び交流しながら、新しい価値を生み、支え合うことが、活力ある成熟した都市を実現し、自らの心の豊かさにつなげていくために重要です。

個人や地域団体、NPO、企業などの多様な主体が、都市や地域における課題の解決や魅力の創出に自発的に取り組む「市民力」を発揮していくことは、地方の時代を先導する市民自治の原点でもあります。

私たちは、仙台の未来を共に創るため市民力を成熟社会にふさわしい力へと育み広げ、都市の豊かさや市民の暮らしの充実に多面的に生かす協働のまち・仙台をめざします。

（1）さまざまな場面で市民力が発揮され仙台の豊かさを広げます

安心・快適で活力ある地域社会を支え合う市民の力、テーマで結びつき、文化・スポーツや環境など多彩な分野で都市の魅力や活力を生み出す市民の力、質の高い公共サービスの提供や創造的な協働の拡大などにより公共の領域を広げる市民の力。さまざまな場面で市民力が発揮され、仙台の豊かさを広げていきます。

（2）多様で幅広い主体が市民力の厚みを増し、すそ野を広げます

地域に根ざし広範な活動を担う地域団体、豊かな知識や経験を生かす NPO やシニア世代、専門的な資源や技術を有する企業や大学、未来に輝く子どもたちや若者世代など、多様で幅広い主体が市民力の厚みを増し、すそ野を広げていきます。

（3）市民力を育み広げる環境を整えさらなる発展につなげます

分かりやすく伝わる情報、多様で効果的な市民参画の手法、活動主体同士の知恵や強みを生かす交流やネットワーク、参加しやすく継続的に市民力を発揮できる仕組み、充実し連携する市民活動の拠点、市民と行政とのさまざまな協働体制など、市民力を育み広げる環境を整え、さらなる市民力の発展へとつないでいきます。

¹⁷ 「仙台市総合計画 2020」のうち、基本構想部分（第 1 章）における記述（p.7-8）。

第3節 都市のイメージ

第1項 都市の風格

(先行研究)

都市は、様々な機能を有し、住民や来訪者の活動の場となる。都市の評価や形容する表現は様々あるが、歴史性や文化性など都市としての深みや趣のある雰囲気を表すものとして「風格」がある。こうした「風格」は都市の印象を形成する重要な要素であるが、明文化や定量化が難しい。

内田（1986）は、社会全体に共通する都市のイメージとして「風格」を取り上げ、国内70都市について都市の象徴要素を抽出することによって都市のイメージを示すとともに、「歴史象徴要素」、「伝統・文化」、「城」、「文教・大学」、「観光」、「県都」といった要素が「風格」の評価に対してプラスに働くことを明らかにした（表3-4）。そして、都市の「風格」の評価は、都市の歴史分類と機能・規模分類という2つの変数によっておおむね再現できるとしている。これは、都市の「風格」の評価が、都市のイメージをもとに、都市の審美的評価系列と総合的能力の評価系列という2つの評価系列による評価を総合したものとして表わされるとしている。

表3-4 内田（1986）による評価分類と得点

変 数		カ テ ゴ リ ー	都市 の数	数 値
第 1 変 数	都市の 歴史分類	1 古代・中世の政治中心	3	1.16
		2 城下町	32	0.22
		3 港町・宿場町	11	0.12
		4 その他の歴史的都市	5	-0.17
		5 非歴史的都市	19	-0.57
第 2 変 数	都市の機能・ 規模分類	1 大都市	8	0.78
		2 県 都	16	0.44
		3 地方都市	18	0.03
		4 鉱工業都市	15	-1.15
		5 住宅・衛星都市	6	0.22
		6 その他の都市	7	0.29

出典：内田（1986）「都市の『風格』について」 p.284

辻村（2001）は国内の 336 都市を対象として都市の風格の指標化を試みた。辻村自身、風格は「掴みどころがない情緒」と表現した上で、風格を構成する要素は、武士精神に現れるとしている。近代以降、この精神は軍や旧制高等学校に引き継がれ、所在した都市はその高い精神性の影響を受けて風格を高めたと解釈している。加えて、かつての城郭が軍の拠点や大学に使われた例なども紹介しつつ、「城下町」、「軍都」、「学都」の 3 要素による指標化を試みた¹⁸。

また、これら 3 要素に該当しないものの、天領や門前町、都（皇居所在地）も風格を形成していることから加点項目とし、評価項目とスコアを表 3-5 のとおり設定した。

表 3-5 辻村（2001）による評価項目と各都市の位置づけ

I 大名石高		スコア
60万石以上		5
40万石以上～60万石未満		4
20万石以上～40万石未満		3
5万石以上～20万石未満		2
1万石以上～5万石未満		1
II 城址の現状		スコア
一級	完璧（大）	5
二級	完璧（小）	4
三級	一部欠損（大）	3
四級	一部欠損（小）	2
五級	一部のみ	1
III 旧軍隊の配置状況		スコア
師団		5
旅団		4
複数聯隊		3
単一歩兵聯隊		2
単一他聯隊		1
鎮守府（軍港）		5
要港		4
IV 旧軍隊の遺産		スコア
（スコア化は今後課題）		—
V 旧制高等教育機関の配置状況		スコア
ナンバー高等学校		5
地名高等学校・大学予科		4
複数実業専門学校		3
単一実業専門学校		2
VI 旧制高等教育機関の遺産		スコア
（スコア化は今後課題）		—
VII その他		
①天領、奉行所、開港場、裁判所		3
②寺社門前町		3～5
③注目すべき文化財及び文化活動		
④都（皇居所在地）		
1000年以上（京都）		10
100年以上（東京）		7
70年以上（奈良）		5
短期（大阪）		3
短期（天津、飛鳥）		2

出典：辻村（2001）「地方都市の風格」より筆者作成

真淵（2015）は、辻村の「風格」の歴史的側面に現代的な要素を加味し、現代における風格のスコア化を試みた。真淵は、現代の風格について、「現代の風格＝歴史的風格＋多様な主体による様々な営為」と表現している。その中で、真淵が現代の風格として指標化した項目は表 3-6 のとおりである。

これらについて主成分分析を行い、現代の都市の風格として「規模の風格」と「心意気の風格」の要素があるとして、314 都市のスコアを示した（図 3-11）。

¹⁸ 「城下町」については大名石高と城址の残存の現状、「軍都」については旧軍隊の師団や港の配置状況、学都については旧制高等教育機関の配置状況を概ね 5 段階でスコア化し、その他天領や寺社門前町、皇居所在地に加点するという方式で分析を進めた。

表 3-6 真淵（2015）による評価項目と主成分分析結

変 数	第一主成分	第二主成分
市立図書館蔵書	0.508	0.502
国公立博物館	0.381	0.568
私立博物館	0.614	0.161
地方新聞	0.258	0.661
独立系地方テレビ	0.186	0.429
大学部局	0.796	0.314
祭	0.307	0.215
プロ野球（NPB）	0.745	0.002
Jリーグ	0.414	0.476
野球独立リーグ	-0.090	0.594
地下鉄総延長	0.888	-0.091
駅構造	0.238	0.282
地方空港	-0.062	0.235
地方百貨店	0.635	0.215
地方銀行	0.347	0.744
第二地方銀行	0.627	0.403
信用金庫	0.583	0.173
信用組合	0.747	0.285
県庁所在市	0.419	0.786
大都市制度	0.564	0.618
人 口	0.604	0.572
寄与率	0.279	0.204

* 数値はバリマックス回転後の因子負荷量

出典：真淵（2015）「風格の地方都市」 p.138

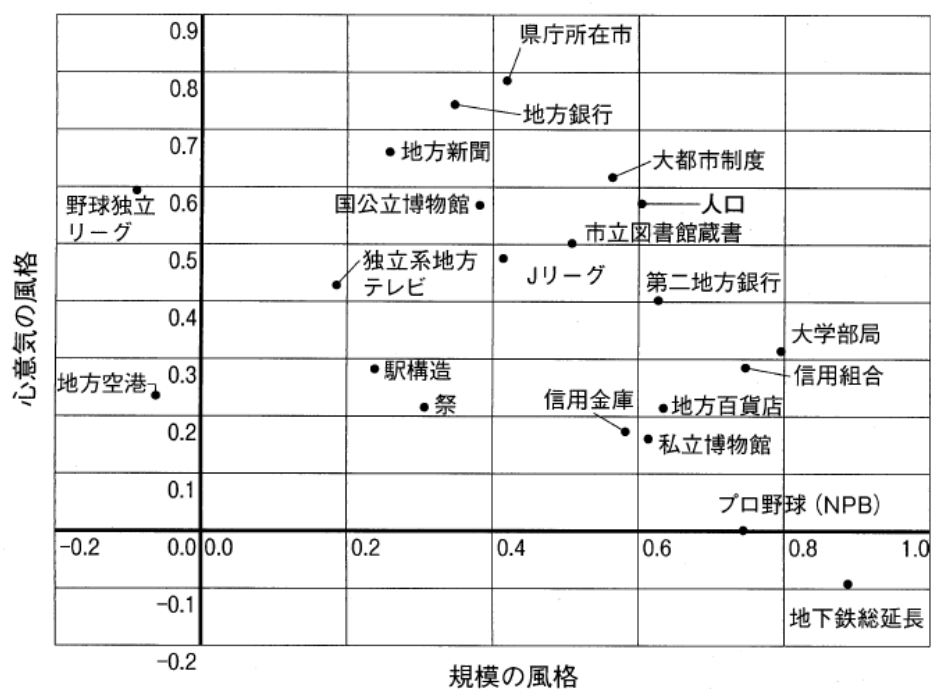


図 3-11 真淵（2015）による主成分分析結果

出典：真淵（2015）「風格の地方都市」 p.139

先行研究において「風格」という掴みどころのない情緒をスコア化し、それを総合的に評価することは難しく、スコアの合算が妥当な方法であるかは議論の余地がある。しかしながら、「風格」を構成する要素を抽出し、比較可能な指標化の試みにより一定の方向性が示されたことは大きな成果である。

（仙台市の都市機能と風格）

都市の「風格」に関する先行研究において、仙台市の「風格」に対する評価の結果は概ね高い数値になっている。内田や辻村の研究による歴史的な要素としては、伊達 62 万石の城下町であり、第二師団が置かれ、旧制第二高等学校や東北帝国大学が存在したことが高い評価を受けた要因である。また、内田や真渕が抽出した現代的な要素でも、文化、観光、インフラなど東北の中核都市としての充実した機能を有していることが高い得点につながった。

しかし、こうした指標化はあくまで過去の事実に基づくものであり、住民や他地域の居住者にどのように映るかは別の次元で把握しなければならない。現代における都市のイメージは様々な媒体や個人による発信され、変化していくことから、ますます複雑になっている。

第 2 項 都市のブランド

（「地域ブランド調査」の結果）

現代的な都市イメージを表す評価の一つとして「ブランド」がある。ブランド総合研究所は、全国の 20 歳から 79 歳までの男女約 30,000 人を対象として「地域ブランド調査」を 2006 年から毎年実施している。回答者の年齢・性別・居住地を基準に実際の人口縮図になるように各回答者の属性に応じて係数を設定している。調査はインターネットによるアンケート調査で行われ、84 項目について 5 段階で回答を求め、その結果から魅力度や認知度、情報接触度など 8 項目について全国 1000 の市町村のランキングを作成している¹⁹。

（政令指定都市比較）

2018 年の「地域ブランド調査」における全 8 項目について、政令指定都市のみを対象として平均偏差値²⁰を比較したものが表 3-7 である。仙台市は、京都、札幌、神戸、横浜に次いで 5 位となっている。また、項目別では、産品購入意欲度が 1 位、食品想起率が札幌と並んで 1 位、観光意欲度が 4 位となっている（図 3-12）。

¹⁹外から視点の評価としては、認知度、魅力度、情報接触度、居留意欲度、訪問目的、観光意欲度、産品購入意欲度食品想起率 等、内から視点の評価としては愛着度、自慢度などを指標化している。各変数間の詳細なデータ分析がなく、流行や物産が重視されすぎているなどの批判（金光（2016）など）もあるが、長きにわたって継続され一定の知名度がある。

²⁰ 8 項目について都市別にポイントを並べて政令指定都市の中での偏差値を求め、平均偏差値を算出して順位を付けた。

表 3-7 政令指定都市中の平均偏差値と順位

都市名	平均偏差値	総合順位
札幌市	64.1	2
仙台市	59.0	5
さいたま市	40.6	15
千葉市	39.8	16
横浜市	56.4	7
川崎市	39.7	17
相模原市	38.2	20
新潟市	44.7	13
静岡市	46.8	12
浜松市	48.7	11
名古屋市	60.1	3
京都市	65.3	1
大阪市	56.4	6
堺市	39.5	18
神戸市	59.8	4
岡山市	42.1	14
広島市	54.3	9
北九州市	39.3	19
福岡市	54.3	8
熊本市	50.9	10

「地域ブランド調査」データより筆者作成

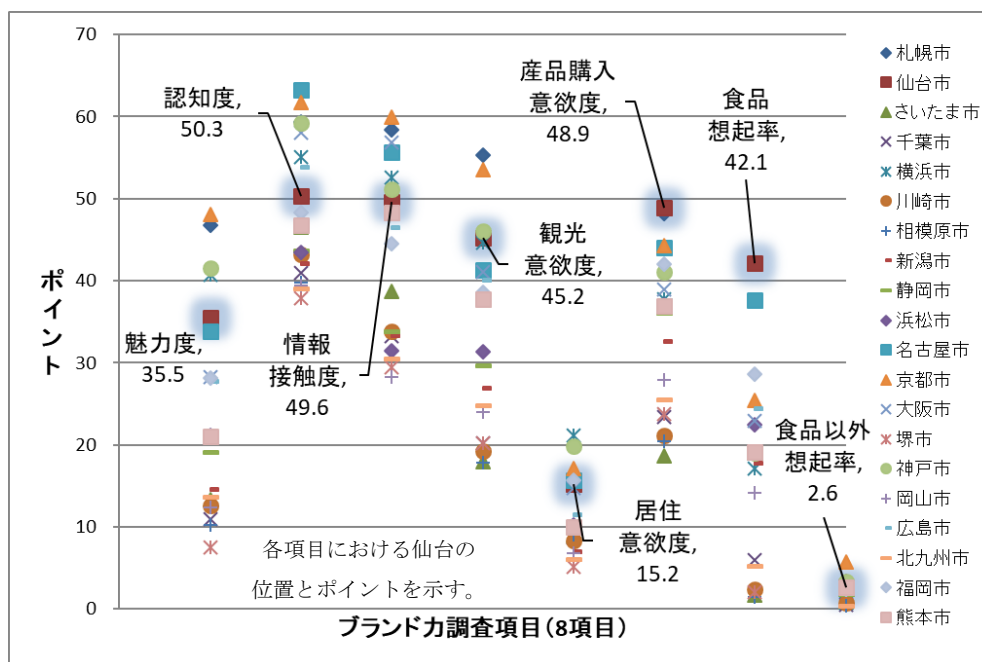


図 3-12 仙台市の項目別得点と政令指定都市比較

「地域ブランド調査」データより筆者作成

人口が多い大都市は、知名度や魅力度、居留意欲度などの面で有利であり、同様の性質を有すると考えられる一方、政令指定都市のブランド力平均偏差値の相関関係は小さく、ばらつきがみられる。縦軸をブランド力調査における 8 項目の平均偏差値、横軸を 2015 年の国勢調査の常住人口とし、各政令指定都市を散布図にプロットした。100 万人に縦の補助線、偏差値 50 に横の補助線を引き、近似線を引いて分類を試みた (図 3-13)。

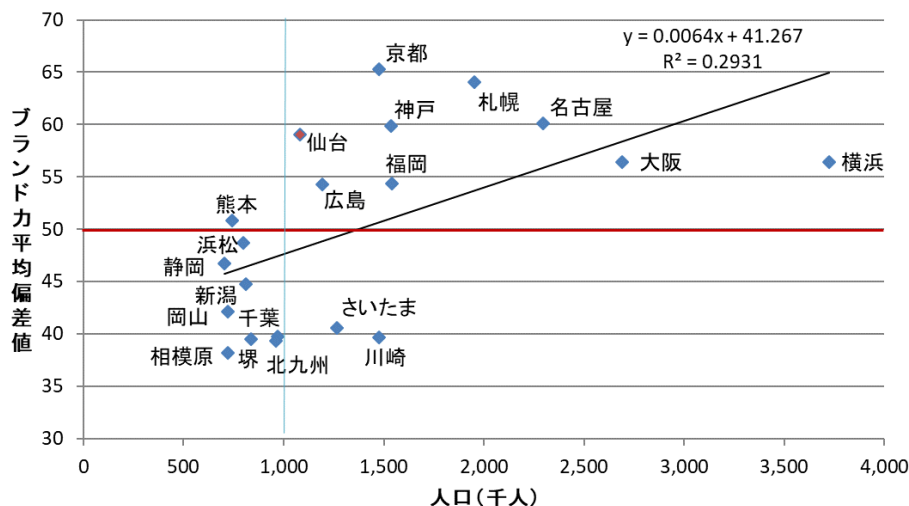


図 3-13 常住人口とブランド力の政令指定都市比較
「地域ブランド調査」データより筆者作成

横浜市と大阪市はブランド力も高いが、それを上回る人口規模があることから近似線より下に位置している。人口 100 万人以上を有しつつ近似線より上に位置するグループは、ブランド力が高いグループ²¹であると考えられる。人口が 100 万人未満であっても近似線より上に位置する熊本市、浜松市、静岡市は情緒が感じられる都市と言える。その他、人口が 100 万人前後で近似線より下に位置する都市は、ブランド力が都市規模に追いついていないグループであり、後発の政令指定都市や首都圏の都市が多い。

（「都市ブランド」の分析）

金光 (2016) は、「地域」ではなく「都市」に着目したブランドに注目し、25 項目からなるアンケート調査²²と 31 項目の指標から全国 109 の都市を 5 つの大クラスターと 1 つの小クラスターに分類した (図 3-14)。

²¹ 仙台市をはじめ地方中枢都市が位置付けられる。

²² 居住地区、年代での割当てサンプリング (n=1,500)。アンケート調査の項目としては、自然、食、文化性、伝統、街並み、安全などの都市に対するイメージのほか、認知度や移住希望、訪問頻度などについて質問をしている。また、指標としては、大学や芸術に係る知的資本や社会関係、文化、自然に関する資本ほか、都市の活力やアクセシビリティ、人口密度などを統計資料から引用して指標化している。

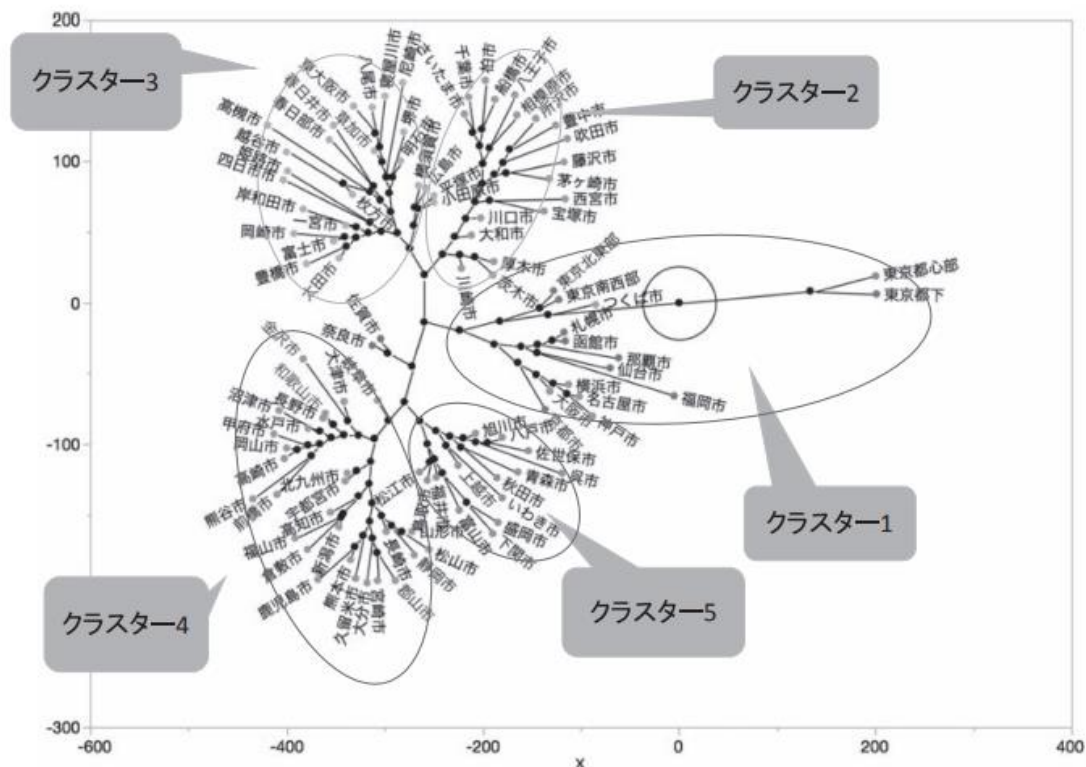


図 3-14 階層的クラスター分析の星座樹系図

出典：金光（2016）「都市ブランドは文化資本、創造資本と近接性で決まる」 p.40

《政令指定都市の分類状況》

- 第1クラスター：札幌、仙台、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、福岡
- 第2クラスター：さいたま、千葉、川崎、相模原
- 第3クラスター：広島
- 第4クラスター：新潟、静岡、浜松、岡山、北九州

（政令指定都市の類型との比較）

爲我井（2015）は、今日の政令指定都市制度は、旧五大都市から国土縮図型都大都市²³や衛星都市まで網羅されており、制度の単一性にも関わらず、その実態は多様であると指摘する。こうした状況を踏まえ、“大都市”にふさわしい行財政制度のあり方についての懇話会（2009）は、都市を規模と中枢性について表 3-8 に挙げる指標を使い、指定都市、中核市、東京都区部の分類を行った（図 3-15）。

²³ 今日の政令市制度は、地域を代表する大都市（地方都市）のみならず、大都市圏の一部である「衛星都市」の昇格が許容されていると説明している。

表 3-8 政令指定都市の分類に使用した指標

分野	規模指標	中枢性指標
I 人口	<ul style="list-style-type: none"> 人口 人口集中地区人口密度 人口集中地区対市域面積比率 	<ul style="list-style-type: none"> 昼夜間人口比率 対都道府県人口比率
II 経済	<ul style="list-style-type: none"> 全産業事業所数 製造品出荷額等 年間商品販売額 	<ul style="list-style-type: none"> 上場企業本社数 銀行業事業所数 証券業・商品先物取引業事業所数
III 行政	<ul style="list-style-type: none"> 地方公務員従業者数 基準財政需要額 歳出総額 	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員従業者数 管区地方支分部局等数
IV 情報・文化	<ul style="list-style-type: none"> 情報サービス業従業者数 映像・音声・文字情報制作業従業者数 学術・開発研究機関従業者数 広告業従業者数 	<ul style="list-style-type: none"> 放送業事業所数 専門サービス業事業所数 学術・開発研究機関事業所数

出典：「『大都市』にふさわしい行財政制度のあり方についての報告書」 p.6

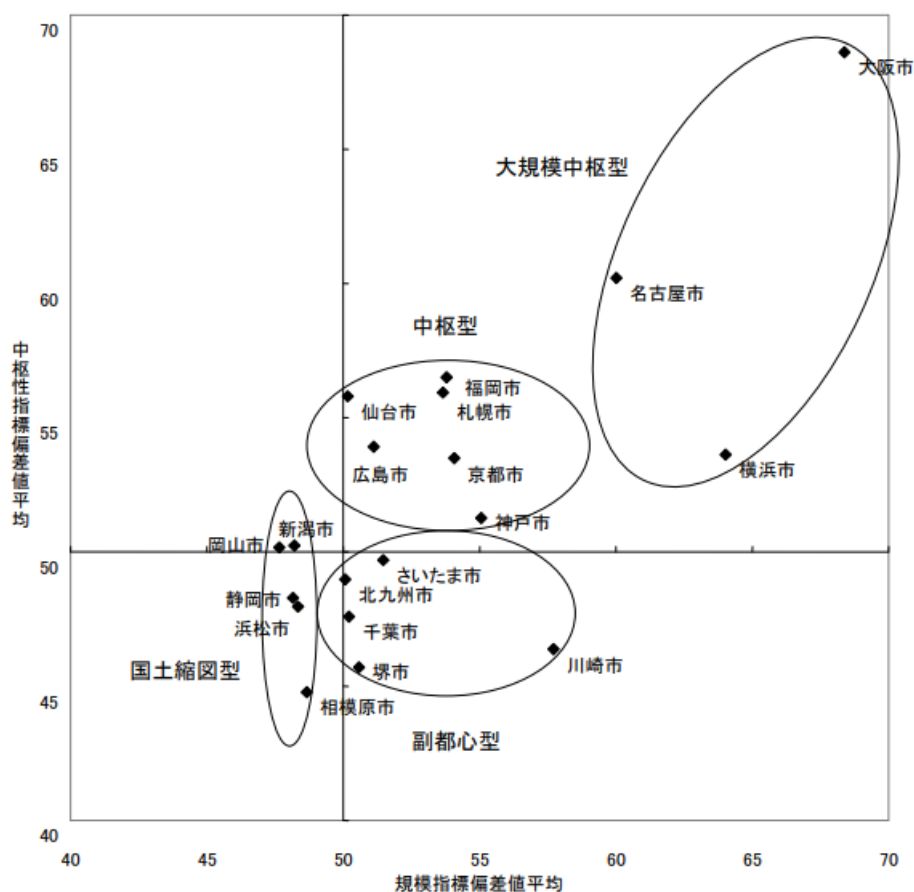


図 3-15 大都市の規模と中枢性

出典：「『大都市』にふさわしい行財政制度のあり方についての報告書」 p.8

「地域ブランド調査」のデータをもとに行った都市の分類は、金光（2016）による「都市ブランド調査」による分類や、“大都市”にふさわしい行財政制度のあり方についての懇話会（2009）が規模と中枢性をもとにして分類した結果とも概ね符合している。これらの分析から、仙台市は中枢性が高く、ブランド力に優れた都市であると言える。

第3項 都市イメージ

（集計結果）

「仙台市観光客動態調査」において、仙台市の情緒イメージについて回答を求めたところ、最も回答率が高かった項目は「歴史がある」で 52.8%であった。次いで「伝統がある」が 38.0%、「文化的な」が 25.6%となった。上位には、歴史や伝統、文化など、第1項で議論した「風格」を構成する要素が並んでおり、この調査からも風格を有する都市であることがうかがえる（表 3-9）。一方、下位項目は、「刺激的な」が 1.4%、「変化のある」が 2.1%、「団体・グループでの旅行向き」が 2.3%などとなっており、仙台市は全体として、アクティブというより落ち着いたイメージを持たれている。

表 3-9 仙台市の情緒イメージの回答率

都市イメージ	回答率 (%)
歴史のある	52.6
伝統がある	38.0
文化的な	25.6
落ち着いた	20.8
親しみのある	16.9
特になし	15.3
あたたかみのある	12.9
心地よい・くつろげる	12.7
大人向き	10.9
シニア向き	9.8
夫婦旅行向き	9.8
活気がある	8.3
気軽な	7.9
楽しい	7.3
おしゃれな	6.8
友人と2～3人での旅行向き	6.6
心が豊かになる	6.3
洗練されている	5.8
清潔な	5.7
話題性がある	5.6
個性がある	5.4
若者向き	4.9
明るい	4.5
女性向き	4.2
一人旅向き	4.1
彼氏・彼女との旅行向き	3.2
開放的な	3.1
男性向き	3.1
広告をよく見る	2.8
国際的な	2.4
団体・グループでの旅行向き	2.3
変化のある	2.1
その他	1.9
刺激的な	1.4

「仙台市観光客動態調査」データより筆者作成

性年代別にみると、上位3項目については男女ともに60代以上が全体より5ポイント以上高い回答率となっており、特に「歴史がある」については60代男性が平均を20ポイント近く上回る72.0%となった。また、20代女性では「楽しい」、「おしゃれな」が全体より5ポイント以上高い値となっていることが特徴である。

(集計結果の分析)

各項目に対する地域ごとの回答率を用いてコレスポンデンス分析を行ったところ、居住地の違いによりイメージに差があることが明らかとなった(図3-16)。

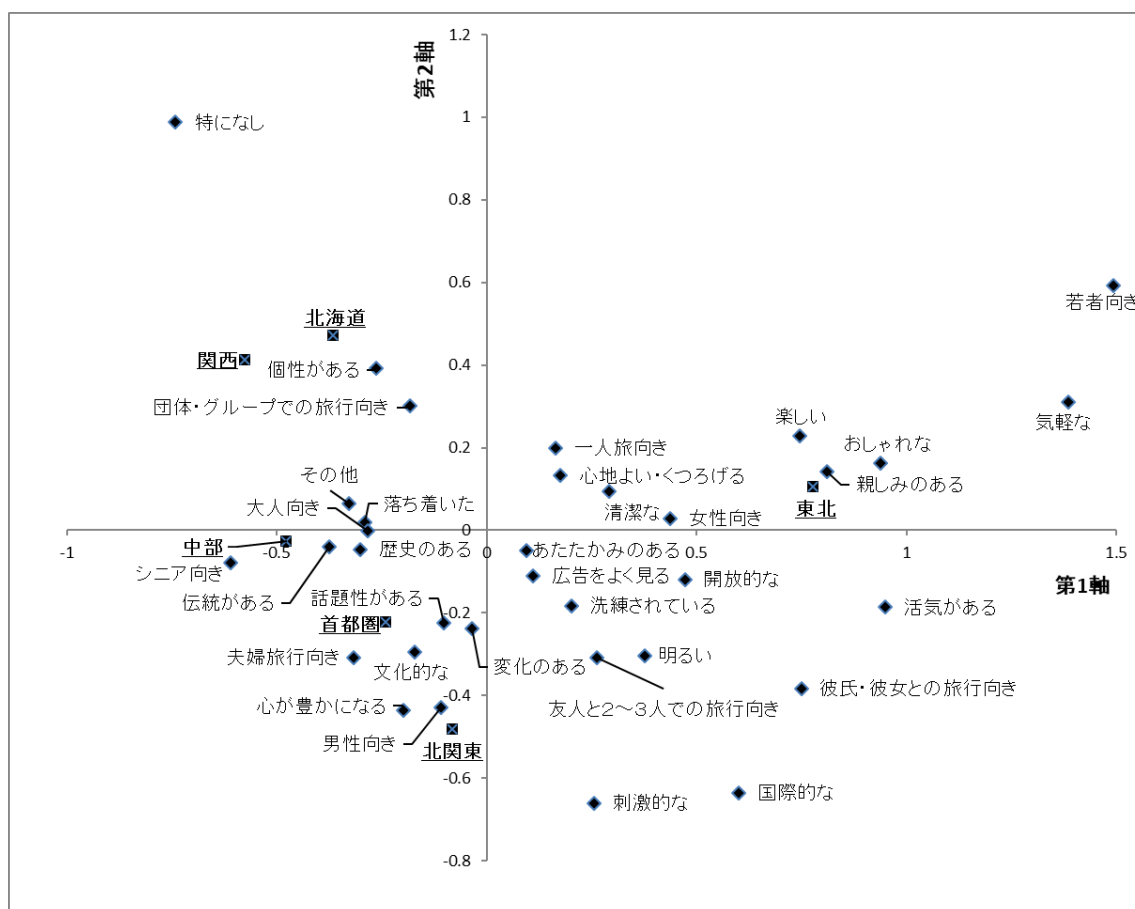


図 3-16 情緒イメージのコレスポンデンス分析

「仙台市観光客動態調査」データより筆者作成

第1象限と第4象限には、若者向きでおしゃれ、活気があるといった都市的なイメージを表す項目が配置され、地域としては東北のみが入った。一方、第2象限と第3象限にはシニア向きで歴史や伝統があるといった落ち着いたイメージを表す項目が並び、東北以外のすべての地域が入った。また、域外地域についても北関東や首都圏など仙台から比較的近くアクセスしやすい地域は第3象限に入り、イメージを表す項目も近くに配置されている

のに対し、北海道や関西が入った第 2 象限には項目が少なく、具体的な印象をもたれていないという傾向が見られた。

このことから、居住地によって仙台市に対するイメージは異なっており、第 2 章での議論同様、東北域内の居住者は都市的イメージを、域外の居住者は観光的イメージを持つという二面性を確認した。

第 4 節 都市特性

(中枢)

これまでみてきたように、仙台市近郊には古代から中央政府の拠点が置かれ、その後も機能を高めながら東北の中心都市として発展してきた。現代においても行政機関や企業の支店、高等教育機関等が集積し、交通インフラが整備されたことによって、ヒト、モノ、カネ、情報が集まる都市構造となっている。中枢機能は富を生み出し、都市に活力を与えてきた。こうした都市の特性は仙台市を形作る重要な要素であり、経済の源泉である。

一方、東北地方における人口減少・少子高齢化の状況は深刻であり、農村部を中心にさらなる人口減少が懸念される。たとえ中枢性が維持できたとしても、東北全体の活力が低下していけば、仙台市の活力低下も避けられない。つまり、現在の活力を維持・発展させるためには中枢性を高めることはもとより、域外の活力をこの地域に吸引し、東北全体に波及させ、域内全体の活力を維持させる必要があり、仙台市にはその役割が期待される。

仙台市は、製造業を主体とした都市構造ではない。また、支店経済の発達には中枢機能の強化に寄与するものの、経済の自立性という観点からは課題もある。一方、産業を取り巻く環境は変化し、経済のソフト化が進んでいる。人材や仕組みが重要な要素となり、プログラミングやデザインなど、いわゆるクリエイティブ・クラスと言われる層が大きな付加価値を生み出している。今後、こうした時代の潮流を見極めながら、仙台市の中枢性を高めていくことが求められる。

(中域)

仙台市は、東北の中心都市として、東北各地と深いかわりを持ちながら発展してきた。第 1 章でみたように、人口移動をみると東北から若年層の転入が多い。その後は、市内に永住する者や東北各地に U ターンする者、首都圏等に転出する者も多いが、仙台市が一つの起点になっている。交流人口という意味でも、第 2 章でみたように東北域内の居住者の滞在率は、域外の居住者に比べて極めて高く、仙台市への来訪目的や都市イメージについても、域内と域外では大きく異なり、二面性が確認されたところである。

また、本章でみてきたように、仙台市には行政機関や民間企業の東北の統括拠点が置かれ、ヒト、モノ、カネ、情報が集まっている。例えば、東北地方全体の卸売販売額に占める仙台市の割合は 4 割を超えるなど経済面でのつながりは非常に強い。

こうした状況を踏まえると、仙台市及び都市圏等からなるエリアと、それ以外エリアとしての「広域」の手前に、東北地方を中心とした特別なエリアとして「中域²⁴」の存在があると考えられる。今後の仙台の発展を考えると、「中域」との連携は引き続き重要であることは言うまでもないが、中域の地盤沈下が仙台市の未来に直結することを十分に意識する必要がある。

近年、東北の人材が仙台を経由して域外に流出し、「ダム効果」が弱まっていることが指摘されているが、資源を流出させる中継拠点ではなく、中枢都市として、「中域」に資源や富を還流する役割を担わなければならない。

（中庸）

仙台市は中枢都市としての多様な機能を有するほか、様々な目的を持った来訪者が滞在するが、他の大都市と比較すると人口や経済の規模は中位であり、三大都市圏はもとより同じ地方ブロック圏である福岡ほどの集積はない。緑被率や人口あたりの街路樹の本数など環境に関する数値については、他の政令指定都市に比べて高く、「杜の都」は都市個性を代表する言葉として市民が共有し、内外に発信されてきた。一方、都市と自然が調和した都市という肯定的な意味合いがある反面、中途半端と評価されることもあった。

しかしながら、近年、過密都市の脆弱性が問題視されている。人口が極度に集中し、高齢者人口を収容できる構造になっていないことは、消滅可能性都市と同様に深刻な問題である。また、災害に弱いことも指摘されている。東日本大震災は東北地方の沿岸部に甚大な被害を及ぼしたが、これが首都圏や関西圏で起こった場合の被害は計り知れない。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大は、国内外の大都市を中心に深刻な事態を引き起こしている。これらの事象を考え合わせると、これまで生活や仕事の場として選択されてきた大都市が今後も選択され続けるかどうか、大きな転換点に差し掛かっていると言える。一方で、利便性や交通アクセスなどを考えると、一定の都市機能は依然として必要とされることは間違いない。

右肩上がりの社会の中で、豊かさの実現のためには経済成長が優先され、経済成長のために生産量を増やし、生産量を増やすために都市に人を集め、我が国は成長してきた。しかし、現代において価値観が変わり始めている。こうした状況の中、中途半端という否定的なニュアンスで語られてきた特徴は、「ほどよさ」として肯定化され、一定の都市機能とゆとりを持つ地方中枢都市の優位性が改めて評価される可能性がある。

今後、仙台市は、過去から受け継ぎ、育んできた「杜の都」の都市個性を軸として、その優位性をいかに拡充し、発信できるかが将来を大きく左右すると考えられる。

²⁴ 本研究の議論から生み出した造語である。

第5節 考察

本章では、仙台市の都市個性を歴史や人口、産業などを様々な角度から分析し、他の政令指定都市との比較を行いながら、大都市の中におけるポジショニングを明らかにした。

仙台市は、古代より東北を統括する機能を有し、着実に高めてきた。人口構造についても、第1章でみたように、他の政令指定都市と比較すると平均年齢が若く、生産年齢人口比率や昼夜間人口比率は高い。また、若年層を中心に社会増があり、ビジネス都市、学都として昼夜間人口比率が高いなど恵まれた条件を有している。一方、経済面において規模は中位だが、第3次産業に依存し、中小企業比率が高く、支店経済によって支えられているなど、必ずしも自立した経済構造にはなっていないなどの弱みがある。

都市の評価について、まず、行政計画である総合計画の都市像から都市個性として「杜の都」、「学都」、「中枢都市」、「市民力」を抽出した。これらの都市像は行政視点のものであるが、代表的な指標について他の政令市と比較すると高い水準にあるほか、都市のイメージを形成し、都市のアイデンティティとして市民とも共有されている。

別の視点からの評価として、歴史性に力点が置かれる「風格」を取りあげ、先行研究においてどのような分析が行われてきたかを整理した。その結果、藩政時代の石高や学都、軍都など、これまでの長い歴史の中での蓄積は高く評価されている。また、現代的な評価軸として「ブランド力」に着目して政令指定都市比較を行ったが、同様に高い数値を示した。

都市のイメージについては、観光資源同様、東北域内の居住者は、都市的なイメージを持っているのに対し、域外の居住者は歴史や自然といった観光的要素が強く、東北域内と域外との間に二面性が確認された。

最後に、これまでの分析結果を踏まえ、仙台市の都市特性について、「中枢」、「中域」、「中庸」という3つのキーワードにより再評価を行い、こうした特性を生かした持続的な都市の発展の方向性について議論を行った。

第4章 交流人口施策の方向性

第1節 交流人口の範囲

第1項 「交流人口」の意味

(定義)

国は「交流人口」について、「観光者等の一時的・短期的滞在からなる人口」と定義しているが、その範囲は明確に定められていない。一方、社会情勢の変化に伴い、その定義は変化してきている。過去においてはもっと広い概念を含んでいたが、人口減少に直面している現代において、観光的な要素が強まっている。社会の変化が激しい中、今後も意味やニュアンスはさらに変化していく可能性があるが、本章では、「交流」という言葉について様々な観点から議論し、その意味や価値を改めて問い直す。

(90年代における議論)

「交流」とは、「ちがった系統のものが互いに入りまじること。また、入りまじらせること」であり、「複数の異なった環境の中で培われた文化・慣習が、お互いに行き来することや交信することによって相互干渉をもち、何らかの影響・効果を与え合うことであると解釈できる」¹と定義されている。

「交流人口」という言葉が政府の文書に登場したのは1990年代である。1993年6月に国土審議会調査部会地理社会専門委員会がまとめた「第4次国土総合開発計画総合点検中間報告」の中で、人口減少時代における地域づくりに向けて、「その地域に定住している住民だけでなく、その地域に非日常的に訪れる人口（交流人口）にも配慮した地域づくりを行うことが必要となってくる」と言及されている。

また、国土庁計画・調整局（1994）は、「交流人口（新たな地域政策）」平成5年度四全総推進調査（国土庁 計画・調整局）」において、「『交流』の地域活性化効果が注目されるようになり、人的交流の増加を目指した地域づくりが各地域において活発に展開されるようになる中、新しい人口の捉え方として『交流人口』という考え方が登場してきた」と紹介している。

(地方自治体における検討)

地域内に来訪者が多ければ多いほど消費が増加すると考えられることから、人口減少に悩む自治体において、比較的早い時期から滞在者を増やす施策等が検討されてきた。

山形県西川町は、1985年に策定した「第3次西川町総合開発計画-クオリティ・ライフにしかわ-」において、町にゆとりと活力を生み出す源として、定住人口のみならず「移動人

¹ 『広辞苑』（第4版）による定義。

口」も含む考え方を示した。その中で、宿泊者については、1日当たり 8,000 円の支出を行い定住人口の約 4 倍の経済効果があると試算している。なお、西川町は 1990 年の「月山生涯学習のむら構想」において、その重要性に鑑み、「移動人口」を「交流人口」と言い換えている。

愛知県は、1993 年にまとめた「愛知県 21 世紀計画・平成 5-7 推進計画」において、「交流人口」を「様々な目的をもって一時的に来訪する人をはじめ、その居住地を問わずこの地域を舞台に活動する人々」と定義し、その増加のための取り組みの事例として、大学等高等教育機関の立地や駅前などの業務拠点の整備、本社等中枢機能の誘致、大型ショッピングセンター、文化・スポーツ施設、会議場・展示場の整備、各種イベントの開催等を提示している。

また、京都市は、1993 年に策定した「新京都市基本計画」において、「都市活動人口」という指標を設定し、以下のとおり定義している。

$$\text{都市活動人口} = \text{常住人口} + \text{流入超過人口} + \text{観光・買い物客等}$$

人口減少が進行する中、住民以外の来訪者の活力を取り込んだ地域活性化策がますます注目を集めている。そのためには、来訪者の実態を把握するとともに、そのニーズに合致したコンテンツを揃えなければ求心力は高まらない。

ある一定地域の滞在者には、住民はもとより通勤・通学者などの昼間人口や、観光、ビジネス、買い物等で訪れる交流人口等が含まれる。しかし、ある地域に来訪者が来ると同時に、当該地域から他の地域に出かけている住民も存在することから、特定の時間に当該地域に滞在する人口は、多様な人口の単純な足し算とはならない。特に往来が多い大都市の場合、流入人口も多いが流出人口も多く、交流人口の経済効果を計算する場合、両者を考慮する必要がある。

第 2 項 意味の変遷

（「交流」要素の喪失）

坂本（1995）は、四全総の総合的点検と次期全総計画（五全総）のあり方が課題となる中、多軸型国土の形成に向けた地域連携軸と「交流人口」のあり方が一つの焦点になるとした上で、「定住人口」をもとにした地域政策に加えて都市・農村あるいは国際的な「交流人口」を加味した新たな地域政策が求められ、この概念の中身が問われるに至ったと論じている。

その後の意味の変化について、作野（2019）は、交流人口の概念について、90 年代においては来訪者のみならず何らかの関わりを有する者も対象とし、今日の「関係人口」の概念も含んでいたが、計測のための適切なデータが収集できないため、観光客や宿泊客といったデータで代替されるようになったと分析している。

このように、1990 年代において、「交流人口」は文字通り異なった集団や人との接触によ

る相互行為をする人口として使用されていたが、人口減少が進む中で、定住人口を補う概念として使われ始め、現代においては、観光客に代表されるように来訪者としての意味合いを強くしていった。その結果、前述のように、「交流人口」拡大の成果指標は観光入込客数の増加となり、目指す効果は経済波及効果としているところも多い。

言葉の定義は時代背景とともに意味を変化させることは珍しい現象ではない。しかしながら、今後の社会を考える上で、「交流人口」という言葉は、重要な要素を失った。すなわち、相互作用による本来の意味での「交流」の要素である。

（関係人口の類型化）

国土交通省は、「関係人口」を類型化・定量化することを目的として、2019 年に都市部²に居住する 18 歳以上の WEB リサーチモニターを対象として、「地域との関わりについてのアンケート調査」を実施した。

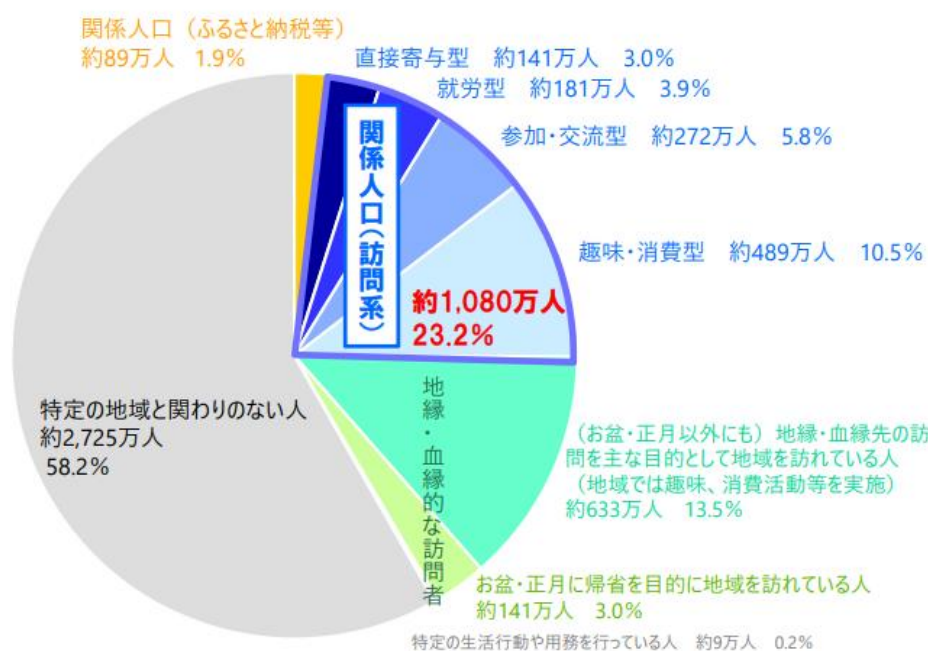


図 4-1 三大都市圏の関係人口

出典：「関係人口の類型化・定量化」 p.8

² 都市部の定義としては、大都市圏整備法における首都圏の既成市街地または近郊整備地帯、中部圏の都市整備区域、近畿圏の既成都市区域または近郊整備区域に含まれる市区町村とし、人口密度が当該大都市圏平均よりも低く、かつ一次産業就労者割合が当該大都市圏平均よりも高い市町村を除くとしている。

有効回答（28,466 人）のうち約 3 割（訪問タイプ：9,276 人、非訪問タイプ³：480 人）が「日常生活圏・通勤圏以外に定期的・継続的にかかわりを持っている地域」があるという回答し、このうち、実際に現地を訪問し、かつ帰省者及び特定の生活行動や用務を行っている者を除外したものを「関係人口（訪問系）」とした（図 4-1）。

関係人口（訪問系）は全体の 23.2%（6,597 人）で、その内訳は「趣味・消費型」が 10.5%（2,900 人）、「参加交流型」が 5.8%（1,639 人）、就労型が 3.9%（1,119 人）、「直接寄与型」が 3.0%（849 人）となっている。

関係先としては東京都が 28%と最も多く、神奈川県が 7.2%、埼玉県が 5.4%と首都圏が大きな割合を占めている。また市町村単位（都内を除く）では、横浜、札幌、京都、大阪、仙台、福岡、名古屋等の政令指定都市が上位を占め、大阪圏、名古屋圏でも同様の傾向があったと報告している。

関係人口への関心や期待が高まり、具体的な行動が行われている実態が明らかになってきているが、依然として定義は難しく、境界線があいまいである。また、関係人口の議論は未だ都市から農村部への流れに着目した議論が中心だが、国交省の調査でも明らかになったように、大都市圏を関係先とする人の流れもあり、交流人口を分析する上で重要な視点である。この調査で国が対象とした「関係人口（訪問系）」に限らず、ビジネスや観光、知人・友人訪問など多様な目的で都市を訪れる人々も含め、「関わり」や「参画」の機会を設けることにより、新たな人の流れを生み出せる可能性がある。

第 2 節 市外居住者意識・行動調査

第 1 項 調査の概要

（背景）

吉田（2009）は、大都市は地方部と異なり、通勤・通学や日用品の買い物など日常目的での来街者が多い半面、「食」や「店舗・商品」「芸術・芸能」などを目当てに、非日常ながら一定の頻度でリピートする来訪者が多いと指摘する⁴。

また、第 2 章において仙台市への来訪者の目的について分析したが、来訪目的は、居住地によって差がある。市内には、観光や出張等を目的として来訪する者のほか、近郊に居住しながら都市機能を普段使いする一定の層が存在する。こうした人々は、仙台市に関する情報を継続的に入手し、頻度高く来訪しており、通勤・通学者として昼間人口に位置付けられる場合もあれば、観光客あるいは買い物客として交流人口として扱われることもある。

³ 国土交通省は、地域との結びつき度から非訪問タイプの関わり方を「リモートワーク型」と「資金提供型」に分類している。

⁴ 吉田は、民間資本の投資が集中し、政治、経済や文化の中心となる大都市では、まちの魅力が来訪者を引き付ける重要な資源であるという分析もしている。

こうした層は、消費や生産という形で都市の発展に大きく寄与してきたが、これまでその行動や意識はこれまであまり注目されてこなかった。しかし、今後の都市の活力維持のためには重要な視点である。

(調査目的と方法)

本研究では、仙台市に関する情報を継続的に入手している市外居住者を対象として、来訪目的や頻度、移動に要する時間や距離等を調査し、意識や行動について把握することを目的としてアンケート調査を実施した。

調査対象： 「せんだいタウン情報サイト machico⁵」の会員のうち市外居住者

調査期間： 2020年8月1日～18日

調査方法： 該当者に対するメールマガジンによる告知及びwebアンケート

回答数： 374件

調査項目：

属 性	(6)訪問目的
I 性	(7)上記のうち主たる訪問目的
II 年齢	(8)訪問曜日
III 居住地（都道府県）	(9)滞在時間
質問項目	(10)市民との交流機会
(1)会員登録した理由	(11)2020年4月～6月の訪問回数
(2)関心のある記事	(12)仙台市への移住希望
(3)昨年の訪問頻度	(13)移住を希望する理由
(4)交通手段	(14)移住を希望しない理由
(5)自宅からの所要時間	(15)職業

(回答者の属性)

回答者は女性が66.0%と多く、年代別では40代と50代を合わせると7割を占める。居住地は県内が57.5%と多く、宮城を除く東北が17.9%、関東が15.5%、その他が9.1%である（図4-2）。なお、都道府県別では、宮城に次いで多かったのは東京（6.7%）であった。

なお、「せんだいタウン情報サイト」に登録している理由について、「仙台市に関する情報を入手したいから」が最も多く全体の約3分の2を占める。

⁵ 仙台市を中心とするエリアのイベント、グルメ、ショッピング、仕事など様々なテーマで情報を発信するサイト。(株)ユーメディアが運営し、登録者数は約40,000人。うち約20,000人が市外居住者である。

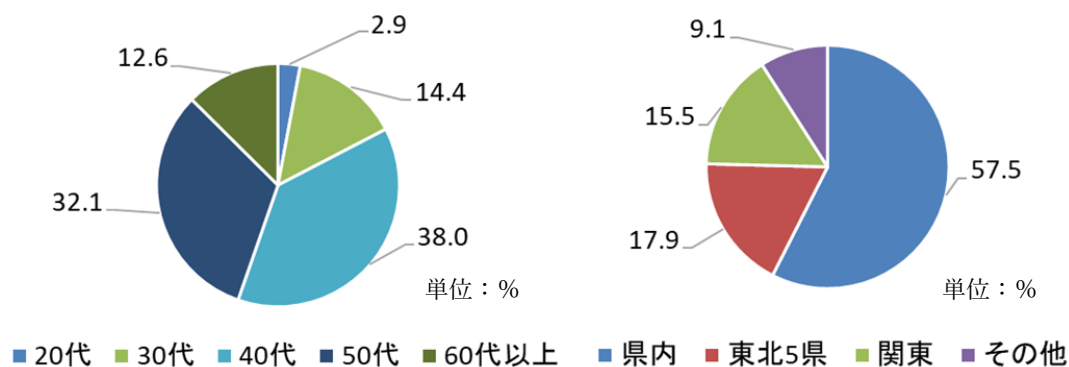


図 4-2 回答者の年齢・居住地内訳

アンケート結果より筆者作成

第2項 調査の結果

(全体的な傾向)

移動時間は1時間以内が約半数であり、近隣からの来訪者が多くなっている(図4-3)。来訪頻度は年1回以上が約9割を占め、月1回以上が半数を超える(図4-4)。滞在時間は半日程度以下が約半数を超え、宿泊を伴わない滞在が全体の4分の3に上る(図4-5)。

仙台市の情報を継続的に入手している市外居住者は、来訪頻度にばらつきがあるものの、近隣から来訪し、短時間滞在する者が多いという実態が明らかになった。



図 4-3 仙台市までの移動に要する時間

アンケート結果より筆者作成



図 4-4 仙台市への訪問頻度

アンケート結果より筆者作成

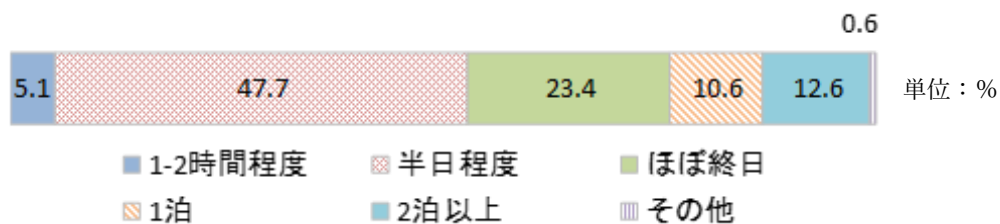


図 4-5 仙台市における滞在時間

アンケート結果より筆者作成

(訪問目的の分析)

訪問目的（複数回答）を尋ねたところ、「買い物」、「催事」、「観光」、「訪問」、「通勤」の順となった。この中から主たる目的の一つを尋ねたところ、最多は「買い物」だったが、2位以下は、「通勤」、「催事」、「帰省」、「訪問」となり、来訪目的と主目的との間には異なる傾向がみられた（表 4-1）。

表 4-1 訪問目的の項目別回答数

項 目	回答数
【買い物】 飲食・ショッピング	268
【催事】 祭り・イベント参加・コンサート・スポーツ観戦等	200
【観光】 温泉、文化施設、アウトドア等の観光	127
【訪問】 知人・友人訪問	89
【通勤】 通勤・通学・仕事等	61
【帰省】 帰省	44
【活動】 市民活動、ボランティア活動等への主体的参加	10
【他】 その他	35

n=350

アンケート結果より筆者作成

訪問目的と主目的の回答率を求め、その差を「従目的」と定義し、訪問目的全体に占める主目的の割合を「主目的率」としたところ、「買い物」と回答した人の割合は主目的、従目的ともに高かったが、主目的率は 50%程度である。同様に、「観光」や「催事」も従目的とされる傾向が強い。一方、「通勤」や「帰省」は訪問目的全体の割合は低い主目的率が高くなっている（図 4-6）。

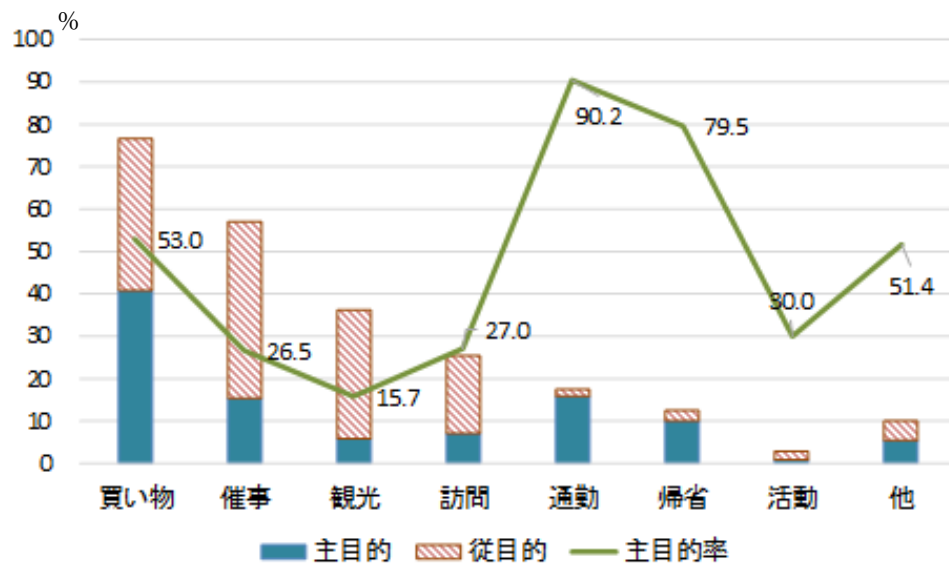


図 4-6 回答者の訪問目的

アンケート結果より筆者作成

第2章で分析した「仙台市観光客動態調査」の主目的率と比較すると、仙台市の情報を継続的に入手している人は、仕事や帰省など義務や縁に関連する用事を主目的として来訪し、観光や催事はついでに行うという傾向がさらに強く出ている。

(居住地毎の分析)

訪問目的をはじめ訪問頻度や滞在時間は居住地によって傾向が異なると考えられる。そこで、回答者の居住地を「県内」「東北」「関東」「その他」の4つに区分し、主要な項目についてクロス集計を行った。

まず、訪問主目的について、県内居住者の場合、「買い物」や「通勤」の割合が他の地域に比べて高く、近隣居住者にとって、仙台は消費や生産の場となっていることがうかがえる。また、東北から関東、その他の地域へと距離が遠くなるにしたがって、「買い物」や「催事」の割合が低下し、「観光」や「帰省」の割合が高くなる傾向が見られる(図4-7)。

訪問頻度について、県内では「ほぼ毎日」や「ほぼ毎週」、「月2回程度」の割合が高いが、東北と関東では「3か月に1回」が最多となる。その他の地域では「半年以上」が多く、距離が遠くなるほど頻度が低くなるほか、継続的に仙台市の情報を入手しているにも関わらず「一度も訪れたことがない」という回答が3割近くに上る(表4-2)。

滞在時間については、県内居住者の約3分の2が半日程度と回答しているが、東北では「半日」から「1泊」が多い。関東は「1泊」が3割、「2泊以上」が約半数であり、その他の地域では「2泊以上」が約6割となっている。滞在時間は、訪問目的や所要時間との関係が深く、遠距離であるほど滞在時間は長い傾向がある(図4-8)。

単位：％

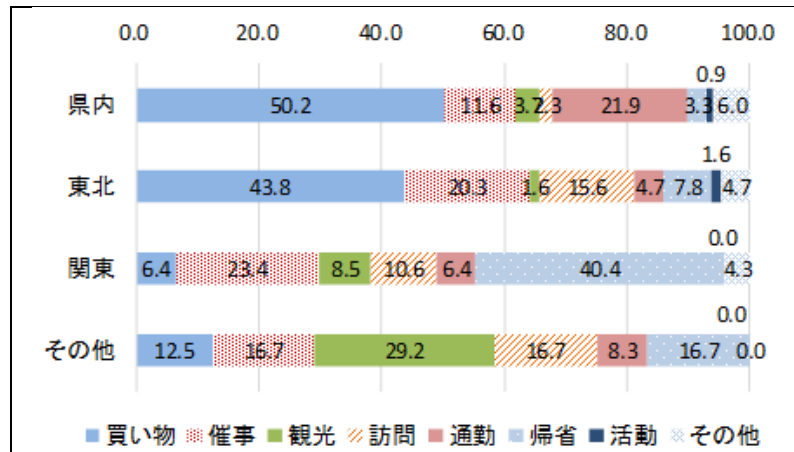


図 4-7 訪問目的の居住地別内訳

アンケート結果より筆者作成

表 4-2 訪問頻度の居住地別内訳

単位：％

	ほぼ毎日	ほぼ毎週	月2回程度	月1回程度	3か月に1度	半年に1度	1年に1度	2・3年に1度	それ以上	訪問実績なし
県内	20.5	21.4	20.9	17.7	14.0	4.7	0.9	0.0	0.0	0.0
東北	7.5	3.0	10.4	17.9	26.9	20.9	6.0	3.0	0.0	4.5
関東	5.2	1.7	6.9	3.4	22.4	15.5	13.8	5.2	6.9	19.0
その他	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	23.5	11.8	8.8	8.8	29.4

アンケート結果より筆者作成

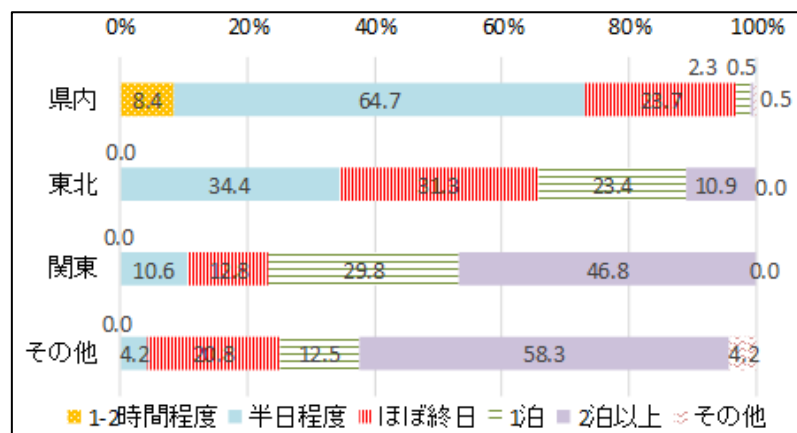


図 4-8 滞在時間の居住地別内訳

アンケート結果より筆者作成

（移住希望者の分析）

仙台市に移住したいと思うかという問に対し、「思う」と回答したのは 12.8%、「条件が合えば考える」は 50.8%に上り、積極的回答は全体の 6 割を超える。年代別では、30 代後半から 40 代前半で高くなっており、距離との関係では、所要時間が長いほど移住希望が高い傾向がみられた（図 4-9）。

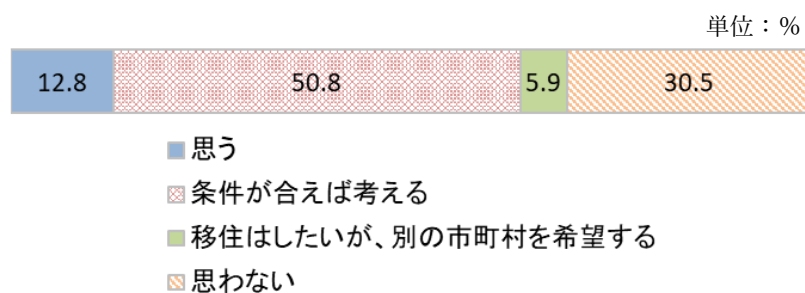


図 4-9 移住希望

アンケート結果より筆者作成

移住を希望する理由としては「便利だから」が最も多く 40.4%である（図 4-10）。逆に希望しない理由としては「今住んでいるところに不満がない」が 62.3%（図 4-11）でどちらも 2 位以下を大きく引き離している。

移住を希望するグループと希望しないグループを比較すると、移住を希望するグループは、公共交通機関を利用し比較的遠距離から時間をかけて来訪し、来訪頻度は低いが、滞在時間は比較的長めであるという特徴がみられた。

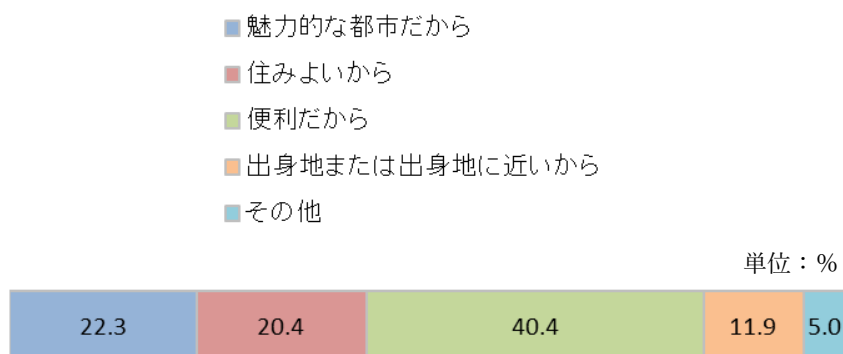


図 4-10 移住を希望する理由

アンケート結果より筆者作成

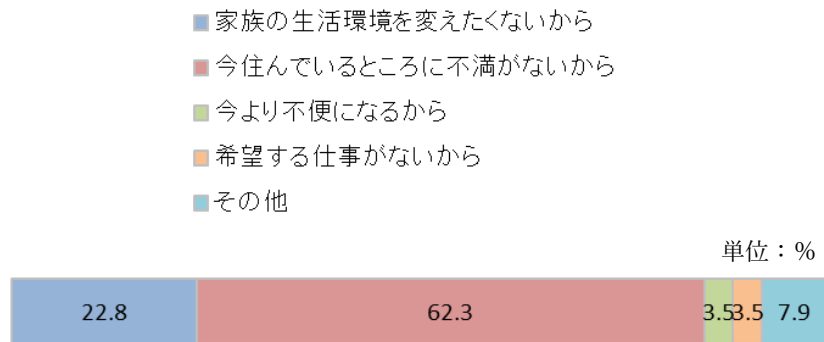


図 4-11 移住を希望しない理由
アンケート結果より筆者作成

第 3 項 調査の総括

(距離と来訪目的)

本研究では、市外に住みながら仙台市の情報を継続的に入手している人々に着目し、アンケート調査を行ったが、その結果、第 2 章で分析した「仙台市観光客動態調査」同様、居住地の違いによって来訪目的に差があることが明らかになった。

まず、県内居住者については、「買い物」や「通勤」など日常的な目的で頻度高く来訪するが、滞在時間は短い傾向がみられた。こうした層は、都市を生産や消費の「場」として普段使いしている。一方、居住地が遠くなるにつれて、「観光」や「訪問」、「帰省」などの割合が高くなる傾向がみられた。また、「観光」は主目的ではなく、ついでに行われる割合が高いという実態も明らかになった。

県域を越えた地域に居住しながら仙台市の情報に触れている人々は、何らかの関係や関心を有していると考えられ、来訪頻度は高くはないが、滞在時間は長く、一般的な観光ニーズとは異なる訪問価値を持っている。今後、こうした層をターゲットとし、滞在価値を高めていくことにより、これまで不特定多数の観光客が担ってきた消費や経済効果を代替する役割が期待できる。

(市外居住者の参画)

今回の調査では、「市民活動等への主体的参加」と回答した割合は 2.9%と非常に低かった。この点は課題であるとともに、今後の都市戦略を考える上で重要な視点である。

日野 (2018) は、都市の発展において都市外の行為主体との関係形成は、都市内での主体間の連携と同様に重要であると主張し、仙台市の総合計画については「都市以外の主体と様々な目的・契機を通じて取り結ぶ関係とそれが都市の持続的活性化にどのような意義を有するかについてまでは言及されていない」と課題を指摘する。仙台市は市民活動が活発な都市であり、都市の活力となっているが、域外居住者にも参加の機会を積極的に発信することにより、新たな交流人口や関係人口の獲得にもつながる可能性がある。

人口減少がさらに本格化する中、大都市においても域内外からの交流人口の拡大は最重要課題の一つと考えられている。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大により、広域的な移動の制限・自粛は今後も続くと考えられる。これまで仙台市において交流人口の主要な部分を占めてきた出張や学会等は、リモートに取って代わられている。たとえ特効薬の開発等によりリスクが低減したとしても元通りに戻るとは考えづらい。特に遠距離移動については、不特定多数による気軽な行動から、特定少数による明確な目的を持った行動にシフトする可能性がある。

今後、近隣に居住し、都市を普段使いする人々や、遠隔地に居住するものの、何らかの関係や関心を持っている層にいかによりアプローチできるかが大きな鍵となる。そのためには、都市機能の強化や魅力の向上に取り組むとともに、データに基づいたマーケティングによりそれぞれのニーズに即した情報発信を戦略的に行っていく必要がある。

また、交流人口の拡大についても、単に来訪者を増やすのではなく、主体的参加の促進など、「交流」を促すことにより、消費の拡大はもとより地域の活性化につなげていく工夫が求められる。

第3節 交流人口の再定義

第1項 市内滞在者の構造

(滞在者の階層構造)

仙台市は多様な都市機能を有し、国内外から人を集めているが、来訪者は距離の影響を受け、来訪目的や頻度は居住地によって異なる傾向があることはこれまでも議論してきたとおりである。

加えて、心理面での影響も考えられる。例えば、観光や買い物などは、数ある選択肢のうちから自由な意思で「選択」するものである。一方、通勤・通学や出張は、訪問先を選ぶのではなく、義務や縁など何らかの「関係」があって、それを果たすために場所が選択される。知人・友人訪問や帰省についても、何らかの人間「関係」があり、その対象者の居住地が訪問先であるという同様の決定プロセスをたどるものと考えられる。

これらの「義務・縁」の強弱と「距離」の遠近との2つの軸から、訪問目的を表4-3のとおり整理した。遠距離の来訪者の場合、「義務・縁」として目的となるものは仕事や知人・友人訪問、帰省などである。一方、近隣の居住者の場合、通勤・通学など日常的な要素も加わる。「義務・縁」が弱い訪問目的としては、遠距離の場合は観光、近距離の場合は買い物をはじめとする都市機能の利用が挙げられる。

これらは決して独立したものではなく、観光や買い物などの消費行動は、従目的という形で行われることもあり、複雑に絡み合うものではあるが、モデルを単純化するとこのように分類できる。

表 4-3 距離と目的の整理表

義務・縁 距離	強い	弱い
遠距離	ビジネス 知人・友人訪問、 帰省	観光
近距離	上記に加えて、 通勤・通学	買い物、催事等の 都市機能活用

筆者作成

(住民と来訪者の区別)

都市には多様な目的や背景を持つ人が集まるが、一定の範囲で居住地（距離）の影響を受ける。これまでの議論を踏まえ、居住地と来訪目的の関係に頻度や人口の考え方を加味して整理したのが表 4-4 である。

表 4-4 居住地と来訪目的の整理表

居住地	主な目的 (義務・関係) (選択)		来訪頻度	人口の種類
市内	生活		高い	常住人口
県内				屋間人口 都市圏人口 商圏人口
東北	知人・友人訪問	買い物	低い	交流人口
東日本		催事		
西日本	出張	観光		
海外				

筆者作成

ここで改めて住民と来訪者の滞在の実態からこれらの区別について考えると、その境界線はあいまいである⁶。国勢調査によって把握される「常住人口」は、現に住んでいる人の数として把握されるため定義は明確だが、居住者の中には、住民票を移さない者も含まれる。また、「常住人口」の基準として、3 か月以上居住することと規定される一方で、我が国における観光の定義は1年を超えない範囲での移動となっており、3 か月以上の出張者や短期留学生など様々な滞在形態が存在し、「定住人口」や「交流人口」といった場合の範囲は明確ではない。

⁶ 住民サービスや納税といった権利・義務についての区別は明確である。

第2項 参画の価値

(来訪者の参画促進)

人口減少を受け、減少分を補完する役割として、交流人口が注目されてきた。従来の観光施策の定量目標は、観光入込客数をはじめとする人数を指標としてきたが、近年は観光消費額にも関心が集まっている。一方で、来訪者に期待される行動は消費のみならず、生産的活動も大きな要素である。平日の日中に近隣市町村から通ってくる者、すなわち昼間人口は典型的な例であるが、経済的な生産のみならず、ボランティア活動やNPO、企業等によるCSR活動なども含まれ、こうした生産的活動は地域に活力をもたらし、付加価値を生み出す。

大滝（2017）は、特に東日本大震災以降、社会やコミュニティの様々な課題をビジネスの手法を使いながら解決するソーシャルビジネスという考え方や実践が多く出現し、こうした活動は経済的な価値と社会的な価値を同時に追求していると分析している。一方、ソーシャルビジネスの主体は、人材不足や資金不足など運営基盤に課題を抱えている場合もあるが、近年では社会貢献活動への参加を望む企業や団体等に所属し、様々なスキルを活用して活動するプロボノなども増加しており、生産的活動の多様化が見られる。

このように考えると、生産的活動の部分においても、住民と来訪者の境目はあいまいである。市外のような主体に対し、消費行動のみならず、生産的な諸活動への参画の「場」を提供し、住民を含めた交流の仕組みづくりを進めることにより、さらに訪問価値と滞在価値が高まり、新たな活力が生み出される可能性がある（図4-12）。

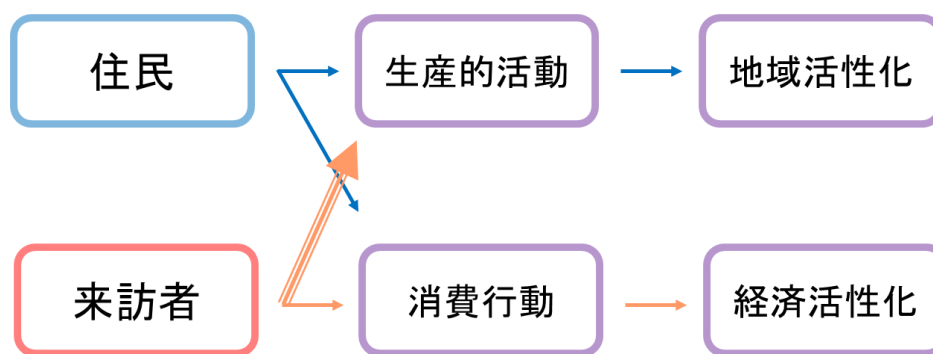


図4-12 住民と来訪者の行動と効果

筆者作成

(住民の積極的関与)

第2章でみたように、観光の形態や目的は多様化が進んでいる。かつての物見遊山のパッケージツアーから、見学だけでは飽き足らず、体験や参加、交流を目的とする個人旅行が主流となった。さらには課題を抱える地域への貢献のほか、連帯感の共有、地球環境問題への関心の拡大と精神性の求めるようなツーリズムなども生まれている。

また、第 3 章では仙台市の都市個性について分析したが、その一つとして様々な市民活動に積極的に取り組む「市民力」を挙げ、こうした力が都市の活力を生み出す源泉になっていることに触れた。一方、本章で分析したアンケート調査では、市外からの来訪者の主体的参加の割合が低かったが、今後、新たな交流人口を獲得するためには、主体的な参画を促すための広域的な活動の「場」の創出と域外への発信が重要な要素になると考えられる。

都市が交流人口の拡大により今後の持続可能性を高めようとする場合、来訪者に対してどのような提案ができるか、ニーズを満たせるかが鍵となる。同時に、受け入れ側の主体的な姿勢も問われる。いくら都市が「場」を提供しても、生産や消費をするのが域外の事業者であれば、その果実の多くが域外に流出してしまう可能性もある。効果を高めていくためには、地元の主体的・積極的な関与が不可欠である。

（「交流人口」の解釈）

観光の分野は多様化が進み、訪問先の地域の住民との「交流」を求めるニーズが増大してきている。今後は、観光入込客数や観光消費額の増加といった定量的な数値にのみ注目するのではなく、住民の側からの積極的な参画を促し、来訪者との双方向の「交流」が生まれるような仕掛けづくりが必要である。こうした取り組みの積み重ねが、将来における交流人口の拡大につながると考えられる。

第 3 章でみたように、仙台市の社会移動の特徴として、都市特性上、仙台市に何らかの関係や関心を持つ人々が全国各地に散らばる構造となっており、潜在的な関係人口となっている。今後の社会を考えた場合、こうした特徴は大きな強みである。「交流人口」は、現代的な用法ではなく、90 年代に使われていたように「関係人口」を含み、「交流」の意味を内包した解釈を行う視点が必要であり、それを意識した取り組みが求められるところである。

第 4 節 都市の役割

第 1 項 「場」としての都市

（先行研究）

伊藤（2003）は、高い産業活動を支える都市は、同時に生活の場として魅力ある場であるべきであると主張する。後藤（2005）も、日本各地で都市に内在する様々な資源を創造的に活用することによる内発的な都市再生の試みが生じつつあると分析している。

都市は多様な機能を有し、様々なニーズを持つ各層に「場」を提供している。第 2 章でみたように、仙台市内を訪れる人の目的は様々であり、居住地によっても大きな違いがある。人々は都市に集い、様々な活動を行って自己実現を果たす。都市は舞台であり、持続的発展を続けていくためには、その機能を強化し、魅力を高めていくことが重要である。

交流人口を拡大する目的として、消費面に注目が集まる傾向があるが、地域活性化の効果も大きい。千葉（2018）は、近年の仙台市の状況について、商業集積の集客範囲の広域化を

背景にイベントやレジャー施設整備が増加し、それに伴い消費活動とは異なる諸活動への参加・関与の機会も増え、中心都市とその周辺地域との間でこれまでとは異なる新たな結びつきや関係性が形成されつつあると分析している。さらに、様々なイベントへの参加が増え、ビジネスが関わってくると、サービスの提供を越えて創造的な要素もみられるようになり、その結果、商業やエンターテインメントが中心性を支える要素になると論じている。

都市の機能としては、イベントや各種会議などの一過性のものもあれば、大学や支店、観光施設、商業施設など、恒常的な人の流れを生み出すものもある。また、舞台としての都市の受け入れ環境の整備も重要な要素の一つである。そして、こうした機能によって住民から訪者かを問わず、参画や交流の「場」を提供することができれば、新たな人の流れや創造的活動が生まれ、都市の活性化につながると考えられる。

（日常と非日常）

観光の観点から言うと、都市住民の日常は来訪者にとっては非日常であり、求める対象となる。都市の機能や文化性、賑わいは多くの来訪者を引き付けるが、喧噪や猥雑さも都市の重要な要素であり、過去から継承した空気感がその都市独特の個性を形成してきた。

しかし、都市化の進展に伴い、多くの都市では均質化と合理化が進み、県庁所在地でさえ中心部の個性やアイデンティティは低下しつつある。今後、人口がさらに減少していく局面において、地方都市の中心部にかつてのような賑わいを取り戻すことは難しい。全体は難しくても、例えば周囲とは区別された空間を設け、そこに都市の個性を凝縮させることは可能である。つまり、総量が減ることを前提とし、集中させることで密度を高めるということである。密度を高く維持することにより注目度を高め、人の流れを創出することができる。

こうした活性化策の一例として、経済産業省により中心市街地活性化の取り組みが行われてきたが、総務省行政評価局の勧告において、失敗と評価されている⁷。その原因の一つは、行政によるハード中心の施策に頼ったことにある。「場」の設置にはハード整備が必要であるが、それより重要なものはソフトである。まずソフトが動き、それをさらに活性化させる手段としてハード整備が行われることが重要である。

成功事例としては、仙台市の秋の風物詩となっている「定禅寺ストリートジャズ・フェスティバル」が挙げられる。市民の有志が中心となり企画をまとめ、1991年に始まった催事であるが、当初は25バンドが参加する小規模のイベントだった。その後、規制緩和なども行いながら拡大を続け、現在では3日間で70万人以上を集めるまでに成長し、全国的に知られるようになった。都市そのものを舞台とし、演奏する人、聴く人、住民や観光客が交わる「場」となって街に活力をもたらし、仙台の秋を代表する風景となっている。

⁷ 総務省行政評価局「地域活性化に関する行政評価・監視＜結果に基づく勧告＞」（2016年7月29日）による。

第2項 「人」の介在

(資源としての「人」)

稲垣(2011)は、旅先に関する興味には、そこで出会う他者への興味も含まれ、そこで暮らす人々と、それを取り巻く環境との相互作用によって生じる人文的な景観が観光行動を引き起こす大きな要因であり、ニーズは高まっていくと分析している。また、堀川(2007)は、マーケティングの基本として「人」の存在を重視し、ブランディングの対象として「交流」という分野が加わるべきであると主張する。

田村(1997)は、都市のマーケティングの方向性として「集客都市」を提案し、ヒトにモノ、コト、情報が集まる傾向が強まると主張している。そして、関与できる機会と場が多い都市は、都市と接触の機会を積極的にもつ人にとって豊饒な時空間になると論じている。

集客のためにコンテンツを拡充する方法も考えられるが、時を経て地域に根付いた営みは、重みをもって持続可能な資源となる。地域の個性や固有の価値は、地域の住民によって生み出され、受け継がれる。

昨今、SNSの発展により、情報は個人を通じて気軽に国内外に発信されるようになった。たとえ地域の活力の低下が見られたとしても、「人」が介在することにより独特の空気感やアイデンティティが醸成され、価値を生む。創造性や可能性をもつ「人」という資源を都市が生かせるかどうか、交流人口を拡大する上でますます重要性を帯びていくものと考えられる。

(地域の主導権)

従来は、発地側の旅行代理店等が旅行商品を販売する「発地型観光」が主流であったが、近年、着地先の地元側の事業者等が地域資源を商品化して提供する「着地型観光」が普及してきた。第3章でみたように観光が解放され、個人旅行が主流化や旅行者ニーズの多様化に合わせて普及が進んできた。

着地型観光について山村(2011)は、地元側の発想で商品化が進められ、地域の固有性が重視される傾向が強いことから、ここに住民、つまり人の介在の余地が大きくなっていると分析している。地場産業の衰退や人口減少・高齢化が進む地方都市や農山漁村においても、地域振興の観点から取り組まれることが多く、地元の関わりが大きいことから地域経済にもたらす利益も大きい。

交流人口の拡大を図るためには、消費面のみに着目し、地域資源を商品化して消費する仕組みを整えることに終始するのではなく、地域活性化という視点も十分考慮し、観光事業者を含めた地域住民の主体的な関与を促すことが重要である。こうした活動が活発化することにより、住民と来訪者との交流が促進され、第2章でみたように来訪者の満足度が高まるほか、地域の活性化につながる可能性も高まる。

第3項 「交流」の価値

(来訪者のポテンシャル)

今後、都市が持続的に発展するためには、住民や地域が来訪者や集客産業に積極的にかかわることが重要である。一方、前述のとおり、都市には多様な来訪者が存在し、様々な活動をしている。住民のみならず、消費や生産活動に関わる来訪者も都市に活力を与えている。言い換えると、都市の活性化を考える上で、こうした来訪者のポテンシャルを活かさない手はない。そして、住民と来訪者の活動がそれぞれ行われるのではなく、そこに接点を設け、相互に「交流」することによって新たに生み出される価値に注目する視点が必要である。

例えば、ビジネスで来訪した人が仕事の後、全国チェーンの居酒屋で関係者と飲食をして帰路に就く場合に比べて、地場の店で、地場の料理を食しながら店主と会話をするだけでもその街への愛着は増すはずである。また、お祭りを目的に来訪した観光客が祭を見るだけでなく、その輪に入って住民とともに楽しむことも満足度を高める重要な要素である。

(交流機会の創出)

交流人口の拡大を図るためには、国内外に対するプロモーションやコンテンツ開発、受け入れ環境の整備が重要である。この中で、プロモーションを積極的に行う自治体は多いが、各地で交流人口拡大を最重要政策の一つとして取り組んでいる中、他地域との競争に打ち勝ち、観光入込客数を伸ばしていくことは簡単なことではない。また、ソフト・ハード両面からコンテンツを開発し、魅力を高めたとしても、流行が早い現代において、恒久的に支持されるコンテンツを作り上げることに難しい。

それよりも、来訪者に主体的に関わってもらう「場」を提供し、「交流」の機会を創出していくことの方が、生産と消費の両面における効果を生み出し、滞在価値を高めることにもつながると考えられる。

第4項 「場」としての仙台

(人口特性からみた交流の可能性)

第1章では、人口をテーマとして仙台市の人口特性を分析した。仙台市の人口特性を形成するものは、学都と支店経済の要素である。学都に特徴的な現象としては、10代後半の転入と、20代前半の転出が大きい。支店経済については、20代～60代の幅広い年齢層における転出入を大きくしている。こうして転出した人々は、仙台と何らかの関係や関心を持ちながら市外に居住することから、潜在的な関係人口であると考えられる。

また、都市圏との関係では、子育て世代を中心に転出者も多くなっている。しかし、その多くは、平日は昼間人口となって日中を市内で過ごし、生産や消費を行うほか、休日にも市内に出てくることから、昼間人口や交流人口として生産や消費に寄与する。今後、こうした層に対し、来訪のみならず積極的な参画を促すことにより、「交流」を軸とした新たな人の流れを創出できる可能性がある。

(観光特性からみた交流の可能性)

第2章では、仙台への来訪目的と頻度について分析し、居住地によって違いがあることを確認した。近隣市町村の居住者は、職場や学校に行くために日常的に来訪する。また、県内や近県の居住者も都市機能等の利用を目的として休日を中心に比較的頻度高く来訪する。

仙台市は観光都市というイメージはなく、いわゆる物見遊山型の観光資源は豊富ではない。一方、食やイベントといったソフトインフラが観光資源のイメージを形成しているほか、地域間の移動を容易にする交通インフラに恵まれている。近年は「観光の解放」によって、多様なものが資源になる可能性があり、「参画」や「交流」も来訪目的として大きな魅力になり得る。

(都市特性からみた交流の可能性)

森野(2003)は、「社会は、工業を中核とした大量生産・大量消費型の経済社会から、人間の頭脳や感性が生み出す知識、情報、サービスに重きを置く知識情報社会への展開が進んでおり、今後の都市は、多彩な人材が交流する中で互いに触発させることを通じて知識・情報が再生産される舞台としての役割」があるとし、その重要性を指摘している。

仙台市には多くの行政機関や企業の支店、大学等の教育研究機関が集積しており、中枢性が高い。こうした都市特性は人口を若く保ち、多くの人の流れを生み出し、ヒト、モノ、カネ、情報が交差する「場」を形成している。また、過去から継承した歴史性や「杜の都」に代表される美しい景観は、都市のイメージやブランド力を高めている。今後、人々の活動の舞台としての機能や魅力を高め、住民のみならず、市外の居住者にも参画を促していくことにより、新たな交流が生まれ、「場」としての独自の文化が創出されることが考えられる。

第5節 考察

本章では、まず、仙台市に関する情報を継続的に入手する市外居住者を対象としたアンケート調査を行い、地域に何らかの関係や関心を持つ層の意識や行動を分析した。この調査においても、東北域内と域外の居住者では、来訪目的や頻度、滞在時間に大きな違いが確認できた。また、来訪目的のうち、各項目がどれだけ主目的となっているかを計算したところ、「観光」や「買い物」は主目的率が低く、「通勤・通学」や「帰省」など、義務や縁を伴うものは主目的率が高い。つまり、こうした人々にとって、「観光」や「買い物」は、訪問のついでに行われる行動であるという傾向が高いことが明らかとなった。また、人口、観光、都市のそれぞれの視点から、仙台市が交流を促進していく上で有利な都市特性を有していることを示した。

現代において、交流人口は、人口減少を補う役割が重視され、観光消費に注目が集まっているところだが、90年代においては、現代における関係人口にも通ずる要素を含んでいた。昨今の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、移動行動は、不特定多数の気軽な行動から、

特定少数の目的を持った行動にシフトする可能性を指摘し、こうした変化の中で、何らかの関係や関心をきっかけとした交流人口、つまり、2000年代に入ってから切り捨てられた都市の「関係人口」ともいうべき層の重要性が高まっていく可能性を指摘した。

定住人口と交流人口は二項対立ではない。都市は活動の「場」であり、住民か来訪者かを問わず交じり合う仕掛けを作ることが重要である。そして、「交流人口」は、本来的な「交流」を重視した解釈がなされるべきである。

時間や資源に限られる中、今後の都市のあり方を考えると、観光的な要素に投資をし、訪問価値を高めるより、すでに来ている人の滞在価値を高める方が現実的である。そして、都市の機能や魅力に磨きをかけ、住民はもとより、市外の居住者にも活動の「場」を提供していくことが重要である。

おわりに

第1節 議論の総括

（課題認識）

本論文では、人口減少・少子高齢化が進行する我が国において、持続可能性を高める可能性の一つとして交流人口施策に着目し、東北地方の中核都市である仙台市を研究対象として分析を行ってきた。

「消滅可能性都市」の議論を受け、多くの地方自治体では移住促進を推進し、近年のインバウンドブームの中では、観光入込客数や宿泊者数の積み上げに躍起になってきた。しかし、こうした事業の多くはカンフル剤でしかなく、予算頼みの一過性の取り組みに過ぎない。今後迎える本格的な人口減少・少子高齢社会を考えたとき、最重要政策として位置づけられるものであるかどうかは議論の余地がある。

今後、人口減少・少子高齢化がさらに進行し、自治体財政のひっ迫が想定されている。こうした状況の中で、さらに拡大・発展路線を継続するのだろうか、一度立ち止まって考え直す必要がある。これまで地方都市においては、全総などに基づき整備してきたインフラ等が次々と更新時期を迎え、維持管理費だけで膨大な予算を必要としている状況にある。ソフト事業についても、一過性の効果しか生まないものも少なくなかった。

今後の厳しい状況を考えると、地方都市においては、むしろ、行政のスリム化が求められる。つまり、すべてを市域内で所有または完結させるのではなく、全体最適を目指すべきである。そのためには、もう一度国と自治体の役割分担を考える必要がある。あるべき姿としては、ある程度国家が主導して全国的な機能の集約を行った上で、各自治体は、誘致合戦ではなく、戦略的な役割分担を行うことによって効率性を高めていくべきである。

特に、大都市においては、観光プロモーション等に経費と時間を費やして新たな来訪者を獲得するよりはむしろ、すでに来ている人や来ると想定される人、何らかの関係や関心を持つ層をターゲットとして、少しでも長く滞在してもらうための方策を考えることが重要である。そして、観光振興という範囲に収まるのではなく、人々の活動の「場」として、都市そのものの価値を高めることこそが求められている。

（仙台市の都市特性）

仙台市は、全国レベルのネットワークと東北各地とのネットワークを有し、それぞれの地域と何らかの関係や関心を有する人が行き交う都市である。市内での滞在の仕方も多様であり、何年間か居住する人もいれば、仕事や学校の通うため近隣から通ってくる人もいる。また、休日にはショッピングや都市機能を利用するために来訪する人や遠方からビジネスや観光、知人・友人を訪問する目的で来訪する人も相当数に上る。仙台市はこうした多様な来訪者によって支えられている。

仙台市は、東北の「中枢都市」として様々な都市機能を有するとともに、東北はもとより全国各地から人が集まる都市である。都市と自然が調和する「杜の都」は、多様な目的で居住し、来訪する人々の活動の舞台として、個性と魅力にあふれる空間を提供できる十分なポテンシャルを有している。

また、「学都」や「支店経済」という特徴を有しており、人生の一時期を過ごし、全国各地に散らばっていくという人口移動の特徴がある。仙台市は、市民活動が活発な都市であるが、今後、来訪者も含めて多様な人々に「場」を提供し、参画を促すことにより、新たな活力を取り入れることが可能になると考えられる。

(今後の交流人口施策の方向性)

これまで観光やビジネス等を目的として来訪する交流人口の拡大は、消費拡大や経済波及効果を高めることから、大きな期待を集めてきた。しかしながら、今後は、消費面のみならず、地域活性化という側面についても改めて検討が加えられるべきである。

90年代において、「交流人口」は文字通り「交流」に着目した議論が行われてきたが、観光立国ブームの中で本来の意味合いが切り捨てられてきた。今後は、単に来訪者を増やすという視点を改め、原点に帰って「交流」の価値を再評価すべきである。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、社会的距離の確保やIT化といった動きが加速しているところだが、これまで当たり前だった直接的なコミュニケーションは、新たな価値を持つ可能性がある。

仙台市の都市特性は、「交流」を軸とした都市の活性化を進めていく上で大きな強みとなる。今後、住民はもとより、市外に居住する人々にも「場」を提供し、「交流」する人口の拡大を促進する仕掛けづくりができるかどうか、都市の持続的発展の鍵を握っている。

第2節 震災・東北・仙台

(震災)

2011年3月11日、未曾有の災害が発生した。観測史上最大級となるマグニチュード9.0の大地震に見舞われライフラインや物流は寸断されたほか、大津波により東北の沿岸部を中心に壊滅的な被害を被った。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能被害は、10年が経過しようとしている現在においても未だ収束していない。

東日本大震災は直接的な被害だけでなく、我が国においてこれまでも認識され、徐々に進んできた潜在的な課題を凝縮し、一気に表面化させた。東北地方は全国と比べて高齢化率が高く、沿岸部に点在する過疎地においては深刻な事態を引き起こした。震災後、復興に向けた新たなまちづくりが進められているものの人口の流出は止まらず、さらに過疎化が進んでいる。特に仕事を求めて若い層が転出し、高齢化が一層進んでいる地域も少なくない。

また、都市の脆弱性も露呈した。特に大都市は人口が集積している分、災害が起こると身

動きが取れない。避難所も不足し、ライフラインが停止することにより生活を営むことすらできなくなる。とりわけ深刻な事態に陥ったのがエネルギー不足である。計画停電など生活や経済活動に大きな支障が出た。我が国のアキレス腱とも言えるエネルギー問題は、出口が見えない。

一方で、価値が再評価されたものも少なくない。例えば、大災害に見舞われた中でも大きな騒乱もなく秩序を守って避難生活を送る日本人の精神性は、世界から賞賛を受けた。これまでも多くの大災害に見舞われ、そのたびに克服してきた災害多発国・日本の文化とも言えるものである。また、特に都市部において弱体化が懸念されてきたコミュニティ組織に関しては、共助の担い手としてその重要性が再認識され、防災を軸としたコミュニティ活動が継続的に行われている例も見受けられる。また、東北各地において、太平洋沿岸部と内陸部や日本海側の各地が連携・協力する動きが数多くみられ、これまでにないほど一体感や共同体意識、アイデンティティが高まった。

（東北）

東北は、日本の歴史の中で取り残されてきた感が否めない。都からみると「みちのく」であり、戊辰戦争では「賊軍」として扱われ、高度経済成長をけん引した太平洋ベルト地帯とは東京を挟んで反対側に位置する。東北は我が国の工業化を支える人材の供給源となり、若者の流出と高齢化の進行も進んだ。産業面でも、工場や支店はあるものの富は3大都市圏に流出し、現代の経済をけん引してきたインバウンドにおいてもゴールデンルートと言われたのは東京から西であった。これまでの開発中心で右肩上がりの社会においては典型的な遅れた地域として扱われてきたと言える。

しかしながら、我が国全体で人口減少・少子高齢化が進む中、価値の転換が起こりつつある。高齢化率や高齢者人口については、過疎地において既に低下傾向が見られる。また、高齢化が一気に進んだ被災地において、支援が必要な高齢者への対応のノウハウが蓄積され、新たな技術や仕組みの導入も試みられている。

近年、日本の製造業は苦境に立たされているが、農産物は世界的に評価が高まり、高値で取引される商品も多く、次世代を担う産業に成長する可能性もある。インバウンドについても、リピーターを中心にゴールデンルート以外の地域を訪れたいというニーズが高まっており、世界的に知られる旅行ガイドブック「Lonely Planet 2019」においては、今後訪れるべき地域として「TOHOKU」が2位となった。

環境面においては地球温暖化が進行しており、特に夏季における気温上昇は人々の生活や農作物、ビジネスなどに大きな影響を与え始めている。国内において冷涼な気候である東北地方は、夏季の高温化に対して比較的対応しやすく、冬季の気候の厳しさは緩和されることから過ごしやすくなり、生活やビジネスにとっては有利に働く可能性もある。そして2020年に猛威を振るった新型コロナウイルスの感染者数をみると、東北は相対的に低い水準を維持しており、安全・安心面の価値が高まっている。

(仙台)

国内において、前述のようなパラダイムシフトが起ころうとしている現代において、東北の中核都市である仙台市の立ち位置と役割は再考の余地がある。

東北との関係において、これまで仙台市は中核都市として成長してきた。その象徴として、政府の出先機関や大企業の支店の集積がある。また、交通インフラについても高速交通網が発達し、ハブとしての役割を果たしてきた。ハード面のみならず、学都に象徴されるように東北各地から若年層を集め、ダム機能を果たしてきたところである。しかしながら、人口が減少し、経済が停滞すれば、こうした機能も弱体化することは避けられない。

今後、仙台市が持続的に発展をしていくためには、東北と首都圏をつなぐだけの存在ではなく、東北の優れたモノを揃え、価値を付加し、首都圏を経由せず直接域外に出荷できるような自立的拠点性が求められる。また、インフラ等の都市機能についても、単なる交通の要衝、通過点ではなく、ヒト、モノ、カネ、情報のゲートウェイとして存立し続けなければならない。

さらに、東北各地との人的ネットワークについては、現在の人的つながりを強固なものとし、東北から転入し、首都圏への転出というベクトルではなく、仙台から東北に還流するような流れを作れるかが大きな課題である。これが実現すれば、仙台から東北各地に戻る人々は、ネットワークの起点となり、仙台と東北各地がさらに強固に結びつくことになる。

仙台市は第3次産業に支えられた産業構造であり、支店経済によって支えられてきた。観光面では観光資源には恵まれていないことも課題として挙げられてきたところである。しかしながら、現代の日本においては脱工業化が進み、非物質的要素の重要性の高まりを見せている。仙台市は「杜の都」としての伝統とブランド力があり、周辺地域は自然資本が豊富である。また、「学都」や市民協働の文化に代表されるような人的資本が充実しているほか、多様な人口が滞在する都市として、社会関係資本にも優れているという特徴がある。

こうした都市特性や多様な資源を生かし、住民はもとより来訪者を含めて創造的な活動の「場」を提供し、「交流」の促進を図る中で、東北との有機的連携と戦略的役割分担を強めながら、これまでの量的な成長とは別の軸としての質的成長による新しい社会システムの構築を目指していく必要がある。

人口減少・少子高齢化など、東北には閉塞感が漂っている。現状を維持するだけでは持続可能性は決して高まることはない。こういう時代であるからこそ、新しい道筋を提示していくことが大切である。東日本大震災から10年。パラダイムシフトの時代を逆手に取り、好機を逃すことなく可能性を切り開いていかなければならない。

交流人口の拡大は、都市や地域の活性化に向けた手段の一つであることは間違いないが、それだけで課題を解決できるものでは決していない。重要なことは、都市や地域が持つ特性を生かし、魅力を高めていく不断の努力を積み重ねることであり、交流人口の拡大は、その先にある「結果」なのである。

第3節 今後に向けた課題

本研究では、仙台市を対象として都市特性を分析し、交流人口の再定義を行いながら今後の施策の方向性を論じてきた。しかしながら、様々な制約の中で断片的なデータ収集となり、十分深みのある研究にはならなかった。また、仙台市という限られた都市を対象として研究を進めてきたが、全国の自治体との間には規模や置かれた状況に大きな差があり、汎用性のあるモデルを提示するまでには至らなかった。

現在、我が国において、人口減少・少子高齢化が急速な勢いで進行している。新たに発表される国勢調査の結果は、私たちに改めて事態の深刻さを提示するものとなるだろう。さらに、新型コロナウイルスの影響により、人の流れが大きく変化することが想定されており、これまでの経験則や延長線上では予測が難しい時代になっている。

こうした困難な時代であるからこそ、データに基づいた戦略的な施策展開の必要性が高まっている。今後、本研究を基礎とし、より長い時間軸の中で社会の変化を捉えるとともに、より広域的な視点を持って都市の可能性を分析し、他地域にも応用が可能となるよう、研究の質を高めていきたい。

参考文献

- Ashworth, G. J. (1989) "Urban tourism: an imbalance in attention", in C.P. Cooper(ed.): *Progress in Tourism, Recreation and Hospitality Management*, 1, 33-54.
- Butler, R.W. (1980) "The Concept of a Tourist Area Cycle of Evolution: Implications for Management of Resources", *The Canadian Geographer*, Vol. XXIV, pp.5-12.
- Florida, R. (2002) *The Rise of the Creative Class: And How It's Transforming Work, Leisure, Community And Everyday Life*, New York: Basic Books. (=井口典夫訳『クリエイティブ資本論』ダイヤモンド社).
- Florida, R. (2008) *Who's Your City?: How the Creative Economy Is Making Where to Live the Most Important Decision of Your Life*, New York: Basic Books. (=井口典夫訳『クリエイティブ都市論』ダイヤモンド社).
- Law, C. L. (1996) *Tourism in Major Cities*. London: International Thomson Business Press.
- Morley, C. et.al. (2014) "Gravity Models for Tourism Demand: theory and use". *Annals of Tourism Research*, vol. 48, September 2014, pp. 1-10.
- Page, S. (1995) *Urban Tourism*, London and New York: Routledge.
- Urry, J. and Larsen, J. (2011) *The Tourist Gaze 3.0*, London: Sage Publications. (=加太宏邦訳『観光のまなざし (第三版) [増補改訂版]』法政大学出版局).
- 青木宗明(2011)「政令指定都市の拡大・多様化と税の地域格差」,『自治総研』第 391 号, pp. 1-29.
- 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議(2016)「明日の日本を支える観光ビジョン」.
- 阿部和俊(2008)「日本の都市システムと地域構造」,『NIRA 研究報告書 地方再生へのシナリオー人口減少への政策対応ー』, pp. 45-62.
- 阿部和俊(2017)「経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市 (2015 年) 一支所の集計方法に注目して」,『地理学報告』第 119 号, pp. 15-19.
- 伊藤孝紀ほか(2017)「政令指定都市における観光政策の体系化と施策の特徴」,『デザイン学研究』Vol. 64 No.4.
- 伊藤元重(2003)「知識情報化社会と集積のメカニズム」, 森地茂・篠原修編『都市の未来』, 日本経済新聞社, p.44-56.
- 稲垣勉(2001)「場所の成立ー観光空間の固有性をめぐって」, 山下晋司編『観光学キーワード』, pp.14-15.
- 井上晶子・内田彩(2016)「温泉地の魅力ある滞在構造の形成に関する研究」,『日本国際観光学会論文集』第 23 号, pp.29-38.
- 今井勝人(2019)「府県の総人口・人口集中地区人口・人口移動: 1960-2015」,『武蔵大学論集 2018 年度』第 66 巻 第 2-4 号, pp. 43-63.
- 内田順文(1986)「都市の『風格』についてー場所イメージによる都市評価の試みー」,『地

- 理学評論』第 59 卷, pp.276-290.
- 太田宏祐(2003)「東京から地方都市への認知距離のひずみについての研究」, 『交通運輸情報プロジェクトレビュー』No.12, pp. 30-40.
- 大滝精一 (2017)「東日本大震災復興とソーシャルビジネス」, 『経済研究所年報』第 30 号, pp. 5-37.
- 大西隆(2007)「国土縮図型大都市(政令指定都市)の誕生」, 『地域開発』第 511 号, pp. 62-63.
- 大橋昭一(2012)「ツーリズムの定義と概念に関する一考察—ツーリズム概念の革新を目指す一つの試み—」, 『観光学』第 8 巻, pp.13-22.
- 岡俊明・吉村英俊(2010)「創造的都市論の課題と可能性」, 『政策研究所紀要』第 4 号, pp. 65-73.
- 金澤成保(2007)「都市観光の新しい形—『観光まちづくり』の展開」, <http://www.gakugei-pub.jp/judi/forum/forum16/16k003.htm> (閲覧 202011/23).
- 金光淳(2016)「都市ブランドは文化資本、創造資本と近接性で決まる」, 『京都マネジメント・レビュー』第 29 号, pp. 27-50.
- 観光庁(2013)「観光入込客統計に関する共通基準」.
- 観光庁(2019-a)「平成 30 年度観光の状況 令和元年度観光施策 要旨」.
- 観光庁(2019-b)「訪日外国人消費動向調査 2018 年全国調査結果(確報)」, <https://www.mlit.go.jp/common/001283138.pdf> (閲覧 2021/11/23).
- 小嵯 秀信(2019)「短期移民政策視点から見た訪日インバウンド—訪日外国人観光客が支える日本の人口減少対策—」, 『東海大学総合社会科学研究』第 2 号, pp. 21-28.
- 国土交通省(2020)『国土形成計画(全国計画)の中間点検』.
- 国土庁(1994)『交流人口(新たな地域政策)』平成 5 年度四全総推進調査』.
- 国土庁(1995)『交流人口(地域を見つめる新たな視点)』平成 6 年度四全総推進調査』.
- 後藤和子(2005)『文化と都市の公共政策』有斐閣.
- 小山陽一郎(2011)「全国総合開発計画とは何であったのか。【前編】」, 『土地総合研究』2011 年春号, pp.18-45.
- 近藤雄大ほか(2017)「出張者の自由時間における活動・消費行動の特性—北関東 3 都市への出張をケーススタディとして—」, 『日本都市計画学会都市計画論文集』Vol.52 No.3, pp. 856-862.
- 坂本忠次(1995)「『交流人口』の意義と二, 三の問題点」, 『岡山大学経済学会雑誌』第 27 巻 Vol. 2, pp. 317-336.
- 作野広和(2019)「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」, 『経済地理学会年報』第 65 巻, pp. 10-28.
- 佐々木雅幸(1997)『創造都市の経済学』勁草書房.
- 佐々木雅幸・総合研究開発機構(2007)『創造都市への展望』学芸出版社.

- 仙台市(1998)『仙台市史』通史編 第1巻-第9巻.
- 仙台市(2009)『市史せんだい』Vol.19, pp. 28-29.
- 仙台市(2011-a)「仙台市総合計画 2020」.
- 仙台市(2011-b)「仙台市震災復興計画」.
- 仙台市(2016)「平成 27 年度 仙台市観光客動態調査」.
- 仙台市(2018)「仙台市経済成長戦略 2023」.
- 仙台市(2019-a)「仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略（人口ビジョン及び総合戦略）」.
- 仙台市(2019-b)「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略」.
- 仙台市(2019-c)「仙台市観光統計基礎データ」.
- 仙台市(2020-a)「仙台市基本計画（中間案）」.
- 仙台市(2020-b)「仙台市基本都市計画マスタープラン（中間案）」.
- 仙台市(2020-c)「仙台市経済の概況」.
- 総務省(2016-a)「平成 27 年国勢調査 人口等基本集計結果 結果概要」.
- 総務省(2016-b)「平成 27 年国勢調査 調査結果の利用案内」.
- 総務省(2016-c)「平成 28 年経済センサス」.
- 総務省(2017)「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会 中間とりまとめ」.
- 総務省(2019)「令和元年度 関係人口創出・拡大事業 事業概要」.
- 大都市統計協議会(2017)「大都市比較統計年表（平成 29 年）」.
- 大都市にふさわしい行財政制度のあり方についての懇話会(2009)「“大都市”にふさわしい行財政制度のあり方についての報告書」.
- 高野岳彦(2019)「2000 代における仙台市人口の“都心回帰”とその背景」,『地域構想学研究教育報告』No.10, pp. 15-27.
- 武田重昭ほか(2015)「シンガポールにおける“ガーデン・シティ”から“シティ・イン・ア・ガーデン”への展開時の緑化計画の変化」,『日本都市計画学会都市計画論文集』Vol.50 No.3, pp. 1098-1105.
- 田中康嗣ほか(2019)「関係人口の類型化定量化」,『地域開発』Vol. 632, pp. 6-10.
- 田村馨(1997)『都市のマーケティング戦略的街づくりのすすめ』有斐閣選書.
- 田村秀(2018)『地方都市の持続可能性「東京ひとり勝ち」を超えて』ちくま新書.
- 爲我井慎之介(2015)「都市属性から見た政令指定都市の中核性に関する研究—後発型政令指定都市を中心として—」,『公共政策研究』15 巻, pp. 116-130.
- 千葉昭彦(2018)「戦後の仙台の都市機能・拠点性の変遷」,『経済地理学会年報』第 64 巻, pp. 273-290, 351-356.
- 辻村明(2001)『地方都市の風格 歴史社会学の試み』東京創元社.
- 東北都市学会(2004)『東北都市事典』仙台共同印刷.
- 杜慶国(2010)「都市観光に関する諸問題」,『立教大学紀要』第 12 号, pp. 49-57.
- 原俊彦(2010)「交流人口」,人口学研究会編『現代人口辞典』原書房, p.55.

- 日野正輝(2018)「地方中枢都市の持続的活性化のための自都市中心のネットワーク形成」, 『経済地理学会年報』第 64 巻, pp. 335-345.
- 平田徳恵(2017)「先進観光地における評価指標の設定についての分析ー地域ブランディングの視点から交流という地域資源に着目してー」, 『観光科学研究』第 10 号, pp. 49-56.
- ブランド総合研究所(2018)「地域ブランド調査 2018」.
- 北条勇作(1998)「都市観光」, 長谷政弘編『観光学辞典』同文館, p. 9.
- 堀川紀年(2007)『日本を変える観光力ー地域再生への道を探る』昭和堂.
- 真渕勝(2015)『風格の地方都市』慈学社出版.
- 宮城県(2018)「宮城県の商圈（消費購買動向調査報告書）」.
- 森川洋(2018)「人口減少時代における市町村の活力」, 『人文地理』第 70 巻第 2 号, pp. 215-232.
- 森川洋(2020)「年齢階級別人口移動からみたわが国都市システムにおける大都市の現状」, 『経済地理学会年報』第 66 巻, pp. 177-188.
- 森川正之(2017)「旅行者フローにおける距離・国境効果: ミクログラヴィティ分析」, 『RIETI Discussion Paper Series』, 18-J-012.
- 森野美徳(2003)「知識情報社会への転換と都市再生」, 森地茂・篠原修編『都市の未来』, pp. 85-92.
- 諸富徹(2018)『人口減少時代の都市ー成熟型のまちづくりへ』中公新書.
- 文部省(1981)「学制百年史」,
 https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317604.htm
 (閲覧 2020/11/23).
- 矢田俊文(1999)『21 世紀の国土構造と国土政策』大明堂.
- 矢部直人ほか(2019)「訪日外国人の地方における周遊ルートの変遷とその要因」, 『ESRI Research Note』No.47, pp. 1-17.
- 山下祐介(2018)『「都市の正義」が地方を壊す 地方創生の隘路を抜けて』PHP 新書.
- 山村高淑(2001)「まちづくり手法としてのツーリズムー「交流」の意味を考える」, 山下晋司編『観光学キーワード』, pp. 148-149.
- 吉田樹ほか(2009)「大都市観光地域における来街者行動特性とその調査手法に関する基礎的研究」, 『観光科学研究』第 2 号, pp. 13-20.

図表一覧

図 1-1	全国の人口及び増減率の推移.....	11
図 1-2	都道府県別人口増減率（2010-2015）	12
図 1-3	仙台市の人口と高齢化率の推移.....	19
図 1-4	仙台市における年齢構成の変化.....	19
図 1-5	仙台市の社会移動の推移.....	20
図 1-6	仙台市の地域別社会移動の推移.....	21
図 1-7	東京圏に対する政令指定都市の社会増減.....	21
図 1-8	常住人口と昼間人口に関する政令指定都市比較.....	23
図 1-9	仙台市の年齢別社会移動の推移.....	24
図 1-10	浜松市の年齢別社会移動の推移.....	24
図 1-11	堺市の年齢別社会移動の推移.....	24
図 1-12	観光交流人口拡大の経済効果（2017 年暫定値）	26
図 1-13	訪日外国人旅行消費額と製品別輸出総額との比較（2018 年）	27
図 1-14	全国における訪日外国人数の推移.....	30
図 1-15	日本人・外国人の宿泊者数の推移.....	30
図 1-16	訪日外国人旅行者の地方訪問率の推移.....	31
図 1-17	仙台市における震災復興計画の位置づけ.....	34
図 2-1	仙台市の観光入込客数の推移.....	38
図 2-2	仙台市の宿泊者数の推移.....	39
図 2-3	地方中枢都市における宿泊者の居住地割合.....	40
図 2-4	仙台市の外国人宿泊者数の推移.....	41
図 2-5	仙台市における外国人宿泊者の国・地域別内訳.....	41
図 2-6	仙台-台北便の総座席数と台湾人宿泊者数の推移.....	42
図 2-7	仙台市への来訪主目的.....	43
図 2-8	居住地別来訪主目的比較.....	44
図 2-9	観光資源イメージのコレスポネンデンス分析.....	46
図 2-10	コンテンツ拡張の 4 類型.....	49
図 2-11	観光地ライフサイクル・モデル.....	50
図 2-12	防災集団移転跡地の利活用図.....	53
図 2-13	滞在者属性調査の対象地区.....	54
図 2-14	滞在者の地域別構成比.....	55
図 2-15	偏在率と距離（全国）	57
図 2-16	偏在率と距離（東北 5 県）	57
図 2-17	偏在率と距離（域外）	58
図 2-18	偏在率と距離（域外／東京・沖縄除外後）	58

図 2-19	居住地と訪問頻度	59
図 2-20	都道府県庁所在地間距離と乗車時間	60
図 2-21	観光施策の展開モデル	62
図 3-1	事業所数の産業別構成比（民営）	67
図 3-2	従業者数の産業別構成比（民営）	67
図 3-3	政令指定都市における支所・支社・支店割合（民営）	68
図 3-4	未来に残していきたい仙台の魅力	72
図 3-5	人口 1 万人あたりの学生数の政令指定都市比較	73
図 3-6	仙台市における外国人住民の在留資格別人数と割合	74
図 3-7	東北の県庁所在都市における事業所数	75
図 3-8	国家公務の事務所数	76
図 3-9	国家公務の従業者数	76
図 3-10	NPO 法人数の政令指定都市比較	78
図 3-11	真淵（2015）による主成分分析結果	82
図 3-12	仙台市の項目別得点と政令指定都市比較	84
図 3-13	常住人口とブランド力の政令指定都市比較	85
図 3-14	階層的クラスター分析の星座樹系図	86
図 3-15	大都市の規模と中枢性	87
図 3-16	情緒イメージのコレスポナデンス分析	89
図 4-1	三大都市圏の関係人口	95
図 4-2	回答者の年齢・居住地内訳	98
図 4-3	仙台市までの移動に要する時間	98
図 4-4	仙台市への訪問頻度	98
図 4-5	仙台市における滞在時間	99
図 4-6	回答者の訪問目的	100
図 4-7	訪問目的の居住地別内訳	101
図 4-8	滞在時間の居住地別内訳	101
図 4-9	移住希望	102
図 4-10	移住を希望する理由	102
図 4-11	移住を希望しない理由	103
図 4-12	住民と来訪者の行動と効果	106
表 1-1	東北地方の人口減少・少子高齢化の状況	13
表 1-2	全国総合開発計画の変遷	14
表 1-3	関係人口の類型	17
表 1-4	人口構成の政令指定都市比較	22

表 1-5	観光立国の実現に向けた政府の取り組み.....	29
表 1-6	「100 万人の復興プロジェクト」の内容	34
表 1-7	仙台市における主な集客関連事業と施設整備	35
表 1-8	「重点プロジェクト」の内容	35
表 2-1	仙台市の観光資源イメージの回答率.....	45
表 2-2	「観光の解放」に係る整理表	48
表 2-3	震災後に秋保に進出した主な事業者一覧.....	52
表 2-4	滞在者の都道府県別構成比	55
表 2-5	構成比等の都道府県別一覧	56
表 3-1	仙台市総合計画と全国総合開発計画.....	69
表 3-2	緑被率及び 1 人あたり公園面積の政令指定都市比較	71
表 3-3	主要都市の支所数（2015 年上位 20 都市）	77
表 3-4	内田（1986）による評価分類と得点	80
表 3-5	辻村（2001）による評価項目と各都市の位置づけ	81
表 3-6	真淵（2015）による評価項目と主成分分析結果	82
表 3-7	政令指定都市中の平均偏差値と順位.....	84
表 3-8	政令指定都市の分類に使用した指標.....	87
表 3-9	仙台市の情緒イメージの回答率	88
表 4-1	訪問目的の項目別回答数	99
表 4-2	訪問頻度の居住地別内訳	101
表 4-3	距離と目的の整理表	105
表 4-4	居住地と来訪目的の整理表	105

謝辞

大学を卒業し、社会人として歩み始めて30年が経過しようとしている。この間、多くの方々に支えられながら、試行錯誤を繰り返し、経験を積み重ねてきた。中でも忘れられない出来事は、2011年3月に発災した東日本大震災である。その時、私は、策定の最終段階にあった「仙台市総合計画2020」に関する打合せのため、総合計画審議会の委員であった増田聡先生のもとを訪れていた。あれからちょうど10年。ご指導を賜りながら本論文を書き上げられたことは本当に感慨深い。増田先生に厚く御礼申し上げるしだいである。

また、社会人学生としてゼミに参加し、様々な立場の皆さんと議論し、激励をいただきながら過ごした2年半は、私にとってかけがえのない時間であった。新型コロナウイルスの感染拡大により、ゼミはリモートで行われるようになったが、この経験も10年後には忘れられない過去になるのだと思う。研究室の皆さんに感謝を申し上げたい。

博士の学位を取得しようと考えたときから、すべてが手探りだった。多くの皆様の助言や激励をいただきながら何とか歩みを止めずに前に進むことができた。特に、宮城学院女子大学の宮原育子先生にはいつも励ましの言葉をいただいた。また、宮城教育大学の小田隆史先生、同僚であり研究科の先輩でもある品田誠司さんには、研究活動を行う上での細かなことまでご指導いただいた。そのほか、東北地理学会や日本観光研究学会東北支部の皆様にも多くの示唆をいただいた。

研究を進める中で、共同研究の機会もいただいた。(株)ユーメディアの佐々木和之さん、(株)NTTドコモの丹生英貴さん、(株)ドコモ・インサイトマーケティングの古田泰子さん、宮城教育大学(当時)の笹木花梨さんには、貴重なデータやアイデアをいただいた。共同研究の成果は、この論文の重要な要素となっている。その他、名前を挙げるときりがないが、数多くの方々と何気ない会話の一つひとつがこの論文の根底ある。研究活動を通して出会ったすべての皆様に心から感謝を申し上げたい。

そして、私の身勝手を温かく見守り、陰で支え、癒しを与えてくれた家族がいたからこそ、今の自分がある。本当にありがとう。